

平成元年度
事業報告書

自 平成元年4月1日
至 平成2年3月31日

社団法人 日本病院会

目 次

平成元年度事業報告

第1	会務報告	1
第2	会 議	11
第3	広 報	38
第4	委 員 会	45
第5	医療従事者無料職業紹介事業	68
第6	定例研究会	70
第7	全国研究会	78
第8	職場リーダー研修会	92
第9	第29回病院視察研究会	94
第10	診療録管理通信教育	96
第11	メディカルクラーク通信教育	99
第12	事務長養成課程通信教育	101
第13	セミナー	103
第14	病院幹部医会	113
第15	海外視察研究会	114
第16	調 査 室	115
第17	医療費・医療法対策	116
第18	第39回日本病院学会	120
第19	第30回日本人間ドック学会	123
第20	第15回日本診療録管理学会	128
第21	'89国際モダンホスピタルショウ	137
第22	'89ヘルス展	140
第23	日本病院会政治連盟会務報告	142
第24	要 望 書	150
	役員名簿	187
	各種委員会委員名簿	195
	会員状況	205

第1 会務報告

平成元年

- 4月1日 諸橋執行部3期目スタート
消費税導入に伴う診療報酬改定
改定率は社会保険診療報酬0.12%、薬価基準2.7%（医療費換算0.72%）のアップで、
1カ月程度の在庫を勘案、実質改定はそれぞれ0.11%、2.4%（医療費ベース0.65%）
計0.76%のアップ
- 4月6日 記者会見実施
「次回医療法改正に向けての提言」を医療制度委員会委員長・丹野常任理事が説明 9
項目を盛り込む
- 4月7日 正副会長 厚生省薬務局幹部と懇談
ミドリ十字事件について意見交換
- 4月8日 第88回診療録管理研究会を東京警察病院で開催
63施設 75名 参加
平成元年度研究会スタート
- 4月10日 厚生省『医療審議会』開催
諸橋会長 本会推薦の大道常任理事参画
- 4月14日 諸橋執行部 ミドリ十字事件に関し行政処分の当会会員と懇談
第2回を5月31日に開催
- 4月20日 観桜会開催
本会推薦の小野肇理事と吉富正一元理事が出席
- 4月25日 諸橋会長他 厚生省保険局幹部と懇談
当面の諸問題について意見交換
- 4月28日 平成元年度第1回理事会開催
3年間の役員業務分掌決定
- 4月29日 春の叙勲、褒章受章発表
二本杉皎元常任理事が勲三等旭日中綬章、青山松次監事が勲五等双光旭日章、近藤慶二
理事が藍綬褒章受章
- 5月3日 大韓病院協会の第30回年次総会に諸橋会長出席
4日 韓国の国民皆保険実施に対し示唆
- 5月10日 諸橋会長 衆参社労委員の有志による「医療政策研究会」で講演
引き続き財津・中山・河北副会長、小野政連委員長を交え懇談

- 5月12日 厚生省『患者サービスの在り方に関する懇談会』が報告書提出
 本会から中山副会長が参画
- 5月19日 厚生省 平成6年までの「新看護婦需給見通し」を都道府県に通知
- 5月27日 平成元年度総会開催
 昭和63年度事業報告・同収支決算を承認
 代議員会で顧問、参与の委嘱を承認
- 6月2日 宇野新内閣発足
 小泉厚相留任、日病顧問議員から村山達雄大蔵大臣再任、塩川正十郎国務大臣(内閣官房長官)新任
- 6月15日 第39回日本病院学会が若月副会長を学会長に、メインテーマ“21世紀の平和社会をめざして一地域性と包括性一”を掲げ、長野県県民文化会館で開催
 ～17日
 一般演題242題は過去最高、延べ5,000人が参集 「在宅ケア時代にどう対処するか」の
 パネルディスカッション他を実施
- 6月16日 厚生省『末期医療に関するケアのあり方の検討会』が報告書を提出
- 6月21日 諸橋執行部 ミドリ十字の幹部と意見交換
 返還補償と病院の名誉回復につき調停役として細部調整
- 6月27日 四病団総合部会開催
 平成2年病院税制改正17項目の要望で意見が一致
- 6月28日 厚生省『地域保健将来構想検討会』が報告書を提出
- 6月30日 厚生省『在宅医療環境整備に関する検討会』が報告書を提出
 ミドリ十字 全国紙に謝罪広告掲載
- 6月29日 '90国際モダンホスピタルショウを池袋サンシャイン文化会館で開催
 ～7月1日
 152業者が出展 延べ45,000人が参集
 併設の研究会を9つ実施
- 7月3日 河北副会長、北村社保委員長が厚生省保険局医療課と意見交換
 継続的話し合いで双方一致
- 7月14日 厚生省「医療機関の効率的運用指針の策定に関する研究」(大池レポート)を発表
- 7月22日 常任理事会に長谷川慧重保健医療局長が就任挨拶
 諸橋会長「医療問題メモ」を提示
 医療法人のマイナス決算の実態他を報告
 第10回事務長養成課程通信教育卒業式を実施
 今回10名の認定で総計92名
- 7月26日 社団法人日本アイソトープ協会『放射性医薬品流通における日本アイソトープ協会の役割

- に関する検討会』が初会合
 本会から伊藤研常任理事が参画 12月27日に報告書提出
- 8月3日 四病団看護小委員会が清水かよ子参議院議員を迎え開催
 看護職員の需給見通しに関し意見交換
- 8月4日 諸橋会長、織田参与、当会役員の国立病院長を交え、長谷川保健医療局長と懇親
- 8月5日 病院長・幹部職員セミナーをホテルオークラ神戸で開催
 ～6日
 223施設 282名 参加
 厚生省岡光序治老人保健福祉部長が講演 医療費の伸び率を国民所得の伸び率の範囲内に抑える政策を再検討する可能性を示唆
- 8月9日 海部新内閣発足
 厚相に戸井田三郎議員が就任、日病顧問議員の橋本龍太郎議員が大蔵大臣に就任
- 8月17日 総婦長セミナーを東京・番町グリーンパレスで開催
 ～18日
 99施設 145名 参加
- 8月22日 四病団総合部会開催
 機能類型別診療報酬点数化構想で厚生省病院管理研究所・針谷経営管理部長を迎え、大池レポートを参考に論議
- 8月23日 自民党、平成2年予算要望のヒアリング実施
 諸橋会長出席
 ①社会保険診療報酬の改定と②看護婦養成所に係る補助金交付を要望
- 8月24日 第30回日本人間ドック学会が学会長・藤間弘行藤間病院長のもと、東京ヒルトンインター
 ～25日
 ナショナルで開催
 1,200名が参加 森巨前東大総長が記念講演
 笹森典雄委員が臨床予防医学委員会の調査報告を発表 59年から5年間で受診者総数
 人間ドックが34万人、自動化健診が56万人
- 8月26日 常任理事会開催
 医療費改定5.24%引上げ要望を採択
 四週6休制導入に伴う人件費のアップと人勤の積み残し分を含め2年分の合計 具体的に技術料を中心に11項目 9月11日の記者会見で披露
- 9月2日 諸橋会長 中華人民共和国黒龍江省、遼寧省に続き吉林省の荣誉公民に推挙
- 9月11日 河北副会長 厚生省保険担当・熊代審議官に医療費改定の要望の趣旨を説明
- 9月20日 中華人民共和国吉林省一行 事務局に表敬訪問
- 9月21日 厚生省『救急医療体制検討会』が初会合
 本会から中山副会長が参画

- 9月22日 第13回メディカル・クラーク通信教育認定式を実施
今回認定32名 総数636名
- 9月25日 諸橋執行部、厚生省保険局幹部職員と懇談
内科系学会社会保険連合会開催
本会代表の戸川潔前監事が5.24%の医療費改定を要望
次回から宮崎柏常任理事が参画
- 9月27日 第31回診療録管理通信教育認定式を実施
今回認定51名 総数 1,313名
- 9月28日 第15回日本診療録管理学会が、学会長・森忠三島根医科大学教授のもと、松江プラバホールで開催
～29日
一般演題39題 600名が参加
- 9月30日 自民党全国組織委員会国民生活局へ、平成2年税制改正19事項を四病団として要望
- 9月29日 台湾病院協会年次総会に牧野永城参与出席
～10月1日
- 10月1日 河北副会長、社会福祉医療事業団主催の「地域医療セミナー」で講演
- 10月4日 厚生省『医薬品流通近代化協議会』再開
本会から伊藤研常任理事が参画
- 10月12日 厚生省『医療関連ビジネス基準作成委員会』初会合
本会から河北副会長が参画
『同 患者給食部会』委員に給食委員会・山本辰芳委員を推薦
- 10月13日 元会長・阿久津慎顧問 死去
- 10月28日 常任理事会に厚生省薬務局・喜多村企画官が同席
厚生省『新血液事業推進検討委員会』の報告を説明、本会推薦の登内真常任理事が補足説明
同会議で、労働省からの週休二日制推進事業の受託を承認
- 10月31日 諸橋執行部、小沢辰男議員他顧問議員団に対し医療費改定について要望
引き続き厚生省坂本保険局長と改定配分について意見交換
- 11月3日 秋の叙勲・褒章受章者発表
原義人理事、加納繁美理事が藍綬褒章受章
- 11月6日 厚生省『医療廃棄物処理対策検討会』が答申
医療廃棄物処理ガイドラインを作成
本会から宮崎柏常任理事が参画
- 11月8日 社会貢献者表彰
本会推薦の有澤源藏常任理事、末武保政理事、田岡静柏戸病院総婦長が受章

- 11月8日 オランダ医師ポンペを顕彰 胸像の除幕式に高橋勝三国際委員長出席
- 11月14日 諸橋会長、小野政治連盟委員長他、顧問議員団と朝食会
①診療報酬改定と②総選挙に向け顧問議員の地区責任者割当て等支援体制を披露
- 11月14日 フィリピン病院協会年次総会に高橋国際委員会委員長が出席
～16日
- 11月19日 大韓病院協会第9次医療保険研修団来日
～24日
- 11月27日 週休二日制等推進研究委員会 初会合
実態把握から「病院における労働時間」のアンケート実施
650病院から回答
- 11月28日 '90ヘルス展を都立産業貿易センターで開催
～29日
67業者 5,000人が参加 大相撲鳴戸親方が「努力と忍耐」と題し講演
- 11月30日 四病団総合部会開催
看護婦不足問題について
①准看の基準算定 ②養成校の定員数 ③実習病院の緩和 ④養成校設置義務 ⑤養成校の補助金交付を厚生省へ提言 で合意
- 12月1日 自民党平成2年税制改正についてヒアリング実施
有澤常任理事 出席
①事業承継税制の算定方式の不合理性改善
②医療法人の法人税率の軽減
③病院建物法定耐用年数の短縮 を要望
- 12月3日 岩永光治常任理事 死去 67歳
- 12月8日 諸橋会長、石橋一彌文部大臣を訪問
国立大学病院の本会一括加入を要望
- 12月14日 厚生省『介護対策検討会』 答申
- 12月25日 大蔵省平成2年度予算案 内示
厚生省予算11.6兆円 対前年度比 6.7% 増
診療報酬実質1%の改定
内容は診療報酬 3.7%（医科について4%）、薬価基準 9.2%（医療費ベース 2.7%）の引き下げの差引き
- 平成2年
1月8日 元会長・東陽一顧問 死去 93歳
元副会長・内藤比天夫先生 死去 82歳

- 1月18日 中医協の私的機関『医療保険関連領域研究会』が報告書発表
三宅浩之委員長が参画
- 1月19日 厚生省“21世紀をめざした今後の医療供給体制のあり方”を発表
- 1月31日 山口県支部結成準備会開催
財津副会長、伊藤組織委員会委員長が出席
- 2月1日 厚生省『医療計画推進本部』を設置
- 2月23日 中医協、診療報酬改定を答申
実質1%のアップを4月1日から実施
- 2月28日 第2次海部内閣発足
新厚相に津島雄二議員が就任、日病顧問議員から橋本龍太郎大蔵大臣再任、塩崎潤総務
庁長官が新任
- 3月16日 事務長セミナーをダイヤモンドホテルで開催
～17日
84施設 91名 参加
- 3月17日 点数改定説明会 実施
17日 東京
19日 仙台
20日 神戸
22日 熊本 延べ2,460名 参加
- 3月24日 平成元年度第2回総会 開催
平成2年度事業計画・同収支予算案承認
事業計画として、新たに看護教育施設部会、老人保健施設部会を設置
- 3月29日 厚生省『生涯教育検討会』 初会合
本会から伊藤常任理事が参画
- 3月30日 教育委員会開催
元年度研究会等実施状況
- | | | |
|-------|-----|-----------|
| 定例研究会 | 32回 | 1,830名 |
| 研究研修会 | 20回 | 2,515名 |
| セミナー | 11回 | 1,052名 |
| 説明会等 | 4回 | 2,460名 参加 |
- 引き続き懇親会を東条会館で開催

庶務・人事

叙勲・褒章

4月29日 勲三等旭日中綬章

二本杉 岐 (大阪赤十字病院長・73・大阪)

勲四等旭日小綬章

室谷 武男 (元横浜栄共済病院長・74・神奈川)

勲四等瑞宝章

久我 正巳 (元近江八幡市立市民病院長・72・京都)

勲五等双光旭日章

青山 松次 (鳥海病院長・70・静岡)

平野 明 (共立会病院理事長・79・兵庫)

勲五等瑞宝章

秋山 せつ (元遠州総合病院総看護婦長・68・静岡)

口町 和厚 (元三楽病院主任放射線技師・63・埼玉)

島田 貞子 (永井病院看護部長・61・三重)

鈴木 浩作 (元市立秋田総合病院放射線科技師長・69・秋田)

水谷 米子 (元公立陶生病院総婦長・60・愛知)

宮川 禮子 (福井県済生会病院総婦長・60・福井)

持丸 きよ (元都立駒込病院看護科長・60・茨城)

森 次男 (元てしがわら病院レントゲン科長・63・愛知)

勲六等单光旭日章

瀬高 涼六 (元新潟県立吉田病院臨床検査技師長・59・新潟)

畑山 良吉 (大津赤十字病院放射線部技師長・65・滋賀)

林 俊雄 (元愛知県立城山病院総合医療部医療社会事業科長・62・愛知)

毛利 金吾 (元岐阜県立多治見病院放射線科副部長・73・岐阜県)

勲六等宝冠章

上野ミツル (大手前病院看護部長・59・三重)

内川 照江 (元埼玉県立小原療養所看護婦長・61・埼玉)

榎本みすゑ (元紀南病院総看護婦長・64・三重県)

追立ミツ子 (元大阪府済生会吹田病院副総看護婦長・60・大阪)

岡村 ノブ (元新潟県立中央病院看護副部長・59・新潟)

小倉 志げ (元成田赤十字病院看護副部長・71・千葉)

加藤 重子 (吉島病院看護部長・62・福岡)

金丸佐喜子 (元山梨県立北病院総看護婦長・61・山梨)
川倉百合子 (元富山県立中央病院総看護婦長・60・富山)
楠本ユキエ (元広島県済生会呉総合病院総看護婦長・72・広島)
児玉 辰枝 (元鳥取県立中央病院総婦長・59・鳥取)
塩田 文子 (元鳥取赤十字病院看護部長・73・鳥取)
柴山美知子 (元和歌山県立医科大学附属病院総看護婦長・66・和歌山)
照屋 とみ (元沖縄県立中部病院看護婦長・61・沖縄)
栞山ツミ子 (元新千里病院看護部長・60・鹿児島)
濱田フサ子 (下市病院総婦長・62・奈良)
安山八千代 (神戸赤十字病院看護部長・61・兵庫)

勲七等青色桐葉章

北野 敬 (元東京都立駒込病院病理科技師長・59・埼玉)

藍綬褒章

近藤 慶二 (高知県立中央病院長・65・愛媛)
古橋 武夫 (揖保川病院長・62・兵庫)
杉浦 實 (浜之宮病院長・59・大阪)

11月3日 勲三等瑞宝章

山本 善信 (元兵庫県立柏原病院長・74・京都)

勲四等瑞宝章

崖 節也 (秦野赤十字病院長・71・石川)

勲五等双光旭日章

尾口 平吉 (元日本病院会参与・71・新潟)

勲五等瑞宝章

妹尾 昭一 (元都立府中病院放射線技師長・60・東京)
竹崎三郎 (田中整形外科病院放射線技師長・68・高知)

勲六等宝冠章

丸田 敬子 (天理よろず相談所病院看護副部長・56・兵庫)
弓削 和子 (大阪警察病院副総婦長・55・大阪)

藍綬褒章

加納 繁美 (総合加納病院長・62・兵庫)
藤田 仁 (大津赤十字病院長・63・鳥取)
福田 耕作 (元吹田市民病院長・64・大阪)
佐々木敬二 (桑名市民病院長・65・三重)

浅野 健夫 (岡山市立市民病院長・59・岡山)
原 義人 (旭ヶ丘病院長・62・岡山)
山口 昇 (公立みつぎ総合病院長・56・岡山)

人 事

1. 顧 問

(退 任)

平成1年10月13日 阿久津 慎 (死亡)

平成2年1月8日 東 陽一 (死亡)

2. 参 与

(退 任)

平成1年7月31日 大池 真澄 (厚生省病院管理研究所長・退官)

平成2年3月31日 織田 敏次 (国立病院医療センター院長・院長退職)

(就 任)

平成2年3月24日 北川 定謙 (厚生省病院管理研究所長)

3. 常任理事

(退 任)

平成1年12月3日 岩永 光治 (十善会病院理事長・死亡)

4. 理 事

(退 任)

平成1年10月30日 榊田 博 (西大津病院長・院長退職)

平成1年11月1日 藤掛 敏 (藤掛病院長・辞任)

平成2年3月31日 嘉戸 達也 (浦河赤十字病院長・院長退職)

平成2年3月31日 末武 保政 (十和田市立中央病院長・院長退職)

平成2年3月31日 亀山 宏平 (厚生連中央総合病院長・院長退職)

平成2年3月31日 小口源一郎 (昭和伊南総合病院長・院長退職)

5. 監 事

(退 任)

平成2年3月31日 青山 松次 (鳥海病院長・辞任)

6. 代 議 員

(退 任)

平成1年4月1日 能登 佐 (石川県立中央病院長・院長退職)

平成1年4月4日 井桁 孝正 (清瀬上宮病院長・院長退職)

平成1年5月15日	林 茂樹（水戸協同病院長・院長退職）
平成1年8月1日	吉崎 亨（富山県立中央病院長・院長退職）
平成2年1月1日	野木村昭平（静岡市立静岡病院長・院長退職）
平成2年3月10日	安田 宏（大月市立中央病院長・死亡）
平成2年3月31日	伊東 和人（国立千葉病院長・院長退職）
平成2年3月31日	土屋 定敏（松山赤十字病院長・院長退職）
（就 任）	
平成2年3月26日	荻原 正雄（富士市立中央病院長）
平成2年3月30日	加藤 正弘（江戸川病院長）

第 2 会 議

総 会

第 1 回総会

5月27日(土) ダイヤモンドホテル 出席 102名

1. 昭和63年度事業報告書承認に関する件

原案どおり承認

2. 昭和63年度収支決算承認に関する件

原案どおり承認

(一般会計)

(単位：円)

A. 収入の部

1. 会 費 収 入	246,652,620
2. 事 業 収 入	116,473,020
3. 賛助会員会費並びに寄附金	21,561,600
4. 雑 収 入	26,178,505
5. 繰 入 金 収 入	7,457,310
当期収入合計	418,323,055
前期繰越収支差額	97,665,014
収 入 合 計	515,988,069

B. 支出の部

1. 事 業 費	219,628,052
2. 負 担 金	1,120,675
3. 会 議 費	22,457,343
4. 事 務 所 費	120,375,502
5. 繰 入 金 支 出	21,000,000
当期支出合計	384,581,572
当期収支差額	33,741,483
次期繰越収支差額	131,406,497

(特別会計)

A. 基本財産

収入の部

1. 受 取 利 息	4,480,375
2. 一般会計より繰入金収入	10,000,000

当期収入合計	14,480,375
前期繰越収支差額	96,331,231
収入合計	110,811,606
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	14,480,375
次期繰越収支差額	110,811,606
B. 退職手当積立金	
収入の部	
1. 受取利息	1,697,051
2. 一般会計より繰入金収入	10,000,000
当期収入合計	11,697,051
前期繰越収支差額	39,207,186
収入合計	50,904,237
支出の部	
1. 支払手数料	120,448
2. 一般会計へ繰入金支出	7,457,310
当期支出合計	7,577,758
当期収支差額	4,119,293
次期繰越収支差額	43,326,479
C. IHF 国際交流基金	
収入の部	
1. 受取利息	379,880
2. 一般会計より繰入金収入	1,000,000
当期収入合計	1,379,880
前期繰越収支差額	11,460,963
収入合計	12,840,843
支出の部	
当期支出合計	0
当期収支差額	1,379,880
次期繰越収支差額	12,840,843

第2回総会

3月24日(土) ダイヤモンドホテル 出席 107名

1. 平成2年度事業計画(案)に関する件

原案どおり承認

2. 平成2年度予算(案)に関する件

原案どおり承認

(一般会計) (単位：円)

当期収入合計	423,962,000
前期繰越収支差額	118,900,000
収入合計	542,862,000
当期支出合計	502,955,800
当期収支差額	△ 78,993,800
次期繰越収支差額	39,906,200

(特別会計)

A. 基本財産特別会計

当期収入合計	33,600,000
前期繰越収支差額	116,018,000
収入合計	149,618,000
当期支出合計	14,001,000
当期収支差額	19,599,000
次期繰越収支差額	135,617,000

B. 退職手当積立金特別会計

当期収入合計	2,295,000
前期繰越収支差額	45,895,500
収入合計	48,190,500
当期支出合計	2,000
当期収支差額	2,293,000
次期繰越収支差額	48,188,500

C. IHF国際交流基金特別会計

当期収入合計	22,188,000
前期繰越収支差額	23,771,239
収入合計	45,959,239
当期支出合計	200,000

当期収支差額	21,988,000
次期繰越収支差額	45,759,239

D. 創立40周年記念行事準備特別会計

当期収入合計	14,955,000
前期繰越収支差額	5,101,000
収入合計	20,056,000
当期支出合計	2,000
当期収支差額	14,953,000
次期繰越収支差額	20,054,000

代議員会

第1回代議員会

5月27日(土) ダイヤモンドホテル 出席 47名

1. 昭和63年度事業報告書承認に関する件

原案どおり承認

2. 昭和63年度収支決算書承認に関する件

原案どおり承認(第1回総会を参照)

3. 顧問、参与の委嘱に関する件

顧問11名、参与6名の委嘱を承認

(顧問)

(敬称略)

東 陽一

(参与)

阿久津 慎

大池 眞澄

左奈田幸夫

織田 敏次

小野田敏郎

行天 良雄

内藤 景岳

内田 卿子

遠山 豪

有田 幸子

岡山 義雄

高橋 則行

羽田 春兔

大浜 方栄

宮崎 秀樹

自見庄三郎

第2回代議員会

3月24日(土) ダイヤモンドホテル 出席 43名

1. 平成2年度事業計画(案)に関する件
原案どおり承認
2. 平成2年度予算(案)に関する件
原案どおり承認(第2回総会を参照)
3. 参与の委嘱に関する件
委嘱を承認
北川 定謙 氏(厚生省病院管理研究所所長)

理 事 会

第1回理事会(常任理事会と合同開催)

4月28日(土) ダiamondホテル 出席 56名

1. 昭和63年度事業報告について
原案を承認し、代議員会、総会に上程
2. 昭和63年度収支決算について
原案を承認し、代議員会、総会に上程
3. 役員の業務分掌について(四病院団体連絡協議会部会委員について)
原案どおり承認
4. 顧問・参与の委嘱について
顧問11名、参与6名を承認し、代議員会に上程

(顧 問)

氏 名	所 属
東 陽一	中伊豆リハビリテーションセンター顧問
阿久津 慎	名鉄病院名誉院長
左奈田幸夫	病院システム開発研究所会長
小野田敏郎	佼成病院名誉院長
内藤 景岳	総合病院南大阪病院院長
遠山 豪	遠山病院名誉院長
岡山 義雄	岡山病院院長
羽田 春兔	日本医師会会長
大浜 方栄	参議院議員
宮崎 秀樹	参議院議員

自見庄三郎 衆議院議員

(参 与)

大池 眞澄 厚生省病院管理研究所所長

織田 敏次 国立病院医療センター院長

行天 良雄 NHK解説委員

内田 卿子 聖路加国際病院総婦長

有田 幸子 (社)日本看護協会会長

高橋 則行 (社)日本病院薬剤師会会長

5. 会員の入退会について

正会員入会11件、正会員退会 2 件、賛助会員入会 2 件、賛助会員退会 4 件を承認

(4月28日現在 正会員 2,300会員、賛助会員 396会員)

6. 短期人間ドック施設、自動化健診実施施設の指定について

下記施設を承認

(短期人間ドック施設)

千葉県 最成病院 (311床、指定 3 床)

静岡県 三島東海病院 (121床、指定 3 床)

大阪府 河内総合病院 (350床、指定 2 床)

島根県 松江記念病院 (120床、指定 2 床)

福岡県 ヨコクラ病院 (201床、指定 4 床)

(自動化健診施設)

大阪府 堺温心会病院

7. 関係機関、団体からの依頼について

下記依頼を承認

(1) 医薬品副作用モニター制度への参加依頼について (厚生省薬務局)

(2) 日本エム・イー学会主催 “第2種ME技術実力検定試験”の協力 (社)日本エム・イー学会)

(3) “結成25周年記念米国医療事情講演会”の協賛依頼 (全国公私病院連盟)

8. 社会保険診療報酬対策について

国民医療費の伸び、推計等、顧問議員団との朝食会の報告、日医社会保険委員会の動向報告をまとめ、会としてマイナス改定にならないように要求をまとめていくこと了承

9. 老人保健施設について

各地区における転床等の状況報告、会として資料をまとめ提言を実施することとなり、社会保険委員会での検討を依頼し承認

10. 病院税制について

消費税導入に伴う医療機関への問題点を協議、検討し了承

11. 病院経営について

医療機関の倒産、医師の給与、看護婦不足の現状報告を了承

12. ミドリ十字事件について

現状報告を了承

13. 厚生省“医療審議会”について

第二次医療法改正における、施設、広告、標榜科目、医療の非営利性の問題、老健施設への転床問題等の検討報告、四病院団体での意見統一を図り、意見表明等を実施することです承

14. 平成元年度春の叙勲、褒章受章について

役員、会員関係の受章報告を了承

勲三等旭日中綬章

二本杉 皎（元 常任理事・現大阪赤十字病院長・大阪府）

勲五等双光旭日章

青山 松次（現 監事・現 鳥海病院長・神奈川県）

平野 明（元 理事・現 共立会病院会長・兵庫県）

藍綬褒章

近藤 慶二（元 常任理事・現 高知県立中央病院・高知県）

15. 5月27日(土)開催の諸会議について

下記要領を了承

常任理事会 午前11時～12時

常任理事会 午後1時～2時30分

代議員会・総会 午後2時40分～3時50分

特別講演会 午後4時～5時

16. 各種制度委員会の開催結果について

報告を了承

17. 厚生省関係等について

薬務局、保険局等との懇談報告を了承

18. 日本病院会顧問議員団との懇談会について

4月28日(金)の朝食会報告を了承

19. 日本顕彰会“平成元年度”社会貢献者の推薦について

下記3名を推薦することを了承

1. 有澤 源蔵 有澤総合病院院長
2. 末武 保政 十和田市立市民病院院長
3. 田岡 静 柏戸病院総婦長

20. 病院長・幹部職員セミナーの開催について

8月5～6日・神戸市での開催プログラム(案)を了承

21. 学会の進捗状況について

状況報告を了承

- | | | |
|-----------|-----|----------|
| 日本病院学会 | 長野県 | 6月15～17日 |
| 日本人間ドック学会 | 東京都 | 8月24～25日 |
| 日本診療録管理学会 | 島根県 | 9月28～29日 |

22. 四病院団体連絡協議会の開催結果について

報告を了承

23. 第42回老人保健審議会の開催報告について

報告を了承、任期満了に伴う後任選出依頼

24. 厚生省「医療廃棄物処理」検討委員会の開催報告等について

アンケート調査の実施後、マニュアルを作成する旨報告を了承

第2回理事会（常任理事会と合同開催）

6月14日(木) 長野県・ホテル長野国際会館 出席 61名

1. 会員の入退会について

正会員入会 6件、正会員退会 3件、賛助会員入会 2件、賛助会員退会 1件を承認
(6月14日現在 正会員 2,305会員、賛助会員 398会員)

2. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. '89病院設備、機器展の後援依頼について（日本設備協会）
2. 臨床医療経済学国際シンポジウムの後援依頼（臨床経済学研究会）

3. 日本病院会のめざすもの

諸橋会長の三選に際しての抱負、医療雑誌掲載の「病院が当面する問題」「優れた日本の医療制度を守りさらに発展させたい」、若月副会長の「病院の進むべき道」を紹介、全理事への協力依頼を了承

4. ミドリ十字事件について

第2回再発防止打ち合せ会の開催報告を了承

5. 社会保険診療報酬対策について
医療費改定に際し、技術料を中心とした診療報酬体系の確立を強く要望することで了承
6. 医療法、医療制度について
第二次医療法改正の検討項目に対する役員各位の意見を拝聴
7. 医業関係について
厚生省が実施する“薬の副作用監視のためのモニター病院”への協力依頼等を了承
8. 老人保健医療について
老健施設の現状報告、役員各位の意見拝聴で了承
9. 病院税制について
消費税導入に伴う病院経営と税制要望項目等の報告を了承
10. 病院経営について
現状報告等を了承
11. 各種制度委員会の委員について
委員会委員名簿(案)を了承
12. 理事からの提案事項
協議事項の中で提案が済み了承
13. 各種制度委員会、各種研究会の開催結果について
報告を了承
14. 学会の進捗状況について
報告を了承
15. 病院長・幹部職員セミナーの開催について
開催要領を了承
16. '89年国際モダンホスピタルショウの開催について
概要説明を了承
17. 厚生省“患者サービスの在り方に関する懇談会”の報告について
開催報告を了承
18. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
開催報告を了承
19. 第9回防災セミナーについて
7月18～19日の開催報告を了承
20. 日本病院会政治連盟の活動について
小野肇委員長の就任挨拶、今後の対策等を了承

第3回理事会（常任理事会と合同開催）

11月25日(出) ダイヤモンドホテル 出席 52名

1. 会員の入退会について

正会員入会 7件、正会員退会 1件、賛助会員入会 1件を承認
(11月25日現在 正会員 2,328会員、賛助会員 400会員)

2. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設を承認

静岡県 袋井市立市民病院（455床、指定2床）

3. 理事の退任について

退任届を承認

滋賀県 榑田 博（医療法人・西大津病院）

岐阜県 藤掛 敏（個人・藤掛第一病院）

4. 通信教育について（診療録管理通信教育・メディカルクラーク）

採算面において診療録通信教育の受講料を現在の60,000円から70,000円に、メディカルクラーク通信教育については医療秘書学校の増加、受講生の減少等により来年度から廃止することを承認

5. 社会保険診療報酬対策について

厚生省編集の「日本の医療」をもとに協議、検討、役員各位から、薬価差益、酸素、基準看護の適用申請等につき意見拝聴を図り、今後も厚生省に随時意見提出をすることで了承

6. 医療制度、医療法等の改正について

“有床診療所はすべて病院とする”という報道に対して役員各位の意見拝聴で了承

7. 老人保健制度及び老人保健施設について

老人保健審議会の動向報告等を了承

8. 病院税制について

消費税導入に伴う医療機関の経営問題点の報告を了承

9. 病院経営について

一般病院移動年計による医業収支表をもとに病院経営の状況報告、医療関連ビジネスの基準作成委員会、医療廃棄物適正処理等の報告を了承

10. 平成2年度事業計画(案)について

原案の説明、事業追加等を加味して次回役員会に提出することで了承

11. 病院長・幹部職員セミナーの開催について

進捗状況報告を了承

12. 四病院団体連絡協議会のあり方について
再度あり方を協議し、要望書等は意見統一の図れるものにつき連名で提出することを了承
13. 日本病院会政治連盟について
衆議院選挙対策等の報告を了承
14. 組織拡大について
会員状況報告、国立大学病院（文部省）の加入を検討し了承
15. 各種委員会、研究研修会の開催について
報告を了承
16. 顧問議員団との朝食会実施報告について
協議事項で報告のため了承
17. 事務局職員勤続10年表彰について
会議冒頭の紹介、表彰で了承
学術研修部 清川 陽一（昭和54年11月入社）

第4回理事会（常任理事会と合同開催）

2月24日(土) ダイヤモンドホテル 出席 52名

1. 会員の入退会について
正会員入会6件、正会員退会2件、賛助会員入会2件、賛助会員退会1件を承認
（2月24日現在 正会員2,343会員、賛助会員401会員）
2. 自動化健診実施施設の指定について
下記施設を承認
 1. たちかわ総合健診センター（東京都）
 2. 富士健診センター（静岡県）
 3. 宮代クリニック（大阪府）
 4. 浜見クリニック佐々木診療所（大阪府）
 5. 小倉医師会クリニック（福岡県）
3. 社会保険診療報酬対策について
診療報酬の配分方法等の申入れ報告、医療費改定説明会の実施報告等、改定の不自然項目については再度厚生省に要求提出することです承
4. 医薬品について
厚生省薬務局長、日本製薬団体連合会あて質問状を提出した旨の報告を了承
5. 医療制度、医療法の改正について

- 医療制度委員会の動向報告等を了承
6. 老人保健制度及び老人保健施設について
全国民生部局長会議の概要報告、補助金の増加報告等を了承
 7. 病院税制について
大蔵、厚生両省の動向報告、会として診療報酬、低利の融資、税制の改正を広い視点から改善の要望を再度提出することで了承
 8. 病院経営について
現状報告を了承
 9. 平成2年度事業計画(案)について
老人保健施設部会、看護教育施設部会の新設を承認し、原案どおり承認
 10. 平成2年度予算(案)について
一般会計、特別会計予算を原案どおり承認し、代議員会、総会に上程することで承認
 11. 大学病院分院問題について
実態報告等を了承
 12. 看護学校教育について
厚生省への献言報告を了承
 13. 各委員会、研究研修会の開催報告について
報告を了承
 14. 学会の進捗状況について
報告を了承
 15. 日本病院会政治連盟について
衆議院議員総選挙結果報告等を了承

常任理事会

第1回常任理事会

4月28日(土) ダイヤモンドホテル

第1回理事会と合同開催(理事会参照)

第2回常任理事会

5月27日(土) 日病会議室 出席者30名

1. 日本病院会のめざすもの

医療法改正等につき国会議員・厚生省等に提言、要望を実施、雑誌社のインタビュー報告等を了承

2. ミドリ十字事件について
第2回再発防止打ち合わせ会の実施要領を了承
3. 社会保険診療報酬対策について
医療費の動向、医療費改定に際しては技術料アップを中心に要望を図ることで了承
4. 医療法、医療制度について
厚生省“全国健康政策主管課長会議”の開催報告をもとに協議、検討、会として慎重に対処することで了承
5. 医薬関係について
厚生省の“薬副作用モニター制度”への日病会員の協力を了承、ミドリ十字事件、アマ
シム薬品（未承認放射性検査薬）関係の処分等の報告を了承
6. 老人保健医療について
諸外国の実態報告、看護婦体制の実態報告、病院の実情を厚生省に訴え改善を求めるこ
とで了承
70. 病院税制について
医療の収益性等の報告を了承
8. 病院経営について
4週6休の実施現状等の報告等で了承
9. 5月27日(土)開催の諸会議等について
常任理事会、代議員会、総会、講演会の日程を承認
10. 各種制度委員会の委員について
一部未定の委員会を除き原案を承認
11. 会員の入退会について
正会員入会6件、正会員退会4件、賛助会員入会1件を承認
(5月27日現在 正会員2,302会員、賛助会員397会員)
12. 短期人間ドック、自動化健診施設の指定について
下記施設を承認
(短期人間ドック)
 1. 長野県 松代総合病院（305床、指定10床）
 2. 福岡県 博愛会病院（162床、指定2床）(自動化健診)
 1. 東京都 浅草クリニック
 2. 大阪府 医)崇孝会長堀分院
13. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

- ① 平成元年度癌特別健診の実施依頼について
依頼先：健保連東京連合会
 - ② 第18回日本病院設備学会の後援名義使用について
依頼先：日本病院設備協会他
 - ③ はつらつ健康&福祉フェア '89KOBE後援会名義使用について
依頼先：神戸市長、(社)日本経営協会他
14. 各種制度委員会、各種研究・研修会の開催結果について
報告を了承
 15. 厚生省“患者サービスの在り方に関する懇談会”の報告書について
概要を了承、日病雑誌7月号に掲載することで了承
 16. 四病院団体連合会の開催結果について
報告を了承
 17. 病院長・幹部職員セミナーの日程について
日程案等を了承

第3回常任理事会

6月14日(水) 長野県・ホテル長野国際会館
第2回理事会と合同開催(理事会参照)

第4回常任理事会

7月22日(土) 日病会議室 出席 33名

1. 社会保険診療報酬対策について
医療費問題メモの提示があり、医療費の改定の実情、矛盾等につき報告、説明、日医の委員会報告、医療費の適正配分により国民医療の進展を期すため、次回役員会までに骨子を作成、四病団へも原案を提示することで了承
2. 医療法、医療制度について
第二次医療法改正の検討項目(8項目)、医療施設類型化の見直しによる急性・慢性病院の区分問題につき役員各位から意見聴取等で了承
3. 看護問題について
厚生省の“看護職員需給見通し”をもとに協議、検討、看護学校の運営助成を大幅に実施するよう関係省庁に要望することで了承
4. 老人保健医療について
健保連提案の“老人医療費適正化案としての定額払込方式の導入、一部負担の定率5%”につき意見聴取を図り、今後も継続して検討することで了承

5. 病院税制について
第15回参議院議員通常選挙の予想分析、四病院名による平成2年度の税制に関する要望書を大蔵省に提出した旨の報告を了承
6. 病院経営について
厚生省の「元年度医療監視・経営管理及び衛生検査所指導の実施について」の通知につき協議、倒産状況、IHF学会での経営論等の報告を了承
7. 医薬品関係について
次回薬価改正の際には技術料への振替実施を要望することで了承
8. ミドリ十字事件について
日病とミドリ十字による合意書作成報告書を了承
9. 会員の入退会について
正会員入会13件、正会員退会1件、賛助会員退会2件を承認
(7月22日現在、正会員2,317会員、賛助会員396会員)
10. 短期人間ドック施設の指定について
下記施設を承認
 1. 千葉県 島田総合病院(200床、指定2床)
 2. 長野県 城西病院(418床、指定8床)
 3. 福岡県 古賀病院(370床、指定5床)
11. 各団体からの依頼について
下記依頼を承認
 1. 「放射性医薬品流通における日本アイソトープ協会の役割に関する検討会」委員の派遣依頼について
依頼先：(社)日本アイソトープ協会
依頼委員：伊藤 研常任理事
 2. 「社会福祉施設及び病院における夜間の防火管理体制に関わる講習会」への後援名義借用について
依頼先：(財)日本防火研究普及協会
 3. 「子どもに無煙環境を！ 全国キャンペーン'90」の後援、協力依頼について
依頼先：“子どもに無煙環境を”推進協議会
12. 各制度委員会、研究研修会の開催報告について
報告を了承
13. 第39回日本病院学会の開催結果について
開催報告を了承

14. '89国際モダンホスピタルショウの開催結果について
報告を了承（150数社、約45,000人の参加）
15. 日本病院会政治連盟の活動状況について
第15回参議院議員選挙に際しての最終確認等を了承
16. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承
17. 厚生省「医療廃棄物処理」検討委員会について
医療廃棄物処理のガイドライン(案)が提出され了承
18. 小野肇常任理事の写真集について
役員各位に贈呈され了承

第5回常任理事会

8月26日(土) 日病会議室 出席者 23名

1. 社会保険診療報酬対策について

医療費改定について、当会としては給与改訂アップ率として昭和63年度2.35%（補正アップ率2.35%）平成元年度3.11%（同3.18%）四週6休分4.8%（同4.95%）で補正アップ率総計10.48%、医療費換算で5.24%を改訂要望率として提示することで了承

2. 医療法の改正について

本会の“提言” 1.医療施設類型の見直し 2.老人保健施設の位置づけ 3.広告の規制 4.診療科目表示の在り方 5.医療機関職員の配置等について言及しているが、それぞれの項目が病医院の今後に深く係わる重要な問題であり、本会の提言が改正の中に取り入れられるよう推進していくことで了承

3. 老人保健制度について

本会の「次回医療法改正への提言」の中で“医療と福祉の比重によって関係法律の位置付及び負担財源が異なるべきである。”また、“病院からの転床を容易にする基準設定と経済誘導策を講ずるべきである”と意見を出している旨等の報告を了承

4. 病院税制について

平成2年度税制改正要望書の実施報告等を了承

5. 病院経営について

先般問題となった放射線医薬品の流通、管理について“放射線医薬品における日本アイソトープ協会の役割に関する検討会”、ミドリ十字事件問題等の現状報告を了承

6. 会員の入退会について

正会員入会4件、賛助会員入会2件、賛助会員退会1件を承認

(8月26日現在 正会員2,321会員、賛助会員397会員)

7. 平成元年度第一四半期の会計報告について
一般会計、特別会計の説明、報告を承認
8. 短期人間ドック施設の指定について
下記施設を承認
京都府 六地蔵総合病院(260床、指定4床)
9. 関係団体からの依頼について
下記依頼を承認
 1. 第24回健康強調月刊に対する協力依頼について
依頼先：健康保険組合連合会
 2. 「国民の健康会議」への協賛依頼について
依頼先：全国公私病院連盟
10. 各種制度委員会、セミナーの開催結果について
報告を了承
11. 各学会の進捗状況及び開催結果について
報告を了承
12. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
四病団あて厚生省「救急医療体制検討委員会(仮称)」に委員推薦依頼があり協議し、中山副会長が推薦された報告を了承
13. 自民党主催“平成2年度予算に関する要望”について
8月23日(木)諸橋会長が出席し、報告を了承

第6回常任理事会

9月22日(金) 日病会議室 出席者30名

1. 社会保険診療対策について
本会としてはすでに次期診療報酬改訂については技術料を重点に5.24%の引き上げる要望書を9月11日付で厚生大臣宛提出している旨の報告、9月25日開催の厚生省保険局幹部との懇談会までに役員各位からの意見提出を求め調整することで了承
2. 医療法の改正について
本会が3月に提出した“医療法改正に向けての提言”の説明、厚生省が医療法改正の際に提言を加味してもらうよう引き続き運動を展開することを了承
3. 老人保健制度について
厚生省の老人保健施設の平成2年度予算の説明、位置付け、第二次医療法改正との関係

等を協議、本会提言の実施を強力に推進することで了承

4. 病院税制について

大蔵省の動向報告を了承

5. 病院経営について

現状報告を了承

6. アジア病院連盟（台湾、フィリピン）年次総会への出席について

会長代理出席として台湾（9/30～10/1）には牧野永城参与、フィリピンには高橋勝三委員長が出席することで承認

7. 平成2年度病院長・幹部職員セミナーの開催について

11月期開催の理事会で検討することで了承

8. 会員の入退会について

正会員入会3件、正会員退会5件を承認

（9月21日現在 正会員2,319会員、賛助会員397会員）

9. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設を承認

1. 三重県 ヨハナ病院（147床、指定2床）
2. 京都府 明石病院（120床、指定3床）

10. 給食委員会治療用食材・供給システム小委員会委員の委嘱について

追加委嘱を承認

吉田千恵子氏（社保蒲田総合病院栄養課長）

11. 関係団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. ポンペ顕彰会の協賛依頼
依頼先：ポンペ顕彰会
2. 臨床検査月間に関する協賛依頼（11-1/30）
依頼先：社団法人 日本衛生検査所協会
3. コージェネレーションシンポジウム'89（第5回）への協賛名義使用
依頼先：日本コージェネレーション研究会

12. 中小病院委員会委員の委嘱について

下記委員構成を承認

委嘱期間 平成元年9月22日～平成4年3月31日（五十音順）

委員長 織本 正慶（織本病院院長）

委員 荒尾 素次（はりま病院院長）

岡田玲一郎（社会医療研究所所長）

柏戸 正英（柏戸病院院長）
関田 康慶（東北大学医学部病院管理学教室助手）
中村 仁一（高雄病院院長）
古畑 正（古畑病院院長）
牧 安孝（牧病院院長）
宮地 知男（宮地病院院長）

13. 各種委員会、研究研修会の開催結果について
報告を了承
14. 記者会見の開催結果について
実施報告を了承（9月11日・日病会議室）
15. 学会について
開催要領等を了承
 - (1) 第41回日本病院学会について（平成3年6月13日(木)～15日(土)）
（学会長・太田元次名古屋掖済会病院院長・名古屋市）
 - (2) 第32回日本人間ドック学会について
（学会長・井上幹夫福岡大学教授・福岡市）
 - (3) 第16回日本診療録管理学会について（平成2年10月4日(木)～5日(金)）
（学会長・岡崎通国立津病院院長。津市）
16. 諸橋会長の中国吉林省荣誉公民推挙について
報告を了承
17. 事務局職員勤続10年表彰について
会議冒頭の紹介、表彰を了承
学術研修部 高原章宏（昭和54年9月1日入社）
18. 第1回救急医療体制検討会の開催報告について
開催報告、今後のスケジュール報告を了承
19. 国際モダンホスピタルショーの開催について
1990年は6月28日(木)～30日(土)の開催、91年は日本医学会総会との重複を避け7月11日～13日とすることで了承

第7回常任理事会

10月28日(土) 日病会議室 出席者 26名

1. 社会保険診療報酬対策について

10月27日付の朝日新聞の論壇に診療所長が“技術料が低すぎ関連産業のみ潤っている”
“看護婦の労働加重が多く医療の人的サービスの再評価を”と述べており、本会で診療報酬改訂に際し作成した医療費問題メモ等に論壇を添え、中医協、厚生省等に再度意見提出することを了承

2. 厚生省「新血液事業推進検討委員会」について

日本赤十字社、厚生省薬務局企画官からの概要説明を了承、本会日病ニュースを通じて協力、支援することです承

3. 医療法の改正について

10月9日付の新聞で有床診療所はすべて病院とし、今後は“第一次専門病院”と“プライマリケアホスピタル”（地域小規模病院）の二種類とすると報道されている件につき協議、検討し、日医の意見を拝聴することです承、大学病院の団体との医療法問題の懇談会実施、臨床研修指定病院の位置付け等を検討することを了承

4. 老人保健制度について

10月16日付で新聞報道された“厚生省は高齢者対策を医療、保健、福祉のすべての分野で市町村に委ねる”という記事を協議し、市町村でも財政的に異なるため実施については問題となる。特定の保健所（名称変更）による医療監視、指導等、病診連携問題の論議です承

5. 病院税制について

要望実施報告を了承

6. 病院経営について

医師の給与実態、(社)神奈川県病院協会の病院管理研修、看護婦不足問題等の報告を了承

7. 平成2年度事業計画（案）について

第一次原案を了承し、追加事業のある場合は事務局あて連絡することです承

8. 通信教育について

本会の通信教育（診療録管理通信教育・メディカルクラーク通信教育）につき従来から検討をした結果、採算面において診療録管理通信教育の受講料を現在の60,000円から70,000円に改める。メディカルクラーク通信教育については、医療秘書学校の増加、受講生の減少等、会としては当初の普及目的は達したものとして、来年度から廃止をするというまとめが提出され了承

9. 内科系学会社会保険連合会委員の選出について

戸川 潔（前監事・茨城県立中央病院名誉院長）先生に代わり宮崎 柏 常任理事を選出し承認

10. 会員の入退会について

正会員入会 4 件、正会員退会 2 件、賛助会員入会 4 件、賛助会員退会 2 件を承認
(10月28日現在 正会員2,321会員、賛助会員399会員)

11. 短期人間ドック施設、自動化検診施設の指定

下記施設を承認

(短期人間ドック)

1. 岩手県 恵生会 河南病院 (200床、指定 2 床)
2. 埼玉県 大宮共立病院 (450床、指定 2 床)

(自動化健診施設)

1. 東京都 永沢クリニック
2. 神奈川県 厚生医院総合健康管理センター
3. 大阪府 日本予防医学協会 関西支部附属診療所
4. 岡山県 大ヶ池診療所
5. 茨城県 東関東クリニック

12. 厚生省等からの依頼について

下記依頼を承認

1. 「医療関連ビジネス基準作成委員会」委員の就任依頼
依頼先：厚生省
依頼者：河北博文副会長
2. 産業別にみる週休二日制等の推進事業について (受託)
依頼先：労働省
3. 「病院機能評価検討委員会」委員の就任依頼について
依頼先：日本医師会
依頼者：丹野清喜常任理事
4. 第 2 回公開討論会「民病研フォーラム '89」実行委員の就任依頼について
依頼先：民間病院問題研究所
依頼者：諸橋芳夫会長 大道學常任理事とする
6. 「医療関連ビジネス基準作成委員会患者給食部会」委員の派遣依頼
依頼先：厚生省
依頼者：山本辰芳 (HDS研究所所長：日病給食委員会委員)
7. 「防災対策部会」委員の追加委嘱について
委嘱者：相羽満佐江 (東京女子医科大学病院副看護部長)
8. 「病院診療報酬改定要求全国病院大会」の後援依頼について
依頼先：全国公私病院連盟

13. 各種委員会、研究研修会の開催結果について
報告を了承
14. 厚生省「医療廃棄物処理」検討委員会の開催結果について
報告を了承
15. 厚生省「関連ビジネス基準作成委員会」の開催結果について
報告を了承
16. 内科系学会社会保険連合会第71回例会議の開催結果について
報告を了承
17. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承
18. 日本顕彰会「社会貢献者」の推薦結果について
推薦結果を了承
有澤源蔵（常任理事・有澤総合病院院長）
末武保政（理事・十和田市立中央病院院長）
田岡 静（千葉県・柏戸病院総婦長）
19. 事務局職員勤続10年表彰について
会議冒頭の紹介、表彰で了承
企画広報部 西沢孝洋（昭和54年10月入社）
20. 学会の進捗状況について
学会テーマを“新しい医療を求めて—信頼と創造と多様性—”と題し平成2年6月14日
（木）～16日（土）・つくば市で開催する旨の報告を了承
21. 日本病院会政治連盟活動報告について
選挙にむけての対応、対策等を了承

第8回常任理事会

11月25日（土） ダイヤモンドホテル
第3回理事会と合同開催（理事会参照）

第9回常任理事会

12月22日（金） 番町グリーンパレス 出席者 33名

1. 社会保険診療報酬対策について

厚生省は薬価基準の改定を9.2%（医療費ベースで2.7%）引き下げる方針で中医協に提示したが、本会は5.4%の要望を図っており、再度要望を実施。

医療費枠での配分方法、医療機関における技術料の適正評価等を問題とし、最大限の努力を引続き図ることです承

2. 薬価問題について

抗ガン剤「クレスチン」「ピシバニール」の有効性につき中央薬事審議会で検討している旨報告、会としては、すでに再評価作業実施の要望提出している等経緯報告ののち、協議し、「薬の適正な使用」という表現で厚生省、日本製薬団体連合会に意見を求めることです承

3. 医療制度、医療法の改正について

厚生省との医療法改正に関して経過報告を了承

4. 老人保健制度及び老人保健施設について

厚生省老人保健課長伊藤雅治氏による老人保健施設の設置目的、今後の目標等につき説明、役員各位の質疑等を了承

5. 病院税制について

自民党税制調査会がまとめた「消費税の見直しに関する基本方針」の解釈、説明を了承

6. 病院経営について

配布資料に基づき現状報告を了承

7. 平成2年度事業計画（案）について

前月常任理事会以後の確定事項を説明し了承

8. 平成2年度予算（案）について

経理部第一案の骨子、各項目の説明を了承

9. 会員の入退会について

正会員入会4件を承認

（12月22日現在 正会員2,331会員、賛助会員400会員）

10. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. IMAC '91国際会議の協賛依頼について

依頼先：日本医学放射線学会

2. ニューメンテクノロジーシンポジウム'90の協賛名義使用依頼について

依頼先：社団法人 日本能率協会

3. 「消火栓操作性評価委員会」委員の交代について

依頼先：日本消防検定協会

新 上田 侃 常任理事

旧 岡山 義雄 顧問

4. 第32回成人病予防週間の後援依頼について
依頼先：厚生省
11. 短期人間ドック実施施設の指定について
下記施設の指定を承認
長野県 厚生連安曇病院（260床、指定1床）
12. 平成2年度の日本人間ドック料金について
61,000円を標準料金として契約することで了承
13. 平成元年度、事務局職員への期末、勤勉手当及びベースアップ支給について
規定に基づき実施することで了承
14. 平成元年度第2四半期一般会計、特別会計収支報告及び監査報告について
報告を了承
15. 労働省委託事業にかかる経費取扱について
特別会計を設け処置することで了承
16. 各種委員会、研究研修会の開催結果について
報告を了承
17. 自民党全国組織委員会・社会部会への要望について
河北副会長が平成2年度予算に関する要望（12月24日(日)）実施のため出席することで了承
18. 国立大学病院の本会一括加入についての要望について
12月8日(金)に直接石橋一弥文部大臣と面談、要請した旨の報告を了承
19. 四病院団体連絡協議会の開催結果について
報告を了承
20. '89ヘルス展の開催結果について
報告を了承 11/28(火)～29(水)
21. RI関係について
経緯、現状報告を了承

第10回常任理事会

1 雅27日(土) 日病会議室 出席者 26名

1. 社会保険診療報酬対策について
中医協の全員懇談会動向報告、内保連の要望項目等を協議、検討、矛盾点の要望実施。
室料差額に関し広報を通じPRすることを了承
2. 薬価問題について

先般、厚生省、日本製薬団体連合会あて提出した「薬の適正な使用」に対する回答報告、
薬価差益問題を協議し了承

3. 医療制度、医療法の改正について

厚生省作成の「21世紀をめざした今後の医療供給体制の在り方」を検討し、了承

4. 老人保健制度及び老人保健施設について

転床の現状報告、地域特性の問題等を協議し了承

5. 病院税制について

現状報告を了承

6. 病院経営について

現状報告を了承

7. 平成2年度事業計画(案)について

原案を承認し、2月期理事会に上程することで了承

8. 平成2年度予算(案)について

原案を承認し、2月期理事会に上程することで了承(第4回理事会参照)

9. 会員の入退会について

正会員入会10件、正会員退会2件を承認

(1月27日現在 正会員2,339会員、賛助会員400会員)

10. 短期人間ドック実施施設の指定について

下記施設の指定を承認

1. 千葉県 山王病院(191床、指定4床)

2. 東京都 代々木病院(256床、指定2床)

11. 各委員会の開催結果について

報告を了承

12. 学会の進捗状況について

報告を了承

13. 内科系学会社会保険連合について

開催結果報告を了承

14. 「日本アイソトープ協会の役割に関する検討会」の報告書について

概要説明等を了承

15. 日本病院会政治連盟について

選挙対策等を了承

第11回常任理事会

2月24日(土) ダイヤモンドホテル

第4回理事会と合同開催(理事会参照)

第12回常任理事会

3月24日(土) 日病会議室 出席者 29名

1. 社会保険診療報酬対策について

(医療用酸素に係る請求額の算定方法の明確化)

診療報酬改訂の問題点を協議、検討し矛盾点等をまとめ厚生省に意見提出することで了承

2. 医療制度、医療法の改正について

改正に向け、会としての意見提出を強力に運動展開することで了承

3. 老人保健制度及び老人保健施設について

現状報告、説明を了承

4. 病院税制について

現状報告を了承

5. 病院経営について

(保険教室 医師のための保険診療常識補遺)

現状報告等を了承

6. 理事等役員の欠員補充について

欠員補充のため補欠選挙を実施することで了承

	役職	氏名	都府県	病院名	経営主体
1.	常任理事	岩永 光治	長崎県	十善会病院	私的・社福法人
2.	理事	榑田 博	滋賀県	西大津病院	私的・医療法人
3.	〃	藤掛 敏	岐阜県	藤掛病院	私的・個人
4.	〃	嘉戸 達也	北海道	浦河赤十字病院	公的・日赤
5.	〃	末武 保政	青森県	十和田市立中央病院	公的・市町村
6.	〃	亀山 宏平	新潟県	厚生連中央総合病院	公的・厚生連
7.	〃	小口源一郎	長野県	昭和伊南総合病院	公的・市町村

7. 事務局長の交替について

高橋彦太郎事務局長の交替として、加藤貞男事務局長次長(日本病院共済会専務取締役)の事務局長就任を承認

8. 財団法人日本顕彰会主催平成2年度社会貢献表彰者の推薦について

各役員あての推薦依頼を了承

9. 会員の入退会について

正会員入会11件、賛助会員入会1件、賛助会員退会3件を承認
(3月24日現在 正会員2,354会員、賛助会員399会員)

10. 短期人間ドック施設の指定について

下記施設を承認

神奈川県 仁厚会病院(109床、指定2床)

11. 旅費規程の一部改正について

旅費規程第4条、8条に関し、交通費の総額支給1,000円未満については1,000円とすることを承認

12. 各団体からの依頼について

下記依頼を承認

1. 第12回ME技術講習会の協賛名義使用について

依頼先：(株)日本エム・イー学会、(財)医療機器センター

2. '90第3回企業フィットネス賞協賛名義使用について

依頼先：(株)日本経営協会

13. 各委員会の開催結果について

報告を了承

14. 医療費改定説明会の開催結果について

開催報告を了承

3/17 東京 3/19 仙台 3/20 神戸 3/22 熊本

15. 日本病院会政治連盟の活動状況について

報告を了承

第 3 広 報

1. 日本病院会ニュースの発行

〈号数〉	〈発行日〉	〈主 な 記 事 内 容〉
367号	4月10日	1) 力と若さ、諸橋会長3期目へ 副会長に河北氏抜擢 財津・中山氏も新任 若月氏再任 2) 「日本病院会のめざすもの」会長3選の抱負(諸橋芳夫) 3) 新理事66氏、議長等役員一覧 4) 平成元年度の事業計画 予算案とともに承認 代議員会総会 5) 看学協議会 教育計画を検討 カリキュラムが来年から大幅改正 6) 「'90年医療決戦と冒険」中村了生 7) 中小病院サバイバル「ふと気がつけば老人病院—そこから」 8) 医療法改正へ「提言」医療制度委答申 「公・私がつともに生きる道」
368号	4月25日	1) 6月15-17長野市 第39回日本病院学会へ行こう 「地域と病院」が主題 2) ミドリ十字事件 原告団の結成へ 病院の名誉、経済損失を回復 3) 第39回日本病院学会プログラム、日程表 4) 中小病院サバイバル「病院とはなにか、そして院長とは」 5) 診療録管理通教 第30回目の認定式
369号	5月10日	1) 新役員の担当業務を確定 病院問題の意思統一へ 医療制度、医療保険対策 に重点 2) 「医療費」が課題に 正副会長、顧問議員団と懇談 3) 各種委員会等の業務分掌 4) 主潮「小さな正義感」 5) 医療法改正を討議 四病団で統一見解と総合部会 6) 日本診療録管理学会の会則改正 個人会員を募集中 7) 中小病院サバイバル「特3類看護と社会の認識のズレ」 8) 副作用情報に参加 全会員モニター病院登録を
370号	5月25日	1) 患者サービスでガイドライン 厚生省懇答申 具体的“事例”集める 2) 医療政策に病院の声 若手議員の勉強会で会長講演

- 3) 日病、昨年度の活動報告
- 4) 国民皆保険・7月移行を控えた 韓国の医療事情
- 5) 中小病院サバイバル「コミュニケーション・ギャップと特3類看護」
- 6) 今年のホスピタルショウ 6月29～7月1日池袋で開催

- 371号 6月10日
- 1) 医療費の配分、次回争点に 決算総会会長表明 関連産業は増益続く 外部流出し、病院経営は停滞と
 - 2) 返還補償と謝罪を!! ミドリ十字社と話し合いに
 - 3) 主潮「病院のサービス改革」
 - 4) '89ホスピタルショウ29日開会
 - 5) 「医療費の配分には是正を!!」会長諸橋芳夫
 - 6) 「接遇」を勉強 銀行員の実地指導で患者サービス
 - 7) 中小病院サバイバル「看護婦不足は解消するのか(Ⅰ)」

- 372号 6月25日
- 1) 地域医療、包括医療を追求 第39回“長野”病院学会開く 住民本位の新病院像 今日的には“ケア”への流れ
 - 2) 学会長講演、パネルディスカッション 学会特集
 - 3) 看学協議会 第1回学会開催へ 夏期総合研を発展改組
 - 4) 中小病院サバイバル「看護婦不足は解消するのか?(Ⅱ)」
 - 5) 人間ドック混合病棟の扱い 特3類承認は継続

- 373号 7月10日
- 1) 中小病院の明日を展望 小規模でも自己完結を 病院類型化は現実無視 第39回日病学会2日目
 - 2) 病院税制の改正項目 公共性もとに四病団一致
 - 3) 第39回日本病院学会フォーラム、シンポジウム 中小病院ひろば
 - 4) ホスピタルショウ盛況に “愛される病院”づくりの提案
 - 6) 税込み支給徹底を パート医師給で大学に通知 四病団
 - 7) 「望郷」(遠山美知)
 - 8) 中小病院サバイバル「機能別類型化と中小病院(Ⅰ)」

- 374号 7月25日
- 1) 事務長通信教育 院長の期待背に特訓 夏季・集中講義 私的病院受講生が増 “診療主体”脱皮し経営感覚と
 - 2) 第30回日本人間ドック学会 全プログラムが確定 「第30回学会の開催にあ

たりて」(学会長 藤間弘行)

- 3) 「串本節考」えんどうかなえ
- 4) 中小病院サバイバル「機能別類型化と中小病院(2)」
- 5) 「新しい広報委員会の発足にあたり」(委員長 西能正一郎)

- 375号 8月10日
- 1) 医療費“長期”抑制の結末 病院の“後進性”露呈 技術料評価が急務と諸橋会長問題提起
 - 2) 「病院類型化」に重大関心 四病団、「試案」聴取へ 社会党との懇談セットも
 - 3) 清水議員と懇談 四病団、需給計画など看護問題で
 - 4) 主潮「教育こそ必要だ」
 - 5) 盛大に第1回学会 看護協議会新たな発展へ 介護との領域など討論
 - 6) 事務長通信教育 第10回認定生を祝う
 - 7) 中小病院サバイバル「機能別類型化と中小病院(3)」

- 376号 9月10日
- 1) 医療費改定5.24%が必要!! 日病常任理 給与アップの2年分 技術料重点項目もつめる
 - 2) 現実性ない「類型化」 “試案”作成者と懇談 四病団
 - 3) 主潮「病院の医療費改定は5.24%で」
 - 4) 日本人間ドック学会盛況に 30回記念の総決算 健常者は年々減少と 受診者統計
 - 5) 「昭和20年8月15日(終戦記念日)」(諸橋芳夫)
 - 6) 中小病院サバイバル「逆風なればこそ体(組織)の鍛練が必要」
 - 7) 「第15回日本診療録管理学会を開催するにあたって」(学会長 森忠三)

- 377号 9月25日
- 1) 4週6休分の手当ては必須!! “5.24%改定”を提示 週休2日制は待ったなしと
 - 2) 医療法“改革”は必要 日病の提言を追加説明 諸橋会長
 - 3) 人間ドック等指定の現況 臨床予防医学委報告 指定施設は増加傾向
 - 4) 積極的に老健施設を 経営主体別に最新の開設データ
 - 5) 技術料中心に5.24%を 日本病院会の点数改定要望
 - 6) 中小病院サバイバル「病院機能の“面積”とはなにか」
 - 7) 中国三省の榮譽公民に 諸橋会長、吉林省からも推挙

- 378号 10月10日
- 1) 改定所要率は給与費に包括 常任理事会 医療費対策で方針 各方面折衝、5.24%の実現期す
 - 2) 来年度税制の要望 自民党に19項目 四病団
 - 3) 松江市の第15回診療録管理学会に600人 情報処理の先進状況をきく
 - 4) 主潮「老人」
 - 5) 用度業務への期待 石川県で全国研、盛会裏に
 - 6) 中小病院サバイバル「職員はコトバや理論で動かない」
 - 7) メディカルクラーク・診療録管理 通信教育終了を認定

- 379号 10月25日
- 1) 看護婦不足に泣く中小病院 日病委・実態調査 猛烈な夜勤回数 退職補充もきかず死活問題に
 - 2) 四病団が増員要求 准看昇格制など緊急措置を
 - 3) 東京での看護婦不足の現状 100病院調査
 - 4) 病院の施設管理で研究会 浜松の全国研に100余名、夜間防災・給排水・空調などテーマに
 - 5) 中小病院サバイバル「来年以降の目標設定の時」

- 380号 11月10日
- 1) 医療の質の低下来たすな!! 人的サービス評価を 中医協へ申し入れ、議員団支援
 - 2) 病院の週休2日制推進 日病内に委員会 労働省委託で発足 調査研究へ
 - 3) 主潮「福祉医療の充実を」
 - 4) 日病の通信教育 第36期診療録管理士を募集中 メディカルクラークは廃止へ
 - 5) 「在庫品の優先使用を」 献血由来の血液製剤で要請 日赤
 - 6) 第40回日本病院学会 来年6月・つくば市で 今学会の“狙い”（学会長挨拶）登内 真
 - 7) 中小病院サバイバル「オーナー経営者の強みを活かして」
 - 8) '89ヘルス展 28・29日浜松町で

- 381号 11月25日
- 1) 病院の“人件費”を論議 政治連盟と顧問議員団 人勤ベア・スライド制を 医療費・薬価問題の解決めざす
 - 2) 病院“永続”に何が必要か 経理担当者の経営分析 63年度集計
 - 3) 韓国から第9次研修団 皆保険達成し、請求方式など視察

- 4) 「ポンペ」を再評価 ハーグ市に胸像寄贈 有志の顕彰会 「ポンペ像贈呈式に参加して」国際委員長高橋勝三
- 5) 中小病院サバイバル「もう“自分の病院”から発想する時代ではない」
- 6) 医療廃棄物の適正処理 都道府県・政令市に通知

- 382号 12月10日
- 1) 看護婦“増員策”を提言 四病団 准看護婦を基準算定 養成対策とで緊急避難と
 - 2) 施設類型化を検討 四病団・総合部会で意見交換
 - 3) 特別寄稿「薬価差額は悪か？」牧 安孝
 - 4) 主潮「自由への流れ」
 - 5) 病院相続の道を!! 自民・税制聴取で訴え 有澤常任理事
 - 6) '89ヘルス展開く 健康への関心高く盛況
 - 7) 栄養指導の実践をきく 都支部・第8回の栄養部会
 - 8) 岩永先生逝去!!
 - 9) 中小病院サバイバル「連絡の不徹底に悩まれています……」

- 383号 1月1日
- 1) 新春座談会 平成2年を迎えて 「日本病院会の抱負」 医療新時代に向けての正副会長の視点
 - 2) 年頭所感 「今年こそ正念場である」 会長 諸橋芳夫
 - 3) 平成2年度で500カ所に 老健施設の全国開設数
 - 4) 週休2日推進委初会合 委員長に長谷川武氏 労働省から趣旨説明
 - 5) 8月浜松でドック学会 学会員の一般演題を募集
 - 6) 阿久津慎先生 「追悼会」2月16日に
 - 7) 中小病院サバイバル「中小病院と老人ケア費用」
 - 8) 診療報酬の予算措置 自民・社会部会へ最後の詰め
 - 9) 全経営体で地域医療を 国立大病院の加盟を要請

- 384号 1月25日
- 1) 1%改定では人件費も出ない!! 診療報酬・具体項目へ 週休2日も困難に病院の地盤低下が懸念
 - 2) “類型化”テーマに 連載座談会スタート 2・3めん
 - 3) 「国民の医療ニーズと施設類型化を考える」 日本病院会・広報委員による座談会(上)
 - 4) 抗がん剤で質問書 厚生省・日薬連に 医薬業界を今後どう指導?

- 5) 来年度日病研究会等の計画
- 6) 人間ドック HBs抗原など追加 6年ぶり検査項目を改訂
- 7) 中小病院サバイバル「老健施設転換の経過措置を迎えて」
- 8) 東陽一先生逝去!! 内藤比天夫先生も

- 385号 2月10日
- 1) 病院経営の財源どこに!?! 常任理事会医療費論議 技術料、入院費に注目
本家本元へ還元申し入れ 差額病床拡大策も 大学放任、中小いじめに異議
 - 2) 抗がん剤問題で回答 薬務行政に警鐘と 常任理事会
 - 3) 「国民の医療ニーズと施設類型化を考える」 日本病院会広報委員の座談会
(中)
 - 4) 中小病院サバイバル「老健施設の規模についての経験」
 - 5) 広島セミナーに450人

- 386号 2月25日
- 1) 在宅医療に積極参加!! 病院概況調査速報 中小病院は訪問診療 訪問看護・
指導は精神病院が
 - 2) 「国民の医療ニーズと施設類型化を考える」 日本病院会広報委員の座談会
(下)
 - 3) 中小病院サバイバル「高次機能の持てる病院づくり — 病棟の再構築」
 - 4) 点数改定説明会 全国4カ所で準備中
 - 5) 6月ホスピタルショー 出品受付は3月末まで

- 387号 3月10日
- 1) 中医協答申 4月新点数へ準備を!! 全理事会論議 改定の方向は了承 看
護料改善、不審点は申し入れ
 - 2) 改正点数表の整理(甲表の例)
 - 3) 主潮「技術料重点とした医療費改定」
 - 4) 中医協諮問・答申の概要
 - 5) 点数改定説明会 東京、仙台、神戸、熊本で
 - 6) 中小病院サバイバル「病院側の選択を尊重する — この意味の確認を」
 - 7) 「医療法改正」の論議 施設類型など当局案を聞く

- 388号 3月25日
- 1) 医療費改定説明会開く 新点数まで“2週間” 定額制選択問題など質疑
 - 2) 薬価基準を告示12日 値下げ品目の平均は9.9%
 - 3) 病院運営実態調査報告書が完成 日病共済会で扱い中

- 4) “愛される病院”に 6月ホスピタルショウポスター
- 5) 平成2年度日病の事業計画(案) 3月24日代議員会・総会で審議
- 6) 中小病院サバイバル「機能・点数表の選択が大事」
- 7) 医療法人の運営管理指導要綱 厚生省作成

2. 対外的広報活動

委員会報告＝広報委員会の項で報告。

第4 委員会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 115名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 病院機能標準化マニュアルについて
 - 2) 第二次医療法改正について
 - 3) 四病団・医療制度委員会報告
 - 4) MSW 部門マニュアル作成について
 - 5) 「21世紀をめざした今後の医療供給体制の在り方」について
4. 総 評

作業の遅れている「病院機能標準化マニュアル」についてはほぼ全研究会より提出があり、研究会が未設定のMSW 部門についてもメンバーを選定し作業委員会を設置して、マニュアル作成にむけて準備を始めた。平成2年度中には中間報告が出せる予定である。

昨年度末に答申した「次回医療法改正に向けての提言」については、その後の情勢に対応した各々の問題についても論議した。

2. 統計調査部会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 36名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 全国公私病院連盟との「平成元年度病院運営実態分析調査」に関する取り決めについて
 - 2) 医療法改正に関する調査について
 - 3) 医療費改定に関する調査について
4. 総 評

「平成元年度病院運営実態調査」については本年度より全国公私病院連盟とは協力調査とし、また調査項目を大幅に変更、それにともない「病院概況調査報告書」の大幅な改訂作業も行った。

一方、「第二次医療法改正に関するアンケート調査」も実施し、全会員に送付、平成2年度5月中には中間報告が行える予定である。

3. 医療事故対策部会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 19名（延べ人員）

3. 協議項目
 - 1) 夏期の東京セミナーについて
 - 2) 2年1月広島セミナーについて
 - 3) 平成2年度セミナー企画について

4. 総 評

最近とみに増えている病院での医療事故を未然に防ぐよう技術問題だけでなく哲学分野へと広範に話が進んだ。

4. 防災対策部会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 25名(延べ人員)
3. 協議項目
 - 1) 第9回病院防災セミナー(札幌市)結果報告及び反省
 - 2) 「社会福祉施設及び病院における夜間の防火管理体制に係わる講習会」
(財)日本防火研究普及協会主催後援について
 - 3) 消火栓操作性評価委員会の動向について
 - 4) 二号消火栓の取り扱い要望について
 - 5) ねまき、寝具類の安全対策について
 - 6) 病院防災と緑化について
 - 7) 病院の防火管理者、火元責任者の問題について
 - 8) 第10回病院防災セミナー開催計画
 - 9) 難燃性繊維製品の現状と動向
 - 10) 委員追加について
 - 11) 国際防災シンポジウム(神戸市消防局主催)参加結果
 - 12) 日本火災学会(名古屋会場)開催結果について
 - 13) 社会福祉施設及び病院における夜間の防火管理体制に係わる講習会
 - 14) 消火栓等操作性評価委員会委員について
 - 15) 第10回病院防災セミナープログラムについて

4. 総 評

セミナー中心の部会ではなく、病院防災についての種々な問題が活発に討議されている。今年度中途ではあるが看護の立場からの委員も加え、ますます活発な活動が期待されている。

5. 労務・福利厚生・用度部会

本年度は教育委員会傘下の研究会の活動に委ね、委員会としての開催はなかった。

6. 給食委員会

1. 開催回数 12回（小委員会含む）
2. 出席者数 72名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 食材の品質管理について
 - 2) 今後の活動方針について
 - 3) 治療用食材供給システムについて
 - 4) 栄養管理自己評価調査票の集計について
 - 5) 治療用食材供給システム小委員会委員補充について
 - 6) 教育・研修小委員会の進め方について
 - 7) 栄養士の教育研修について

4. 総 評

今年度から本委員会に加えて、治療用食材供給システム小委員会、教育研修小委員会、また臨時的に栄養管理自己評価調査集計小委員会をおき活発に活動。

昨年までのような際立った活動こそしていないが、開催回数も12回と多く、また、治療用食材の供給システムという大きなテーマに向けて内容面を充実した委員会となっている。

7. 勤務医対策委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 22名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 活動確認と今後の予定
 - 2) 「勤務医師マニュアル」について
 - 3) 当委員会名称変更、10月度常任理事会にて「勤務医委員会」で了承。明年度より新名称。
 - 4) 日病勤務医師の意識調査実施について
 - 5) 病院幹部医会と合同会合を開催（2/18、国保旭中央病院）

4. 総 評

最近の医療における病院勤務医師の占める役割は相当なものになってきている。それに迅速に対応すべく当委員会は始動した。委員長を中心に活発な展開を期待されている。

8. 教育委員会

1. 開催回数 教育委員会・研究会委員長会議 2回
2. 出席者数 教育委員 11名（延べ人員） 研究会委員長 38名（延べ人員）
3. 開催月日 1) 平成元年10月27日（金）午後2時～5時（日本病院会 会議室）

2) 平成2年3月30日(金)午後2時～5時(東條会館)

4. 協議項目 1) 平成元年度研究会開催結果報告

本年度は、定例研究会：31回開催、1,261施設、1,830人(参加)、収入5,559,000円、直接経費7,027,000円、人件費6,327,000円。全国研究会：19回開催、1,579施設、2,489人(参加)、収入23,580,000円、直接経費29,081,000円、人件費10,808,000円。セミナー：5回開催、99施設、145人(参加)、収入2,175,000円、直接経費1,820,000円、人件費520,000円。である。これを合計すると、参加施設数1,455施設、参加人員2,024人、収入15,552,000円、直接経費16,683,000円、人件費7,442,000円、であった。

これらの数字は概ねここ数年のものと大差なく推移している。

2) 平成2年度研究会開催計画

定例研究会は6月下旬のモダンホスピタショウ併設開催がすっかり定着し、各研究会も池袋サンシャインを会場として行うところが多い。全国研究会は毎年のことながら9月～11月に集中して行なわれる予定である。セミナーは年度の後半それも第4四半期に集中しているのが特徴である。

平成2年度研究会については、各教育委員および一部の研究会委員長より、研究会同士の合同開催を望む声が強く出された。また、内容としては、近時注目されてきている“医療廃棄物の問題”をテーマとして組み入れる研究会が多く出そうな気配である。

5. 総 評

ここ数年、参加施設数、参加人員ともに頭打ちの傾向があることは否めない。新しい委員の導入を図りつつ、魅力あるテーマを掲げて活気ある研究会開催が望まれる。それには打ち合せ会等で充分検討し、案を練りあげることが肝要であり、さらには開催地の協力をお願いすることも大切である。そして今後は合同開催が掛け声だけで終るのではなく、手を組める研究会からどんどん実行に移していくべきであろう。

なお、全国研究会開催につき研究会から要望のあった派遣人員の増については、日病の財政が必ずしも豊かでないが、特殊ケースについては、研究会の申請につき、会計担当理事、会長の了解を得て許可することが登内委員長から申し渡された。

また、病院はチーム医療という認識のもとに、日本病院学会でも、2年度の茨城学会では5研究会からの代表による教育シンポジウムが開催されるが、こうした機会に一堂に会して横の連携を深める方策等、現行の業務分化の一方で統合したものの見方を合せて検討していくこととなった。

9. 通信教育委員会

(1) 診療録管理通信教育部

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 22名（延べ人員）
3. 協議項目

第1回 7月6日(木) 午後4時～6時30分 日本病院会 会議室

- 1) 診療録管理通信教育アンケート調査結果について
情報管理を面接授業科目（6時間）とし診療録管理の近代化、OA化に対応する。その際、目録法・診療録管理学通論の面接授業をそれぞれ6時間から3時間に削減する。
- 2) 使用教材について
教材は時間数の割に難しすぎる。内容を整理し独自のものを作る方向で検討する。
- 3) 2年次編入について
ア. 指定校の編入について
2年次編入指定校の基準を明確にしておかないと（科目・時間数等）地方の医療専門学校からの編入を排除しているとのそしりを免れない。
- 4) 個人の編入について
個人の2年次編入は医師を除き編入試験を行い合格者を編入させる。職域を正看護婦・薬剤師に限定する。その際、いわゆる医師不適格者の対策をどうするかを検討する。
- 5) 通信教育生の受講状況について
診療録管理140名（半期）、2年次編入34名。
- 6) 診療録管理士の国家資格化について
国家資格化対策として通教生の質の向上を図る必要がある。
- 7) 留年期間について
在校期間の倍4年とする。現在延長中の者は今後2年間で打切る（編入生は2年）
- 8) 2年編入試験の有効期限について
有効期間は1年間とする（9月編入試験受験 翌年1月 同7月 翌々年1月）
- 9) 進級・卒業試験・合否判定について
客観テストとする。指導側も批判される。合格基準—客観的に、記述式—客観テスト
- 10) 認定式について
診療録管理学会に合せる必要はない。教育に合せた認定式とする。

第2回 9月9日(土) 午後1時～4時 日本病院会 会議室

- 1) 診療録管理通信教育（進級・卒業）試験合否判定について
ア. 進級試験 受験者80名 合格者70名 再試験10名

イ. 卒業試験 受験者57名 合格者51名 否合格者6名 卒業者累計1,313名

※不合格者1名は次回試験時「分類法実習」のみ再試験

- 2) 診療録管理スクーリング時の受講生の意見等について
どの科目をどの程度にするか、また、教科等の見直しを行う。
- 3) 平成2年度診療録管理通信教育受講料の値上げについて
 - ・診療録管理通信教育の受講料は年間70,000円に値上げする。
- 4) 診療録管理通信教育平成2年1月生の募集について
 - ・診療録管理通信教育1月生募集要項を再検討する。
- 5) 診療録管理通信教育の試験要領について
 - ・試験問題のマークシート方式への移行を実施する。
- 6) 診療録管理通信教育平成2年度スクーリング日程について
平成2年8月23日(木)～29日(木)
平成3年2月14日(木)～20日(木)
- 7) 2年次編入試験の合否判定について
9月27日実施の2年次編入試験の合否判定は事務局で行い結果を委員に報告する。
- 8) 次回委員会開催日 10月31日(火)午後1時～3時

第3回 10月31日(火) 午後1時～3時 日本病院会 会議室

- 1) 診療録管理通信教育平成元年1月生募集要項の検討について
 - ・内容を簡潔に整理する。
- 2) 福島県診療録管理研究会の取扱いについて
 - ・研究会出席者はスクーリング補習(0.5日)として取扱うことが承認された。
各地区の研究会の承認基準
 - ア. 研究会会則が整備されていること
 - イ. 名簿、役員、会員が明確なもの
 - ウ. 研究会開催状況について、事前の開催案内が送付されること
 - エ. 研究会抄録、事後報告が行われること。
- 3) 診療録管理通信教育カリキュラム等の検討について
 - ア. 基礎的医学知識として解剖学や生理学は局所的に理解できるように医学用語に関連させる。
 - イ. 品質管理を廃止し、OA機器は「情報」に含める。
 - ウ. 医学用語を統計情報部技官にお願いする方向で折衝する。
 - エ. 次回既存の教科書を検討する。
- 4) 次回開催日：12月5日

第4回 12月5日(火) 午後1時～3時 日本病院会 会議室

- 1) 平成2年2月集中スクーリング講師について医学用語の講師を文部省の吉村英子先生に
お願いする。
(注：本人辞退のため筑波大学臨床医学系講師 黒崎喜久先生(東京・大阪)、国立肥
前療養所医療情報室長 田原 孝先生(福岡)に変更、岩崎委員の紹介による)
- 2) 橋雅子先生「品質管理」講師辞退について
日本病院会会長・通信教育委員長連名で感謝状をお贈りする。
- 3) 日本病院会通信教育認定実習病院の指定について
ア. 計画の概要 イ. 実習指定病院の必要条件 ウ. 指定条件 エ. 問題点 オ. 候補病院
等について討議した。文案リストは木村委員が作成する。
- 4) 診療録管理通信教育カリキュラム等について
ア. 講師、教科書、ガイドラインは継続的に検討する。
イ. 目録法2月、8月(各3時間)のスクーリングのうち8月分は削除し、かわりにOA
機器を導入する。講師は厚生省病院管理研究所、星野桂子先生にお願いする。
ウ. 分類法総論の2月分スクーリングに限り地元の講師に依頼する。
受講生に差支えなければこの体制を続けて、後継の講師の養成に資する。
東京地区 武田 純子 松戸市立病院
大阪地区 枝光 尚美 大阪府立母子センター
九州地区 三宅 裕子 小倉記念病院
- 5) 2年編入生に対する教材費の減額について
教材をもっている者に限り10,000円を減額する。
実施時期は平成2年1月生から適用する。

第5回 平成2年2月14日(水) 午後1時～3時 日本病院会 会議室

- 1) 診療録管理試験合否判定について
ア. 進級試験 受験者72名、合格者66名、否合格者6名
イ. 卒業試験 受験者63名、合格者14名、卒業生累計1,362名
ウ. 平均点の低い問題については採点補正について検討する。
エ. 問題別の正解率を試験問題作成資料として講師に通知する。
- 2) 診療録管理2年次編入専門学校指定基準規程(案)について
ア. 同案を検討し了承した。
イ. 次回通信教育委員会までに認定試験、受験専門学校および個人の指定基準規程(案)
2年次編入個人用指定基準規程(案)を作成する。

- 3) 診療録管理選択科目の取扱いについて
情報管理を必修科目とし、統計学、OA 機器を選択科目とする。
- 4) 診療録管理通信教育実習指定病院について
実習指定候補病院について指定依頼にさきだち診療録管理等病院の実情を把握する（文案は木村委員が作成する）

(2) メディカルクラーク通信教育部

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
4月15日午後3時～5時15分
東京：鉄道会館ルビーホール 葵の間
3. 協議項目
 - 1) 平成元年度の教育実施について
 - 2) 前期スクーリング・試験の実施時期

8/23	24	25	26	27	28	29
(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)
#14前期スクーリング			#13後期試験 (延長生再(追)試)	#14前期スクーリング		
東京会場			東京・京都	京都会場		

※試験は、延長生の再(追)試を含む。

3) 後期スクーリング・試験の実施時期

1 2/12	13	14	15	16	17	18
(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)
#14後期スクーリング			#14後期試験 (延長生再(追)試)	#14後期スクーリング		
京都会場			東京・京都	東京会場		

※試験は、延長生の再(追)試を含む

- 4) 第13回認定審査委員会 9月9日
- 5) 第13回認定証授与式 9月22日(金) 午後5時30分～ 東京：ふくおか会館

6) 8月スクーリングの時間割

			(午前) 9:00~12:00	(午後) 13:00~16:00
東京会場	千代田生命研修センター	8/23(木)	医療学 高橋政祺 先生	臨床検査学 伊藤武雄 先生
		24(木)	秘書実務 與那嶺光子先生	医療用語学 笠井良一 先生
		25(金)	医療事務 杉本 久 先生	
		26(日)	統一試験 (東京・京都)	
京都会場	ビル葆光	27(日)	医療学 高橋政祺 先生	秘書実務 與那嶺光子先生
		28(月)	医療用語学 笠井良一 先生	臨床検査学 伊藤武雄 先生
		29(水)	医療事務 杉本 久 先生	

7) その他

東京会場の変更について

千代田生命研修センター閉館（平成元年9月末）に伴う後期スクーリング会場の設定について、4月末頃を目途に結論を出したい。

（新会場は検討の結果、早稲田速記学校に決定（5月中旬））

4. 第13回認定審査委員会

9月9日午後1時～ 日本病院会 役員室

従来実施していたメディカルクラーク通信教育講師による認定審査を本年度より日病通信教育委員会において実施することとなり、診療録管理通信教育の可否判定会に併せて実施した。

第13回生の認定者 32名（延長生1名を含む）

（但し、内1名については、医療事務の再試験を9月12日(土)日病において実施し、再審査の結果合格）

5. メディカルクラーク通信教育閉講

日病通信教育委員会において、年度当初から通信教育全般の見直しを実施、諸検討の結果メディカルクラーク通信教育については、第14回生を最後に平成2年度以降日病事業計画から削除し、最終平成3年8月を目途にその活動を終ることとなった。

(3) 事務長養成課程通信教育部

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 開催月日 4月5日(火) 午後3時～5時 日本病院会 第一会議室
4. 協議項目

1) 平成元年度の教育実施について

2) 第10回生最終試験：6月17日(土) 高槻

3) 第8回卒業研修会：6月17日～18日 高槻

4) 試験

第11回生1年次後期：元年7月9日(日)

第11回生2年次前期：2年1月17日(水)

第12回生1年次前期：2年1月10日(水)

5) スクーリング

前期

第11回生2年次：元年7月10日(月)～15日(土)

第12回生1年次：元年7月17日(月)～22日(土)

後期

第11回生2年次：2年1月18日(木)～23日(火)

第12回生1年次：2年1月11日(木)～16日(火)

6) 会場

7月10日～15日 } 東京・本願寺築地別院 第一伝道館
7月17日～22日 }

2年1月10日～23日 同上

7) 認定式

7月22日(土) 午後5時30分～ 東京ダイヤモンドホテル

8) その他

○第11回生1年次前期試験不合格者に対する取扱いについて

対象者に対し再試験と特別レポートの提出の2本立で再審査することとなった。

(7月再審査の結果：合格)

○「労使関係論」担当講師菅谷章先生の辞意申出に基づく後任講師の依頼について

左奈田幸夫先生の推薦と調整により東京済生会中央病院長伊賀六一先生より内諾を得内定(4月25日)課目を「労使関係論」から「病院機能評価」に変更し伊賀六一先生には事務局より講師依頼に参上することとなった。

(5月9日事務局より細部説明に併せ講師依頼に参上し快諾を得た)

○事務長養成の卒後研修について

卒後研修の意義を明確にし、病院学会等とタイアップする方向で検討することとなった。

10. 臨床予防医学委員会

1. 開催回数 5回(常任委員会3回含む)

2. 出席者数 44名（延べ人員）
3. 協議項目
- 1) 臨床予防医学委員会委員構成について
 - 2) 日帰りドックについて（検査項目等の検討）
 - 3) 第30回（平成元年度）日本人間ドック学会について
 - 4) 日本人間ドック学会会則改定による手続きについて（施行細則第11条3の取扱い）
 - 5) 学会誌「健康医学」編集、発行について
 - 6) 保健叢書の編集について
 - 7) 臨床予防医学委員会報告（平成元年3月末日現在版）について
 - 8) 臨床予防医学委員会委員の異動について
 - 9) 来年度（平成2年度）以降の健保連との契約について
 - 10) 日帰りドックの検討について
 - 11) 検査項目の検討について
 - 12) 臨床予防医学委員会現況報告について
 - 13) 平成2年度の健保連とのドック料金契約について
 - 14) 検査項目の検討について
 - 15) 第31回（平成2年度）日本人間ドック学会について
 - 16) 学会誌「健康医学」VoL. 4 No. 2 1990. 2 編集、発行について
 - 17) 平成2年度の健保連との料金契約と今後の対策について
 - 18) 検査項目改訂通知と今後の対策について（聴力検査の扱い）
 - 19) ドック手帳並びに質問表の改訂、作成について
 - 20) 学会誌「健康医学」編集、発行について
（VoL. 4 No. 2 1990. 2 並びに VoL. 5 No. 1 1990. 7）
 - 21) 第31回（平成2年度）日本人間ドック学会の進捗状況について
 - 22) 保健叢書の改訂について
 - 23) 人間ドック質問表の取扱いについて

4. 総 評

本年度の当委員会活動は、検討する事項が山積みとなり非常に多忙をきわめた1年であった。

毎年、健保連と協議し改訂している短期人間ドック（1泊2日）実施料金は再三にわたり折衝を行なった結果、平成2年度については、1,000円アップし、「61,000円を標準料金とする」という契約で妥結した。なお、この標準料金制の弊害は各地で少しずつ出はじめており、統一内容による統一料金で実施という良質の日病指定人間ドック事業が崩壊する可能性もあり、日病指定の人間ドックと他の人間ドックとの差別化を明確にするため、実施検査項目の洗い直しを実施し、

時代に即したものに改訂し、日病指定病院あてに通知するとともに日病ニュースにも掲載し周知徹底をはかった。なお、平成2年度からは、「HBs抗原」など8項目を新規に追加し、ASOなど5項目の削除や任意実施項目にすることとし、差引きプラス3項目で計50項目とするとともに、聴力検査等を各指定病院の実施方針や健診者の希望により実施する「任意実施項目」として新たに設定し、今後、義務付けるかどうかを慎重に検討していくこととした。

また、この改訂に伴い当委員会で作成し日本病院共済会で扱っている人間ドック手帳や健保連本部で扱っている質問表の見なおし、保健叢書（健診者への指導書）も利用しやすいように改訂する等の検討をすでに開始している。

なお永年、当委員会の発展につとめた二本杉皎委員長が業務の都合により委員長を退任し新委員長に依田忠雄岡山赤十字病院長が就任し、前委員長の築いて来た日病人間ドック事業を継承して行くこととなった。なお、二本杉前委員長には引き続き委員として留任いただき種々ご指導・ご助言いただくこととなった。

11. 社会保険・老人保健委員会

1. 開催回数 7回
2. 出席者数 47名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 医療費改定の要望について
 - 2) 医療費問題メモ（諸橋会長提言）について
 - 3) 国民所得と国民医療費との関係（バランス）について
 - 4) 老人医療における一部負担のあり方
 - 5) 老人を中心とした在宅医療について
 - 6) 医療機関機能の明確化および有機的連携の強化に対する診療報酬上の対応
 - 7) 基準看護の看護要員構成割合の見直しについて
 - 8) 平成2年4月1日実施、新診療報酬で今後の病院医療の展望、問題について
 - 9) 新診療報酬改定説明会実施にむけて
 - 10) 神戸における西区中核的病院基本構想報告書について

4. 総 評

平成2年4月1日実施の診療報酬にむけ各委員の熱心な話し合いがあった。また、それにむけての医療費改定説明会（全国4カ所）は大きな反響があった。新医療費についての質疑応答集は日病ニュース4月1日号として収録配布することとなった。

12. 医療経済委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 18名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 平成元年活動方針について
 - 2) 平成2年度税制改正要望事項について
 - 3) 医療費、医療法改正について
 - 4) 消費税について
 - 5) 公私病院それぞれの病院のかかえる問題について

4. 総 評

昨年度実施した「消費税実務者講習会」において出された質問をもとに「Q&A」を作成し、全会員へ送付した。

また本年度より、税制問題ばかりでなく、公・私の病院経営問題についても論議していくことになった。

13. 国際委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 65名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 新メンバー、今期の抱負を語る
 - 2) 5/27～6/10 IHF 学会ツアー（ハーグ）結果報告
 - 3) IHF フィールドスタディ（フロリダ）結果報告
 - 4) 今期委員会の予定
 - 5) 委員会委員構成について
 - 6) Mr. Kitsumann, VHA 所属（Voluntary Hospitals of America）による
レクチャー
 - 7) 日病ニュース座談会企画
 - 8) ポンペ顕彰会、日病協賛依頼について
 - 9) 当委員会から日病雑誌「国際委員会だより」への投稿について
 - 10) 台湾病院協会（9/30, 10/1）参加報告
 - 11) 大韓病院協会研修団（11/20～24）交歓会
 - 12) フィリピン病院協会総会（11/14～16）参加報告
 - 13) オランダ病院協会からの訪日受入れについて
 - 14) 1990年度海外医療研修ツアーについて
 - ① 欧州老人医療視察
 - ② IHF 地域会議（エルサレム）
 - ③ 第8回米国診療録ツアー

④ 訪中ツアー

- 15) AHF スタディーツアー受入れについて
- 16) 日本の外国人への24時間医療サービス情報提供ネットワーク作り
- 17) ヘルスケア・フォーラム、米国病院管理研究会への諸要請について

4. 総 評

新体制での1年間、当委員会は内外へと積極的に活動した。アメリカ VHA キッツマン氏のアメリカ病院事情の解説、日本の病院医療における草分けであるポンペ記念活動への参加があげられる。

毎日流れる地球を舞台とするニュースが、日常生活に深く入りこんでいる今、当委員会の今後の国際的活動が期待されている。

14. 組織委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 33名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 今後の組織委員会のあり方について
 - 2) 会費未納会員への対応について
 - 3) 中小病院の会費問題について
 - 4) 未加入病院の加入対策について
 - 5) 会費未納会員への対策と方法について
 - 6) 非会員病院加入へのお願いについて
 - 7) 会費未納会員への対応の現状について（報告）
 - 8) 中小病院の入会勧誘にについて
 - 9) (社)日本病院会 山口県支部準備会について
 - 10) 新入会員の状況について
 - 11) 会費未納会員の現状（納入状況）について
 - 12) 理事、代議員への地域的勧誘のその後
 - 13) 支部を増やし組織強化について
 - 14) 病院学会、研究会、セミナー等における組織拡大策について

4. 総 評

今年度は、山口県支部が発足した。今年度も組織委員会では、広く、きめ細かな組織拡大策についての討議が常に行われてきた。

15. 学術委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 (延べ106名、月平均9名)
3. 協議項目
 - 1) 日本病院会雑誌'89 6月号～'90 5月号の編集について
 - 2) 日本病院会雑誌'89 7月号～'90 6月号の企画について
 - 3) 英文誌「Japan Hospitals」の編集および刊行について
4. 「日本病院会雑誌」平成元年度（'89 4月号～'90 3月号）

主要掲載記事

(4月号) 174頁

グラフ：佐久総合病院老人保健施設

巻頭言：中小病院よプライドを持とう（西能正一郎）

記事：①論説 病院サービスの質とマネジメント（左奈田幸夫）

②講演 保健医療をめぐる諸問題（手島邦和）

(5月号) 170頁

グラフ：松下記念病院

巻頭言：日本病院会のめざすもの～会長三選の抱負～（諸橋芳夫）

記事：①論説 日本における身体的リハビリテーション（ポール・アンドリュース）

②講演 今、病院給食に何を求められているか（中山耕作）

(6月号) 146頁

グラフ：シルバーケアセンター（旭中央病院併設老人保健施設）

巻頭言：第39回日本病院学会を主催して（若月俊一）

記事：①特別講演 これからの病院医療と院内教育（諸橋芳夫）

②論説 中央器械管理室（高橋勝三・滝田 実）

(7月号)

グラフ：沼津市立病院

巻頭言：自然増（財津 晃）

記事：①講演 老人保健制度をめぐる諸問題（多田 宏）

②講演 老人医療施設のその後の動向（小山秀夫）

(8月号) 178頁

<鎖夏随筆特集号>

グラフ：'89国際モダンホスピタルショウ

巻頭言：第30回日本人間ドック学会にあたりて（藤間弘行）

記事：①講演 医療保険改革の展望（岡光序治）

②提言 医療費の配分に是正を、出産を奨励したい（諸橋芳夫）

（9月号）138頁

グラフ：第26回国際病院連盟総会

巻頭言：第15回日本診療録管理学会を開催するにあたって（森 忠三）

記事：①論説 オランダの健康保険制度は、今新しい変化を求めている（笠木茂伸）

②海外報告 第26回国際病院連盟（IHF）会議レポート（牧野永城 他）

（10月号）202頁

<第39回日本病院学会特集号>

グラフ：第39回日本病院学会

巻頭言：負担と給付の見直しについて国民的論議を（中山耕作）

記事：①学会長講演 病院の民主的運営（若月俊一）

②特別講演 私の医療界漫歩（花岡堅而）

（11月号）162頁

グラフ：老人保健施設鴻池荘

巻頭言：意識（河北博文）

記事：①提言 医療費問題等についての意見（諸橋芳夫）

②<第39回日本病院学会優秀演題>

長野県における病棟別平均在院日数に関する調査について

（12月号）146頁

グラフ：第30回日本人間ドック学会

巻頭言：日本病院会のますますの発展を願って（上田 侃）

記事：①<病院長・幹部職員セミナー>

シンポジウム I 「経済の将来と病院経営」（司会 中山耕作）

②委員会報告 全国集計成績—昭和63年度 人間ドック・自動化健診—（笹森典雄）

（1月号）170頁

グラフ：仙台通信病院

巻頭言：年頭所感—今年こそ正念場である—（諸橋芳夫）

記事：①講演 医療人の心得（山本 敬）

②講演 病院図書室と医療情報（開原成允）

（2月号）138頁

グラフ：第29回病院視察研究会

巻頭言：施設類型見直しの方向について（丹野清喜）

- 記事：①論説 老人医療費の財源について（諸橋芳夫）
②講演 第二次医療法改正と診療報酬問題（岩崎 榮）

（3月号）158頁

＜第15回日本診療録管理学会特集号＞

グラフ：第15回日本診療録管理学会

巻頭言：偶 感（宮崎 柏）

記事：①特別講演Ⅱ POSによる診療録のフィロソフィーとその実践（日野原重明）

②論説 病院団体再編論に思う（廣田耕三）

5. 英文誌「Japan Hospitals」No.8を発刊した。記事は15編掲載、ページ数は143頁と、これまでの中で最高の編数とページ数を記録した。そして、当英文誌を第26回 IHF 総会におみやげとして持参することができた。

6. 総 評

日本病院会雑誌および英文誌ともに、ボリュームが多かったことが印象に残ったが、ひろく書物というものは内容が肝心なのであって、今後はボリュームはそれほどなくても、読者を満足させ、魅了させるほどの内容をもった記事がたとえ一編でもよいから毎号掲載できればと希っている次第である。

なお日本病院学会発表演題の中から選ばれる優秀論文10編の審査が行われ、第2回目として平成2年度6月の学会で披露、表彰される運びとなった。

16. 広報委員会

1. 開催回数と出席者数

（①委員会7回・45名、②座談会2回・13名、③記者会見3回）

3. 協議項目 1) 委員会

- ① 委員会の構成、運営の方針
- ② 今期委員会の活動方針
- ③ 医療施設類型化についての検討
- ④ 日病ニュース紙面製作の変更（活字が大きくなる）
- ⑤ 国際委員会から座談会の申し入れ
- ⑥ 平成2年度の予算計画
- ⑦ 「国民の医療ニーズと施設類型化」の広報対策
- ⑧ 診療報酬改定の状況
- ⑨ 広報委員会諮問委員と拡大会議
- ⑩ 病院利用者に対する意識調査の実施計画

2) 座談会

- ① 平成2年を迎えて、「日本病院会の抱負」1月1日号掲載、日病諸橋会長、若月・財津・中山・河北副会長、西能広報委員長（司会）
- ② 「国民の医療ニーズと施設類型化を考える」（1月25日・2月10日・2月25日掲載）日病西能・岸口・須藤・奥山・須磨・高木・名原・行天広報委員

3) 記者会見

- ① 日本病院会の新役員選出の結果について
- ② 次回医療法改正に向けての提言
- ③ ミドリ十字事件の問題について
- ④ 医薬分業について
- ⑤ 医療費改定について
- ⑥ 医療法改正について
- ⑦ 老人保健施設の開設状況
- ⑧ 中国の状況について

3. 総 評

1) 日病ニュースの発行

元年度は第367号（4月10日）～388号（3月25日）の計22回発行した。4ページ建て18回、6ページ建て1回、8ページ建て3回と、3号連載した座談会（国民の医療ニーズと施設類型化を考える）を別刷冊子として5,000部製作し、各方面へ配布した。

通常月2回、1万部強、4ページ建て、春と夏の特集企画、コラム等のシリーズものなど全体としては例年どおりの製作状況であった。夏から秋・冬にかけては、医療費の問題を中心にキャンペーンを張り、日病の主張、論点、視点をPRした。施設類型化の問題も、医療法改正の会員向けPRと位置づけて、基本的な論議を行った。

2) 対外的広報活動

今期の委員会は委員会構成で従来と顔ぶれを一新し、一般代表の方に参加を願うことになった。病院医療の問題について、日病内部の有識者だけでなく、広く、外部に人材を求めて委員会を編成し、広報活動していこうという趣旨である。基本的に病院人4人、一般代表4人で編成し、そして諸橋会長自らに広報担当会長としてご出席いただくことになり、各部門代表はその問題ごとの諮問委員として参加願った。

今期主たるテーマとして取り上げたのは施設類型化の問題であった。病院を急性・慢性に分類し、在院日数の区切りをつけようとする構想が、利用者にとってどのような意味があるのか、また利用者も、病院人自身もこのことをほとんど知らない中で進行していくことはどうか、と

というような観点から、委員会の討議を重ねた中で日病ニュースに紙上収録して、これをさらに対外的広報につなげていこうという狙いであった。

17. 諸規程検討委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 19名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 経緯説明と今後の活動方針について
 - 2) 現行(案)の成文化と現行規程の問題点について
 - ① 社団法人日本病院会常任理事会の設置および運営について
 - ② 社団法人日本病院会委員会・研究会の設置および運営に関する規程について
 - ③ 社団法人日本病院会職務権限規則について
 - ④ 就業規則について
 - 3) 旅費規程の一部見直しについて
 - 4) 委任状の取扱いについて
 - 5) 職務権限規則(案)の見直しについて

4. 総 評

第1回委員会において各委員から1年間の検討事項につき意見提出を願い、活動方針を図った。検討事項の難易度により、決定を得た事項、継続審議を要する事項に分けられた。

決定を得た事項としては旅費規程の一部改正が下記のとおり承認された。

現 行	改 正
第4条 2 特急券、急行券、座席指定券等の料金は、役員・委員長は片道50km以上、職員・その他は片道100km以上の距離につき支給する。	第4条 2 (略)
第8条 役員ならびに委員が委員会に委員として出席した場合の取扱いは、本条による。 交通費 役員……第3条、第4条の規程による。 委員……実費支給とする。	(新設) 3 <u>交通費として支給する実費が1,000円未満の場合は、1,000円とする。但し、外勤の場合は除く。</u> 第8条 役員ならびに委員が委員会に委員として出席した場合の取扱いは、本条による。 交通費 役員……第3条、第4条の規程による。 委員…… <u>実費支給とする。ただし、1,000円未満の場合は1,000円とする。</u>
日 当 1,000円とする。ただし、 <u>食事を供したときは支給しない。</u> 宿泊料 (略)	日 当 1,000円とする。 (以下削除) 宿泊料 (略)

その他の事項については慎重審議を要するため、専門家の意見も取り入れ、継続審議することとした。

18. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 31名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 新体制中小病院委員会のあけ方
 - 2) 都内日病会員に対し、看護婦不足状況アンケート実施にむけて
 - 3) 中小病院委員会の経緯について
 - 4) 第二次医療法改正による中小病院の影響について
 - 5) 病院管理総合研究会の経緯説明と今後の相互協力について
 - 6) 第二次医療法改正に関するアンケート合同実施にむけて
4. 総 評

今期より新委員長と新委員になった。日本の病院医療をささえている中小病院の問題点を新展開で解決したい。今後の活動が注目されている。

〔特別委員会〕

1. 病院情報センター委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 73名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 平成元年度活動方針について
 - 2) 6月29日病院情報センターセミナー開催結果について
 - 3) 「病医院へのコンピュータ導入早分かり」新版の発刊について
 - 4) 病院情報システム研究フォーラムの開催について
4. 総 評

本年度は、恒例の6月国際モダンホスピタルショー開催時の「病院情報センターセミナー」の他に、2月初めての試みとして「病院情報システム研究フォーラム」を開催し好評であった。

また、昨年より作業していた「病医院へのコンピュータ導入の早分かり」新版が7月に発刊された。

2. 国際モダンホスピタルショー委員会

1. '89国際モダンホスピタルショー合同委員会

期 日：平成元年4月7日(金) 18:00～20:00

会 場 : ダイヤモンドホテル

議 題 : 各部会経過報告

出席者 : 三宅浩之 他 17名

2. '90国際モダンホスピタルショウ合同委員会

期 日 : 平成元年9月6日(水)

会 場 : ホテルパシフィック

議 題 : (1) 前回の結果報告

(2) '90国際モダンホスピタルショウ開催について

出席者 : 中山耕作・三宅浩之 他 13名

3. 第1回企画委員会

期 日 : 平成元年11月9日(木)

会 場 : (株)日本病院会 会議室

議 題 : 開催要綱について

出席者 : 三宅浩之 他 7名

4. 第1回ホームケア部会

期 日 : 平成元年12月8日(金)

会 場 : (株)日本経営協会 会議室

議 題 : テーマについて

出席者 : 市川 冽 他 5名

5. 第2回ホームケア部会

期 日 : 平成2年2月2日(金)

会 場 : (株)日本経営協会 会議室

議 題 : 企画展示について

出席者 : 鷹野昭士 他 7名

6. 第1回医療情報部会

期 日 : 平成元年12月21日(木)

会 場 : (株)日本病院会 会議室

議 題 : テーマ・企画について

出席者 : 里村洋一 他 10名

7. 第2回医療情報部会

期 日 : 平成2年2月22日(木)

会 場 : (株)日本病院会 会議室

議 題 : 企画展示について

出席者 : 里村洋一 他 9名

3. ヘルス展委員会

1. '89ヘルス展 第3回企画委員会

日 時 : 平成元年4月21日(金) 18:00~20:00

会 場 : (株)日本経営協会 7F A会議室

内 容 : ① アンケート結果について

② その他

2. '89ヘルス展 第4回企画委員会

日 時 : 平成元年9月29日(金) 17:00~19:00

会 場 : (株)日本経営協会 7F A会議室

内 容 : ① 出品申込状況

② 来場者動員について

③ その他

3. '89ヘルス展 第5回企画委員会

日 時 : 平成元年10月27日(金) 17:00~19:00

会 場 : (株)日本経営協会 6F 会議室

内 容 : ① '89ヘルス展申込状況

② 特別企画について

③ 来場者動員について

4. '90ヘルス展 第1回企画委員会

日 時 : 平成2年1月26日(金) 17:30~19:30

会 場 : ルビーホール(鉄道会館11階)

内 容 : ① '89ヘルス展の結果報告

② '90ヘルス展の開催について

③ 開催までのスケジュールについて

5. '90ヘルス展 第2回企画委員会

日 時 : 平成2年3月9日(金) 17:30~19:30

会 場 : ルビーホール(鉄道会館12階)

内 容 : ① '90ヘルス展のテーマについて

② '90ヘルス展特別企画

「公開講演会」について

4. 週休2日制等推進研究委員会

1. 開催回数 本委員会 2回
ワーキンググループ研究会 4回
2. 出席者数 61名（延べ人員）
3. 協議項目
 - 1) 週休2日制等推進事業の概要について
 - 2) 今後の方針等について
 - 3) 病院における週休2日制実施状況に関するアンケート作成について

4. 総 評

労働省から委託を受けて、本会が病院における経営および労務管理等の課題、とりわけ週休2日制、労働時間短縮の実態調査・研究を行うことになり、本委員会と本委員会のもとにワーキンググループ研究会が設けられた。

本委員会は長谷川武・中京大学商学部助教授を座長に14名の委員で構成された。

会員病院を対象に実態調査アンケートの実施、その分析を行うワーキンググループ研究会は石山稔・聖路加国際病院作業計画室長が代表となり、総務・人事労務研究会委員のほか13名で構成された。

本委員会では、アンケート調査および事例調査のそれぞれの成果を集大成して、病院における週休2日制導入推進の提言を試みたいと考えている。

第5 医療従事者無料職業紹介事業

表1. 平成元年度紹介状況

平成元年4月～2年3月

職種別 \ 項目	求職件数	求人件数	就職件数	繰越求職件数
医師	48	78	19	11
看護職員	1	10	0	1
その他の医療従事者	11	40	* 6	2
計	60	128	25	14

* その他の医療従事者の内訳

放射線技師 1名 経理課長 1名
 診療録管理士 1名 医療事務 3名

表2. 就職者の地域別状況

職種別 \ 地域	北海道	東北	関東	(内東京)	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
医師	0	3	14	(5)	0	1	0	1	0	0	0	0	19
看護職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の医療従事者	0	0	6	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計	0	3	20	(10)	0	1	0	1	0	0	0	0	25

表3. 就職者（医師）の年代別状況

年代別 \ 摘要	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
本年度求職者数	3	16	10	4	11	4	48
同 就職者数	1	3	7	1	6	1	19
率 (%)	33	19	70	25	55	25	40

表 4. 就職者（医師）の担当診療科目

診療科目 摘 要	内 科	内 ・小 児科	小 児 科	内 ・精 神科	精 神 科	外 科	整 形 外 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 科	皮 膚 科	泌 尿 科	菌 科	計
本年度求職者数	21	5	1	1	1	4	3	5	1	1	3	1	1	48
同 就職者数	15	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	19
率 (%)	71	40	0	0	100	0	0	0	0	0	33	0	0	40

総 評

1) パラ・メディカルについて

一時、過剰といわれていた職種、たとえば薬剤師、臨床検査技師にしても、バイオ関連の民間会社の求人需要の伸びによって当業界に流れず、一部求人施設の要望にこたえられなかった。看護婦、放射線技師にいたっては皆無の状況である。本紹介所の傾向を推し量って論ずるのは早計であるが、この業界のマンパワーの不足は慢性化しつつあると思われる。その要因を推察するに、一般産業の人手不足により当該業界に人材が参入してこない。言いかえれば、社会保険診療報酬の伸びに頭打ちの感があり、従事者1人当り生産性も下方硬直状態にあり活力ある職場と言ひ難い。更に、業界特有な性質として閉鎖性があげられる。現業が女性のみで占められているので、男性の採用不可、若年の所属長であるが故、より上位の年齢層の参入拒否等である。

2) 医師について

母集団が小さな値なので総論的な傾向しかつかめないが、チームプレーを必要とする外科医、診療報酬上の裏付けが弱い皮膚科医、小児人口の減少による小児科医、そして産婦人科医の求職者の期待にこたえられなかった。求職者48名中19名が就職をみ、そのうち内科医は17名である。

老人病院が、当初、産婦人科医、又外科医からの転医を受け入れていたのが、老人の特性から複雑多岐な疾患が多く、やはり内科医でないといむずかしいというステップを経て、循環器系、又老人内科専門の医師を求人する姿勢に変わり、そして若い常勤医を志向し落ち着く。地域格差があるにしても、このような老人病院の求人パターンは、病院が医師を選べる前提があるが故に可能になるのではないか。ここ数年、求人件数の減少は顕著である。

従前、本紹介所は、①定年後の医師の紹介、②外国籍医師の紹介、③転医ないし臨床経験の少ない医師の紹介に終始していたのが、本年度に限ると、外国籍の医師は48名中5名、60代以上は15名と、その割合は減りつつある。

3) 結 び

ここ数年の医療事情の変化に柔軟に対処し、各医育機関、職能団体、病院団体の職業紹介所と積極的に連携強化を図り運営していきたい。

第6 定例研究会

1. 定例診療システム研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 10月25日(火) 三楽病院 19施設 31名
「病院改築と診療体制について」 — 職域病院から一般開放へ —
三楽病院 院長 林 文彦
「施設見学」
- (2) 2月27日(火) 北里大学東病院 19施設 41名
「北里大学東病院情報トータルシステム」 — 構築から運用まで —
北里大学東病院 院長 古 和 久 幸
「施設見学」

2. 定例事務管理研究会

(本年度の定例研究会は諸般の事情により全て中止とした。)

3. 定例医事研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 11月17日(金) 後楽園会館 43施設 72名
- ① 「医事業務合理化対策」 — 医事業務委託の問題点と今後の展開を探る —
『病医院経営に寄与する医事業務委託のあり方』
- | | |
|--------------------------|---------|
| アディア メディカル株式会社 代表取締役社長 | 重 茂 達 |
| 株式会社ジェーエムサービス 業務課課長 | 塚 本 隆 三 |
| アシスト株式会社 代表取締役社長 | 江 黒 英 勝 |
| 株式会社全医研 事業部次長 | 篠 鉦 吉 男 |
| 株式会社キャリアメディカル 代表取締役社長 | 濱 川 博 招 |
| 株式会社アイ、エム、ビーセンター 営業推進部部长 | 松 田 正 弘 |
| 株式会社日本医療事務センター 常務取締役 | 中 村 澄 子 |
- ② 今後の問題点および展望
- ③ アンケートによるフリーディスカッション

(2)	2月16日(金)、17日(土)	ホテル聚楽	71施設	125名
①	医事課員として必要な基礎医学講座(第40回)			
	「造血器腫瘍について」	群馬大学医療技術短期大学部 部長	土 屋	純
②	「医療知識と点数算定トレーニング」			
③	事例研究課題によるグループ討議			
④	情報交換			
⑤	事例解答例の説明			
⑥	「医療知識と点数算定トレーニング」の解説			
⑦	全体討議			

4. 定例総務研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1)	6月29日(木)	サンシャインシティ文化会館	23施設	25名
①	「実践 病院広報活動」		西能病院 理事長	西 能 正一郎
②	「レクリエーション活動」 — 魅力ある職場づくり その1 —			
		東京衛生病院 人事課長	西 浦 捷 裕	
		石和温泉病院 事務長	齊 藤 正 夫	
		河北総合病院 企画渉外課長	田 中 央 助	
(2)	9月28日(木)	半蔵門会館	32施設	65名
	「患者サービス向上ガイダンス」			
		日本能率協会コンサルティング 病院経営研究室 チーフコンサルタント	持 田	充

5. 定例人事労務研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1)	6月29日(木)	サンシャインシティ文化会館	23施設	25名
①	「実践 病院広報活動」		西能病院 理事長	西 能 正一郎
②	「レクリエーション活動」 — 魅力ある職場づくり その1 —			
		東京衛生病院 人事課長	西 浦 捷 裕	
		石和温泉病院 事務長	齊 藤 正 夫	
		河北総合病院 企画渉外課長	田 中 央 助	

(総務研究会との合同開催として実施した。)

6. 定例用度研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- | | | | | |
|--------------|-------------------------|---------------|------|--------|
| (1) 2月16日(金) | サンルートプラザ東京 | マグノリアホール | 29施設 | 50名 |
| ① | ホテル機能ホスピタリティ | | | |
| | | サンルートプラザ東京料飲部 | | 村松 支配人 |
| ② | ニューオフィス運動と背景とファイリングシステム | | | |
| | | イトーキシステム推進部 | | 石井 部長 |
| ③ | 外来診療録(カルテ)保管の自動化システム | | | |
| | | イトーキシステム推進部 | | 橋本 課長 |

7. 定例施設研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

- | | | | | |
|---------------|---------------------------|------------------------|------|--------|
| (1) 5月19日(金) | 日本病院会 | 会議室 | 31施設 | 49名 |
| | 「病院施設のリフォーム対策等について」 | | | |
| ① | 空調設備 — ガス熱源冷暖房システム導入の考察 — | | | |
| | | 河北総合病院 施設課長 | | 瀬川 篤宏 |
| ② | 病棟及び手術室などの改修の要点 | | | |
| | | 東京都済生会中央病院 建築企画室長代理 | | 辺見 九十九 |
| ③ | 病棟の増築計画におけるポイント | | | |
| | | 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 | | 静 昌平 |
| ④ | 質疑応答 | | | |
| (2) 8月31日(木) | 日本病院会 | 会議室 | 24施設 | 32名 |
| ① | 総合委託管理の視点 | | | |
| | | 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 | | 静 昌平 |
| ② | メンテナンス業界の趨勢と最近の公的病院の委託状況 | | | |
| | | 自治医科大学 技監 | | 倉持 一雄 |
| ③ | 一部委託のメリット・デメリット | | | |
| | | 東京都済生会中央病院 建築企画室長代理 | | 辺見 九十九 |
| ④ | 質疑応答 | | | |
| (3) 11月16日(木) | 番町グリーンパレス | 8F 「さつき」 | 21施設 | 24名 |
| | 「空調について」 | | | |

- ① 防災汚染対策上のダクト清掃 (株)P.C.Gテクニカ 事業本部部長 遠藤 潔
- ② 空気清浄器(オゾン発生法による) 長浜赤十字病院 検査部技師長 松下 巖
オーシーエンジニアリング(株) 技術部長 芹沢 貴清

③ 質疑応答

(4) 2月15日(木) 自治医科大学附属大宮医療センター 25施設 44名

① 病院見学

3. 総 評

年間4回の多数開催にもかかわらず、毎回細やかな研究発表、熱心な討議と多数の資料の提示等、委員諸氏のご苦労がうかがえる。

8. 定例会計経理研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 6月29日(木) 池袋サンシャインシティ文化会館 50施設 58名

① 「経理コンピュータの導入と消費税への対応」

河北総合病院 経理課長 小松 茂樹

② 「経理における消費税実務の基本課題」

森公認会計士共同事務所 公認会計士 石井 孝宜

(2) 2月8日(木) 日本栄養会館 41施設 52名

① 「消費税納付における事例報告」 ——本則課税・簡易課税方式での処理方法——

河北総合病院財団本部顧問 小松 茂樹

② グループ討議「納付に伴う諸問題について」

③ 「消費税納付に伴う諸問題について」

森公認会計士共同事務所 公認会計士 石井 孝宜

9. 定例看護管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

(1) 2月16日(金) 番町グリーンパレス 47施設 130名

「看護基礎教育課程の改正について」 ——新カリキュラムの実施に向けて——

東京医科歯科大学医学部附属病院 看護部長 高橋 美智

10. 定例薬事管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 7月1日(土) サンシャインシティ文化会館 91施設 100名
「最近の麻薬管理について」 厚生省薬務局 麻薬課生産免許係長 富永 俊 義
- (2) 12月1日(金) 半蔵門会館 63施設 75名
「薬剤業務のOA化」 聖路加国際病院 医事課長 内藤 均 他
慶応義塾大学病院 薬剤部調剤課長 田口 重 雄
富士通株式会社医療システム 営業部第一営業課主任 山路 雄 一
- (3) 3月2日(金) 私学振興財団ビル 50施設 59名
「最近の病院薬剤業務をめぐる諸問題」 ——特に今日的意味の医薬分業について——
東京大学薬学部 講師・弁護士 三輪 亮 寿

11. 定例栄養管理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 4月25日(火) 日本栄養会館 21施設 28名
「バイオと栄養」 キリンビール(株) 種苗事業開発部部長代理 開 誠
- (2) 6月30日(金) (調理研究会と合同開催)
池袋ワールドインポートマート 28施設 39名
「ストレス病の発生とその治療」
(元)日本大学医学部 心療内科教授 桂 戴 作
- (3) 2月20日(火) 日本栄養会館 45施設 55名
「栄養指導の動機付け」 ——アルコールを中心として——
国立療養所久里浜病院 副院長 高木 敏

12. 定例調理研究会

1. 開催回数 3回

2. 開催概要

- (1) 5月19日(金) ワールドクッキングスクール 31施設 52名
「調理実習」 ——一品料理としてのオードブル——
ワールドクッキングスクール 室長 大竹 伸 郎

(2) 6月30日(金) (栄養管理研究会と合同)

(3) 3月8日(木) 大田区立生活センター 31施設 45名

「糖尿病の食事を考える」

① 基礎食の構成について

② 応用と組合せ 東邦大学医学部附属大森病院 栄養部次長 花岡 瞳
「魚のおろしかた」

① マグロ(盛着け、その他)実習

② 低エネルギー食実習 東邦大学医学部附属大森病院 栄養部調理主任 秋保 守

13. 定例診療録管理研究会

1. 開催回数 4回

2. 開催概要

(1) 4月8日(土) 東京警察病院 63施設 75名

(2) 7月15日(土) 帝京大学医学部附属病院 70施設 98名

(3) 10月14日(土) 北里研究所病院 51施設 63名

(4) 1月13日(土) 河北総合病院 52施設 71名

病歴室の見学および質疑応答による情報交換のほか、1月13日は

「ホスピタルからヘルスケアシステムへ」

講師 河北総合病院 理事長 河北博文氏

による講演が行われた。

14. 定例病院管理総合研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 5月25日(木) 計機健康保険組合会館 69施設 122名

「患者の接遇について」 —いきいきとした職場づくり—

太陽神戸銀行 人事第一部次長 秋山 信行

(2) 1月18日(木) 日本病院会 会議室 19施設 22名

「病院における地震・防災対策について」 —手術中の災害対策の考察を含めて—

自治医科大学 技監 倉持 一雄

15. 定例放射線研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 7月22日(土) 東京通信病院 39施設 67名
- ① 「MRIの基礎」 シーメンス旭メディテック株式会社 島 宏 幸
- ② 「MRIの臨床」 東京通信病院 放射線科部長 須 崎 一 雄
- ③ シンポジウム「MRIの諸問題」 島津メディカル株式会社 渡 辺 一 彰
- シーメンス旭メディテック株式会社 島 宏 幸
- 東芝メディカル株式会社 柳 原 勉
- 株式会社日立製作所 安 達 泉
- フィリップスメディカルシステムズ株式会社 田 中 良 一
- 横河メディカルシステム株式会社 松 尾 祥 司
- ④ 放射線科・施設見学

16. 定例臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催概要

- (1) 7月1日(土) 池袋サンシャインシティ文化会館 20施設 24名
- 「在宅医療と臨床検査」 東京医科大学 教授 伊 藤 健次郎

17. 定例ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

- (1) 6月30日(金) 池袋サンシャインシティ文化会館 21施設 24名
- 「私のハウスキーピングと看護等の接点を求めて16年」
- (前) 虎の門病院分院 整備係長 高 崎 とし子
- 「現代医療を支えるハウスキーピング」
- 杏林大学医学部 病院管理学講師 友 安 直 子
- 「ハウスキーパーの現場から」 杏林大学医学部附属病院 庶務課次長 井 上 加代子
- (2) 2月15日(木) 日本病院会 会議室 20施設 23名
- 「委託・外注の現状と動向について」 東京医科大学病院 厚生係長 長 部 肇
- 「清掃業務の実情とその問題点について」
- 済生会横浜市南部病院 施設課 栗 原 君 代

18. 内科臨床協議会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(1) 6月12日(月) 日本病院会 会議室 7施設 7名

- ① 講演「アメリカの内科学会の中でのGeneral Internal Medicine（総合臨床科）の動向とわが国の病院」

財団法人ライフプランニングセンター 研究教育部長 岡崎 倫正

(2) 11月13日(月) 日本病院会 会議室 9施設 9名

- ① 講演「内科卒後教育のあり方」 杏林大学医学部 内科助教授 岡田 道雄
② 各グループ別開催状況報告
③ 明年度 福生病院 大久保憲二氏 幹事に決まる

19. 医療費改定説明会

1. 開催回数 4回

2. 開催月日 平成2年3月17日(土)、19日(月)、20日(火)、22日(水)

東京会場 3月17日(土) 杉野講堂 参加者 1,000名

講師 厚生省保険局医療課 松谷 有希雄

厚生省老人保健福祉部老人保健課 遠藤 明

仙台会場 3月19日(月) 東北大学川内記念講堂 参加者 330名

講師 厚生省保険局医療課 大久保 一郎

厚生省老人保健福祉部老人保健課 野村 隆司

神戸会場 3月20日(火) 西山記念会館 参加者 850名

講師 厚生省保険局医療課 鈴木 仁一

厚生省老人保健福祉部老人保健課 青木 龍哉

熊本会場 3月22日(水) サンパレス熊本 参加者 280名

講師 厚生省保険局医療課 新木 一弘

厚生省老人保健福祉部老人保健課 遠藤 明

第7 全国研究会

1. 全国診療システム研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年7月21日(金)、22日(土)
3. 開催地 福島県・①太田総合病院附属熱海総合病院
②太田総合病院附属太田西ノ内病院

4. 参加者数 21施設 39名

5. 演 題

(1) 講 演

- ① 「総合病院としてのリハビリ医療について」

太田総合病院附属熱海総合病院 副院長 高橋正宏

- ② 「第一線病院としての糖尿病治療の在り方」

太田総合病院附属太田西ノ内病院 内科部長 阿部隆三

(2) 施設見学

- ① 太田総合病院附属熱海総合病院
- ② 太田総合病院附属太田西ノ内病院

6. 総 評

（財）太田総合病院は明治28年、現在地に太田病院を開業、県南地区の基幹病院として地域住民の健康と福祉の向上に大きく貢献している。当院の特徴は、機能分化による多病院分散型診療体系である。温泉利用による本格的リハビリテーションを受け持つ附属熱海総合病院、そして一般内科及び糖尿病センター、精神科病棟を持つ附属太田西ノ内病院があり、各病院が緊密な関係を持ち診療の効率化をはかっている。

附属熱海総合病院は、自然環境を活かしながら、治療医学のみならず予防医学（人間ドック）、リハビリテーション医学、さらに健康医学（健康教育センター）をも取り入れ、地域住民のライフサイクルに応じた総合的な健康づくりに寄与できる病院として運営している。

附属太田西ノ内病院は、内科系396床（結核30床を含む）・精神神経科149床の病床数を有する入院を主体とした内科系病院としての役割を分担しており、特に糖尿病患者については、治療だけでなく食事療法・運動療法さらには教育入院制等幅広い指導を行っている。

毎年感ずることであるが、訪問する施設は本当に一生懸命対応して下さい。参観の機会を与えてくださった上、ご講演いただいた先生方に、心から感謝し厚く御礼申し上げる。

2. 全国事務管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年10月13日(金)、14日(土)
3. 開催地 高松市・セントラルホールウイング
4. 参加者数 103施設 132名(内 事務部門41名)
5. 演 題

(1) 特別講演「第二次医療法改正と診療報酬問題」

厚生省病院管理研究所 医療管理部長 岩 崎 榮

(2) ミニシンポジウム「主要薬剤の選定問題」

厚生省病院管理研究所 医療管理部長 岩 崎 榮

総合病院聖隷浜松病院 事務長 山 本 敏 博

東京通信病院薬剤部長 磯 崎 貞 夫

(3) 「クリニカルファーマシー」

岡山赤十字病院 薬剤部長 国 府 團

(4) 特別対談「薬局長と事務長」

虎の門病院 薬剤部長 加 野 弘 道

横浜赤十字病院 事務部長 益 田 啓 作

(5) シンポジウム「患者サービスはいかにあるべきか」

司 会 虎の門病院 事務部長 黒 田 幸 男

演 者 順天堂大学附属浦安病院 事務部長 安 田 尚 之

“ 河北総合病院 事務長 佐々木 和 男

“ 足利赤十字病院 事務部長 蓼 沼 一 男

“ 小千谷総合病院 理事 田 中 英 夫

“ 聖路加国際病院 事務長 上 林 三 郎

6. 総 評

本年度の全国研究会は、初の試みとして事務管理研究会と薬事管理研究会との合同勉強会として企画したため、計画立案の段階で共通するテーマの設定が大変むずかしく、両研究会委員間で何回も検討を重ねて来た。その結果、第1日目はミニシンポジウムや特別対談にみられるような、それぞれの立場からの考え方、業務対応策等を討論し、第2日目はそれぞれの部門のかかえる問題を検討した。この様な方法を採用したため、第2日目の分科会では、事務部門の参加者が薬事のシンポジウムに参加したり、逆に薬事部門の参加者が事務部門のシンポジウムに参加したりという方が見受けられ、院内での他部門の考え方等に接する機会が出来、大変有意義であったと思われた。

また、事務管理研究会で恒例となった特別対談も今回は「薬局長と事務長」で実施、台本の無い本音の討論となるため、大変好評であり、今後も継続を希望する参加者が多く見受けられた。

最後に、今回の研修会を開催するにあたり、準備の段階より多大なるご尽力を賜りました地元役員的美馬恭一先生、藤原憲和先生、小野武先生並びに種々ご援助・ご協力を賜りました回生病院職員各位、関係機関の方々に対し深く感謝する次第である。

3. 全国医事研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 (第1回) 平成元年5月19日(金)、20日(土)
(第2回) 平成元年10月13日(金)、14日(土)
3. 開催地 (第1回) 函館市・函館ハーバービューホテル
(第2回) 岡山市・岡山商工会議所
4. 参加者数 (第1回) 104施設 171名
(第2回) 183施設 313名

5. 演 題

(第1回)

- ① 基礎医学講座(第38回)「糖尿病について」 函館市医師会 理事 後 藤 曄
- ② 「激増する査定減に対応するために」 — 具体例を中心にその対応策を考える —
函館中央病院 医事課課長 栗 原 一 明
河北総合病院 医事課課長 大 西 正 利
- ③ 「埋没している巨額な請求漏れの責任者は誰か」 — 事例からその実態を別る —
北品川総合病院 事務部顧問 加 藤 雄 二
- ④ 「医療知識と点数算定トレーニング」
- ⑤ 事例研究課題によるグループ討議
- ⑥ 事例解答例の説明
- ⑦ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説
- ⑧ 全体討議

(第2回)

- ① 基礎医学講座(第39回)「肺の疾患の診断と治療」
岡山済生会総合病院 院長 片 岡 和 男
- ② 「請求もれ防止と査定減対策」 — 岡山県におけるアンケート結果から —
玉島中央病院 総務部部長 小 幡 尚 三
- ③ 「査定減対策」 — 査定の傾向よりその対応策を探る —
河北総合病院 医事課課長 大 西 正 利
- ④ 「請求もれを防止するには」 — 病院・医事課は具体的に何をなすべきか —
北品川総合病院 事務部顧問 加 藤 雄 二

⑤ 「手術症例と医療費について」 — 各症例(手術)ごとにとらえる —

三井記念病院 医事課顧問 三 上 晃

⑥ 「医療知識と点数算定トレーニング」

⑦ 事例研究課題によるグループ討議

⑧ 事例解答例の説明

⑨ 「医療知識と点数算定トレーニング」の解説

⑩ 全体討議

6. 総 評

本年度は医事課の責務の一つである「確実な請求」「確実な収入確保」を問題点として取り上げ、医事課にとって古くて新しい「請求もれ」「査定減」については講演、医事業務の基本的問題である「事例算定」、そのために必要な「基礎医学講座」、そしてワンポイントレッスンとして「医療知識と点数算定トレーニング」をテーマに開催した。

テーマの選定にはその都度タイムリーな内容をもりこむことに配慮し、診療点数をより正しく算定するために実症例をもとにしたグループ討議による「事例算定」や最終プログラムの全体討議では、単に医事業務についてのみならず、病院経営の観点からの質疑が交わされた。

病院内における医事課の責務を再認識し、今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

4. 全国総務研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成元年11月9日(木)、10日(金)

3. 開催地 福岡市・福岡県看護等研究研修センター

4. 参加者数 85施設 131名

5. 演 題

(1) 「病院広報活動」 元癌研究会附属病院 人事課長 酒 井 武

(2) 「患者サービス向上ガイダンス」

日本能率協会コンサルティング 病院経営研究室 チーフコンサルタント 持 田 充

(3) 「職員健康管理」 九州健康総合センター 顧問 松 山 恒 雄

(4) パネルディスカッション 「看護体制」 九州厚生年金病院 看護部長 松 原 千鶴子

虎の門病院分院 総婦長 奥 野 美智子

東京衛生病院 副総婦長 根 本 多喜子

(5) パネルディスカッション 「週休2日制」 浜の町病院 事務部長 楠 村 正 治

九州労災病院 看護部長 倉 本 タミ子

虎の門病院 事務次長 石原孝憲
河北総合病院 企画渉外課長 田中央助

6. 総 評

この数年来取り組んでいる“病院を取り巻く新しい時代への対策”を念頭におき、「病院広報活動」「患者サービス向上ガイドンス」「職員健康管理」「看護体制」「週休2日制」をテーマに企画した。

参加者は、事務部門のほか病院長、看護部門と多岐にわたり、かつ講演内容が事例にもとづいたパネルディスカッション形式で進めたこともあり、各々の担当部門に即した質疑が終始交わされた。

また、本年度も全国会員病院を対象に実施したアンケートにもとづき、病院事務マニュアルシリーズとして「No.8 病院患者サービス向上推進マニュアル」の企画編集をすすめている。

この書籍は定例・全国研究会での参加者の声に応えるかたちで総務・人事労務各研究会委員が共にまとめた。内容は単なる概論書ではなく実務書であるため好評をもって迎えられ、これによって各病院の更なる飛躍が期待されるところである。

5. 全国人事労務研究会

(今年度は、総務研究会との合同開催として実施した。)

6. 全国用度研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年9月21日(木)、22日(金)
3. 開催地 金沢市・六華苑
4. 参加者数 118施設 144名
5. 演 題

(1) 講演「医療用品の管理と搬送に関するニューコンセプト」

日本病院会代議員・仲井病院長 仲井信雄

(2) 用度業務全般にわたるアンケート調査報告

- | | | |
|------------------------|--------------|------|
| (A) 用度業務に関する調査について | 聖路加国際病院 用度課長 | 塩山雅英 |
| (B) 医薬品を除いた物品の価格調査について | 成南病院 事務長 | 大石洋一 |
| (C) 医薬品に関する価格調査について | 日比谷病院 庶務課長 | 梅津勝男 |

(3) 用度業務とコンピュータ そのII

- (A) コンピュータによる物品管理について(基礎知識)

日本病院会病院情報センター委員長

(C) コンピュータによる物品管理について 事例発表②

金沢西病院 総務課 吉田 治夫

6. 総 評

今年度は、昨年開催し希望の多かった「コンピュータによる物品管理について—そのⅡ」をメインテーマに開催した。

毎年好評の「用度業務に関するアンケート調査報告」の他、「コンピュータによる物品管理」については①基礎知識、②事例発表を行い、特に「基礎知識」については大変好評であり、来年度の企画として再度予定している。

最後に地元役員である理事の道下先生（石川県立高松病院長）、代議員の仲井先生（辰口芳珠記念病院理事長）および石川県病院協会長の神野先生（恵寿総合病院長）には、勧誘、挨拶、講演を始めとしてお世話になり大変感謝する次第である。

7. 全国施設研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年10月19日(木)、20日(金)
3. 開催地 浜松市・浜松市福祉文化会館
総合病院聖隷浜松病院（病院見学）
4. 参加者数 76施設 104名
5. 演 題

(1) 講演「病院の施設・管理運営の現状と将来への諸問題」

静岡県病院協会 会長 萩原 正雄
富士市立中央病院 院長

(2) 「医療ガス設備管理」 北品川総合病院 施設課長 中島 昭二郎

(3) 「消防設備等型式失効に伴う改修について」 河北総合病院 施設課長 瀬川 篤 宏

(4) 「夜間・休日に対する防災対策」
順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 管財課長 静 昌 平

(5) グループ討議

(6) 「給水・給湯配管の更新に伴う問題点」 東京都立豊島病院 主事 中西 照 録

(7) 「病院設計」 —成長と変化に対応できる病院—
武蔵野赤十字病院 施設課長補佐・庶務係長 小 峰 建 二

(8) 「医学性と居住性を保つ病院空気調和基点」
東京都済生会中央病院 建築企画室代理 辺 見 九十九

(9) 「多様化するリフォーム対策」 自治医科大学 技監 倉 持 一 雄

- (10) 総合病院聖隷浜松病院 概況説明 総合病院聖隷浜松病院 企画室部長 田 島 誠 一
- (11) 総合病院聖隷浜松病院 施設見学

6. 総 評

昨年度のアンケート結果を生かしたテーマ設定の開催により、今年度は参加者数104名と、近年にない多数参加であり、また各演題とも活発な討議が行われ実り多い研究会であった。

開催に際し、色々ご支援、ご協力をいただいた地元県病院協会並びに総合病院聖隷浜松病院の皆様には深く感謝致す次第である。

8. 全国会計経理研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成元年11月21日(火)、22日(水)

3. 開催地 東京都・(第1日目)日本病院会 会議室
(第2日目)三楽病院

4. 参加者数 61施設 74名

5. 演 題

(第1日目)

- (1) 「役員の挨拶」 (社)日本病院会 副会長・河北総合病院 理事長 河 北 博 文
- (2) 「消費税経過措置後の処理」 森公認会計士共同事務所 公認会計士 石 井 孝 宜
- (3) 「今後の会計・経営分析の展開」
厚生省病院管理研究所 経営管理部長 針 谷 達 志

(4) 「グループ討議」(第1部)

(第2日目)

- (6) 「院長挨拶」 (社)東京都教職員互助会 三楽病院 院長 林 文 彦
- (6) 「病院経営分析の手法と63年度集計結果の報告」
河北総合病院 財団事務局顧問 酒 泉 春 雄

(7) 「グループ討議」(第2部)

(8) 「病院見学」 (社)東京都教職員互助会 三楽病院

6. 総 評

今年度の研究会(定例・全国)は、消費税導入に伴って、課税・非課税・不課税に始まり、本則課税方式・簡易課税方式の選択、そして納付のしかたというように公認会計士石井孝宜先生を中心として研究会が行われた。

また参加者によるグループ討議も活発な意見が交わされ充実した研究会になったことと思われる。なお、研究会開催に当って、ご尽力を賜った関係者の皆様方に深く感謝する次第である。

9. 全国看護管理研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催期日 (第1回) 平成元年7月6日(木)、7日(金)
(第2回) 平成元年10月18日(水)、19日(木)
3. 開催地 (第1回) 新潟市・新潟県看護研修センター
(第2回) 奈良市・奈良県文化会館
4. 参加者数 (第1回) 132施設 305名
(第2回) 95施設 207名

5. 演 題

(第1回)

- (1) 「訪問看護」 聖路加国際病院公衆衛生部婦長・聖路加看護大学教授 松下 和子
- (2) シンポジウム「基準看護」
 (助小千谷総合病院 総婦長 大塚 フジエ
 厚生連中央総合病院 看護科長 長谷川 紀子
 東京日立病院 看護科長 木村 千枝子
 東京女子医大病院 副看護部長 相羽 満佐江
- (3) 「院内教育」 聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

(第2回)

- (1) 「看護基礎教育課程の改正の主旨について」
 大阪大学医療技術短期大学部 教授 氏家 幸子
- (2) シンポジウム「患者サービスの在り方について」
 奈良県立五條病院 看護部長 杉原 サト子
 天理よろず相談所病院 副看護部長 丸田 敬子
 練馬総合病院 総婦長 大久保 和恵
 東京専売病院 看護部長 家入 秀子
- (3) 「院内教育」 聖路加国際病院 総婦長 内田 卿子

6. 総 評

世界情勢は、ソ連初代大統領ゴルバチョフ氏がパレストロイカを1986年唱えて以来、共産圏・東ヨーロッパ諸国で民主化・自由化がおこり、米・ソの外交に緊張緩和がおこってきた。

昭和56年以降の数次にわたる医療費の改正も実質マイナス改正であり、医療費抑制政策は病院医療の進歩を停滞させ、病院経営の不安定化をきたしている。国民に良質の医療を提供するためには、まず第一に病院経営の安定化をはからなければならない。病院経営の基本は診療報酬にある。

このような状況の中で、各演者はこれからの病院における看護サービス、看護の質の管理とそ

の評価、今後の地域医療と看護活動等について豊富な経験をふまえて理論的に講話され、参加者に多くの共感と感銘を与えた。

研究会開催の機会を与えてくださった地元看護協会関係者の皆様に、心から感謝致し厚く御礼申し上げる次第である。

10. 全国薬事管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年10月13日(金)、14日(土)
3. 開催地 高松市・セントラルホール ウイング
4. 参加者数 103施設 132名(内 薬事部門91名)
5. 演 題

(1) 「第二次医療法改正と診療報酬問題」

厚生省病院管理研究所 医療管理部長 岩崎 榮

(2) ミニシンポジウム「主要薬剤の選定問題」

厚生省病院管理研究所 医療管理部長 岩崎 榮

総合病院聖隷浜松病院 事務長 山本 敏博

東京通信病院 薬剤部長 磯崎 貞夫

(3) 「クラニカルフェーマシー」

岡山赤十字病院 薬剤部長 国府 團

(4) 「薬局長と事務長」

虎の門病院 薬剤部長 加野 弘道

横浜赤十字病院 事務部長 益田 啓作

(5) シンポジウム「これからの病院薬剤師の業務」

① 「薬剤師に関する保険制度の仕組み」 日本薬剤師会 常務理事 秋葉 保次

② 「薬剤の投与設計」 香川医科大学附属病院薬剤部 副部長 塚本 豊久

③ 「薬歴管理へのアプローチ」 高松赤十字病院 薬剤部 十河 友子

④ 「臨床薬剤師の実際」 草加病院 薬局長 片山 玲子

6. 総 評

本年度の全国研究会は、初の試みとして事務管理研究会と薬事管理研究会との合同勉強会として企画したため、計画立案の段階で共通するテーマの設定が大変むずかしく、両研究会委員間で何回も検討を重ねて来た。その結果、第1日目はミニシンポジウムや特別対談にみられるような、それぞれの立場からの考え方、業務対応策等を討論し、第2日目はそれぞれの部門のかかえる問題を検討した。この様な方法を採用したため、第2日目の分科会では、事務部門の参加者が薬事のシンポジウムに参加したり、逆に薬事部門の参加者が事務部門のシンポジウムに参加したりという方が見受けられ、院内での他部門の考え方等に接する機会が出来、大変有意義であったと思

われた。

また、事務管理研究会で恒例となった特別対談も今回は「薬局長と事務長」で実施、台本の無い本音の討論となるため、大変好評であり、今後も継続を希望する参加者が多く見受けられた。

最後に、今回の研修会を開催するにあたり、準備の段階より多大なるご尽力を賜りました地元役員的美馬恭一先生、藤原憲和先生、小野武先生並びに種々ご援助・ご協力を賜りました回生病院職員各位、関係機関の方々に対し深く感謝する次第である。

11. 全国栄養管理・調理合同研究会

1. 開催回数 1回
 2. 開催期日 平成元年9月21日(木)、22日(金)
 3. 開催地 長野市・山王共済会館
 4. 参加者数 108施設 141名
 5. 演 題
 - (1) 「病院経営から見た栄養部門」厚生省病院管理研究所 経営管理部長 針谷達志
 - (2) シンポジウム「これからの栄養管理」
 - 1) 「原価管理」 河北総合病院 事務長 佐々木和男
 - 2) 「人事管理」 国立松本病院 栄養室長 米沢光夫
 - 3) 「外注における栄養管理の在り方」
エームサービス(株)ホスピタルサービスマネジメント 小林綾子
 - 4) 「これからの栄養管理の在り方」 丸子中央総合病院 栄養課長 樋村昭子
 - (3) グループ討議「魅力ある職場づくり」
6. 総 評

公的・私的病院を問わず病院経営の基盤は社会保険診療報酬であり、この診療報酬は昭和56年以来すべてマイナス改正で、政府の医療費抑制政策が続き医療環境は漸次悪化している。この診療報酬の効率的な改正こそ病院医療の進歩発展にあると考えられる。

地元栄養士会関係者のご協力により、充実した内容で終始したと思われる。各演者の講話は確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は今後の病院給食に多くの有益な示唆を与えられた。今後も地元の理解と連携を深め研鑽の実をあげていきたい。

12. 全国病院管理総合研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年9月13日(木)、14日(木)
3. 開催地 富山市・高志会館

4. 参加者数 109施設 226名

5. 演 題

(1) 「看護記録の動向」 ——今、なぜPOSなのか——

聖路加国際病院 看護教育部長 吉井良子

(2) 「これからの医療のゆくえ」 ——平成2年後の医療情勢について——

厚生省病院管理研究所 主任研究員 小山秀夫

(3) 「脳卒中・心筋梗塞患者の地域登録からみた保健・医療・福祉の諸相」

富山医科薬科大学 健康医学教室教授 鏡森定信

(4) 「病院のサービス」 ——患者の接遇について——

リンクアップジャパン 代表取締役 友田善隆

6. 総 評

病院を取り巻く厳しい環境に“医療関係者としていかに対応するか”を念頭において、本年度は「平成2年後の医療情勢」を主テーマに取り上げた。

一方的な講演にとどまらず、講師と参加者との現場の生の声が行き交う、熱気のこもった雰囲気の中で研究会は終始した。

厳しい医療環境を背景に、病院に課せられた重責を果たす観点から今後も継続して参加者の期待に応えられるテーマを選び、参加者と共に悩み研究していきたい。

13. 全国放射線研究会

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成元年10月28日(土)、29日(日)

3. 開催地 横浜市・神奈川県医師会館

4. 参加者数 50施設 73名

5. 演 題

(1) 「医療人の心得」 衣笠病院 院長 山本 敬

(2) 「ポータブル撮影時の患者サービス」 北里大学 放射線部 上前 忠幸

済生会横浜市南部病院 放射線部 林 光一

(3) 全体討議「放射線業務の改善」

(4) 「組織から見た人間関係」 横浜赤十字病院 事務部長 益田 啓作

(5) 「消化管X線診断の現状と将来への展望」 癌研究会附属病院 内科医長 丸山 雅一

6. 総 評

現場技師が抱えている諸問題についてQC方法を用いて問題解決の糸口を見つける全体討議、あるいは地元関係団体からの要望を踏まえた講演のほか、医療機器展示併設のプログラムを企画

した。

放射線技師の果たす役割が年々重要視されてきたこととあいまって、技術的なテーマのほか倫理的・教養的なテーマを加え、他団体でも見られないユニークな内容となり、終了後、多くの参加者から好意的な声が寄せられた。

病院内での放射線技師に課せられた重責を再認識し今後も研修の実をあげるよう、なお一層の改善に努めたい。

14. 全国臨床検査管理研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年9月14日(木)、15日(金)
3. 開催地 弘前市・弘前市民会館
4. 参加者数 40施設 50名
5. 演題
 - (1) 「医療関係法規と臨床検査」 駿河台日大病院 技術長 佐藤和身
 - (2) シンポジウム「医療廃棄物について」
 - 「行政からみた医療廃棄物」 青森県環境保健部 環境衛生課長 斉藤一友
 - 「院内感染防止のための環境整備策」
——安全廃棄処理システム（セフティーナ）の考察——
テルモ(株) 営業本部 内山健一
 - 「当大学における有害廃液の処理」 弘前大学医学部 薬理学教室教授 藤田昂
 - 「当院における医療廃棄物の現状」 順天堂大学浦安病院 技師長 川畑貞美
 - (3) 「望まれる臨床検査室の在り方」(1) 弘前大学医学部 臨床検査医学教授 工藤肇
 - (4) 「望まれる臨床検査室の在り方」(2) ——技師長の立場から——
八戸市立市民病院 臨床検査科技師長 川嶋博

6. 総評

国民が求めているのは良質の医療である。

良質の医療は、大病院の高度医療と同義語ではない。公的病院も私的病院も、大病院も中小病院もそれぞれの役割があり、それぞれの良質の医療がある。大切なことは各自の役割を自覚し、相互に理解し強調しあって国民医療体制の完成を目指すことである。

地元技師会の熱心なご協力により、充実した内容で参加者から多くの共感を得た。各演者の講演は確かな知識と、豊かな経験をふまえて理論的かつ具体的に話され、参加者は多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。

研究会開催の機会を与えてくださった地元関係者の皆様に、心から感謝致し厚く御礼申し上げます。

る次第である。

15. 全国ハウスキーピング研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年10月24日(火)
3. 開催地 東京都・日本病院会 会議室
4. 参加者数 31施設 34名
5. 演 題
 - (1) 「病院と委託・下請の関係について」 東京医科大学病院 厚生係長 長 部 肇
 - (2) 「清掃業務の実情とその問題点について」
済生会横浜市南部病院 施設課 栗 原 君 代
 - (3) 「廃棄物の突然の立ち入り検査を受けて」
杏林大学医学部附属病院 庶務課次長 井 上 加代子

6. 総 評

医の本質は患者への奉仕にあり、医療の主人公は患者・国民であることを忘れてはならない。公的病院も私的病院も診療所もその役割を認識し、Identityの確立に向かって努力することが大切でそれを相互に理解し、評価し援助し合っていくべきである。

各演者の講演は、実際の豊富な経験にもとづいた内容で好評を得た。参加者に多くの有益な示唆を与えてくれたものと思われる。今後も具体的な内容を伴った研究会として運営してまいりたい。

16. 全国図書室研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年9月29日(金)、30日(土)
3. 開催地 東京都・池袋センターシティホテル
4. 参加者数 56施設 60名
5. 演 題
「オンライン情報サービスの現状と今後の展望」
 - (1) 「オンライン文献検索総論」 日本科学技術情報センター 福 島 勲
 - (2) 「オンライン文献検索事例報告」 川崎製鉄健保組合千葉病院 図書室 奥 出 麻 里
京都南病院 図書室 山 室 真知子
 - (3) 「CL-ROM総論」 日本医科大学 図書館 殿 崎 正 明
 - (4) 「CD-ROM事例報告」 聖路加国際病院 医学図書室 河 合 富士美

(5) 「CD-ROM製品の紹介とデモンストレーション」 —MEDLINEを中心として—

紀伊國屋書店

ユサコ

(6) 「病院図書室と医療情報」

東京大学医学部附属病院 中央医療情報部教授 開原成允

(7) 「キャプテンによる医療情報サービス」 エイ・エム・エス 石川廣司

(8) 「MLA総会出席報告」 川崎市立川崎病院 図書室 篠原寿美江

三井記念病院 図書室 上原みどり

6. 総 評

「オンライン情報サービスの現状と今後の展望」を主テーマとして、講演のほかパッケージ紹介及び出展業者によるデモンストレーションと充実した内容で開催した。

現場からの生の意見を聞くことができたこともあって、講師と参加者との間で質疑応答が熱心に行われた。

初日終了後の懇親会では、異口同音に病院図書室の理想像について語り合う光景が見られ、今後もこれらの声に応えられるよう、なお一層本研究会を改善・進展していきたい。

第8 職場リーダー研修会

1. 開催回数 3回
2. 開催概要

第57回（3日間コース）

期 日 平成元年6月22日(木)～24日(土)
場 所 広島医師会館
参加者 24病院 44名
演 題 1) 職場リーダーのポジションと役割
2) 職場運営のポイント
3) 要求される創意工夫
4) 職場研修のねらい
5) リーダーシップと相互理解
6) ケース・スタディ

リーダー	昭和大学病院 臨床検査技師長	平 沢 政 人
	聖路加国際病院 医事課長	内 藤 均
	昭和大学病院 放射線科技師長	神 田 幸 助
	武蔵野赤十字病院 庶務課長	緒 方 廣 市
	東京医科大学病院 栄養課長補佐	平 井 千 枝

第58回（5日間コース）

期 日 平成元年11月13日(月)～17日(金)
場 所 国家公務員等共済組合連合会
箱根保養所・青風荘
参加者 17施設 24名
演 題 特別講演 「ホスピタルからヘルスケア・システムへ」
(社)日本病院会副会長 河北総合病院 理事長 河 北 博 文
特別講演 「病院人に求められる経営マインドとシステム思考」
(社)日本人事管理協会 理事 酒 井 暢

- 1) 監督者の職務
- 2) 仕事の管理
- 3) 仕事の改善
- 4) 部下の育成
- 5) リーダーシップ

6) 事例研究

リーダー	昭和大学病院 臨床検査技師長	平 沢 政 人
	聖路加国際病院 医事課長	内 藤 均
	昭和大学病院 放射線科技師長	神 田 幸 助
	武蔵野赤十字病院 庶務課長	緒 方 廣 市
	東京医科大学病院 栄養課長補佐	平 井 千 枝
	佼成病院 臨床検査技師長	設 楽 正 登

第59回（3日間コース）

期 日 平成2年2月15日(木)～17日(土)

場 所 京都市・ビル葆光

参加者 32施設 56名

演 題 第57回と同じ

リーダー 第58回と同じ

3. 総 評

本年度についても、例年どおり、年3回の研究会を実施し、参加者総数124名をみた。所期の目標は達成しているが、参加施設73病院中、新規の参加は皆無に近く、一層の啓蒙の必要性を痛感している。

JSTの中間監督者の意思決定に係る研究会として、医療事情の流動性に伴い、その存在は高く、明年度も有意義なものにしてゆきたい。

第9 第29回病院視察研究会

1. 開催地 大阪府・兵庫県
2. 開催期日 平成元年10月18日(水)～21日(土) 3泊4日
3. 視察病院 (1) 19日・大阪市・ポバース記念病院(大道學理事長・医療法人)
(2) 19日・高槻市・高槻病院(中後勝理事長・医療法人)
(3) 20日・大阪市・大阪府立病院(上松一郎院長・府)
(4) 20日・神戸市・神戸リハビリテーション病院(北浦保智院長・公益法人)
(5) 21日・神戸市・神戸市立中央市民病院(岡本道雄院長・市町村)
4. 宿泊所 (1) 18日・大阪市・大阪東急イン
(2) 19日・同上
(3) 20日・神戸市・神戸オリエンタルホテル
5. 参加者数 12施設 26名
6. 総評

今回の視察研究会は大阪府・兵庫県下での視察を企画し、日病役員でおられる地元の大道學常任理事(大道会・大道病院院長、ポバース記念病院理事長)、北村行彦常任理事(優生病院院長)のご助言を頂き、視察先を大阪3、兵庫2の5病院に決定した。

視察病院の特色は次のようである。

ポバース記念病院：大道病院との姉妹病院で指呼の間にあるリハビリ専門病院。脳性麻痺、脳血管障害、変形性関節症等、骨関節疾患による四肢障害・言語障害を主たる治療の対象とし、診療圏は全国に広がっている。また他病院からの研修生も多い。

高槻病院：社団医療法人としての愛仁会は完全非同族による経営で統一的な理念と積極的な地域医療活動に共鳴した人々によって構成されている。系列病院の中に千船病院(大阪市)、理学診療科病院(リハビリ専門病院・高槻市)を有し、連携の効果をあげている。

大阪府立病院：21世紀を展望した基幹総合病院の構想のもと、現在なお総合的な建設計画が進められている。高度かつ専門医療が供給できる病院として新たな歩みが始められている。

神戸リハビリテーション病院：神戸市、神戸市医師会、こうべ市民福祉振興協会の三者による出資のもとに設置された。在宅ケア支援病院であり、リハビリ重点の病院である。六甲山系の高原に建設された風光明媚な「しあわせの村」の中核施設として評価が高い。

神戸市立中央市民病院：市民医療機関の中核的担い手としての与望に応えて建設された同病院は、診療の質の向上、患者サービスの向上をめざし、更に効率的な病院の実現を目標にして集中管理方式をとり入れている。新交通ポートアイランド線の市民病院前駅からブリッジで同院2階の外来診療部に直結している。

今回の参加者内訳は、コーディネーターを含めて、院長4、副院長4、医系部長2、事務系役員8、事務担当5、看護系3であった。ご協力いただいた各院長はじめ懇切な応待をいただいた施設関係者の方々に謝意を表したい。

当研究会のレポートはグラフとともに日本病院会雑誌'90 2月号に収録された。

第10 診療録管理通信教育

1. 入学状況

◦第35期生入学

- 1) 開講月日 平成元年7月1日
- 2) 入学者数 142名(但し、2年次編入32名含む)
- 3) 受講料 60,000円(年額)

◦第36期生入学

- 1) 開講月日 平成2年1月1日
- 2) 入学者数 131名(但し、2年次編入49名含む)
- 3) 受講料 60,000円(年額)

2. 卒業状況

◦第31回卒業

- 1) 卒業生数 51名(男7名、女44名)
- 2)

卒業式典 同会場	平成元年9月27日
	松江：松江東急イン

◦第32回卒業

- 1) 卒業生数 49名(男7名、女42名)
- 2)

卒業式典 同会場	平成2年4月7日
	東京：ダイヤモンドホテル

3. 受講生人員数状況(2年3月31日現在)

◦入学者の総数

3,409名
男 764名
女 2,645名

◦卒業生の総数

1,362名
男 254名
女 1,108名

◦受講者の総数

644名	33期	255名	34期	115名
	35期	143名	36期	131名

4. 集中スクーリング実施状況

第35回集中スクーリングおよび試験

○期日（平成元年8月24日(木)～平成元年8月30日(水)）

← 第一年次スクーリング →			試 験	← 第二年次スクーリング →		
第34・35期生			第31・33期生	第32・33期生 第34・35期生2年次編入者		
24日 (木)	25日 (金)	26日 (土)	'89年8月27日 (日)	28日 (月)	29日 (火)	30日 (水)

＜会場＞	延出席者
東京：千代田生命研修センター	491名
大阪：大阪府職業訓練センター	344名
福岡：福岡大学医学部	181名
計	1,016名

第36回集中スクーリングおよび試験

○期日（平成2年2月15日(木)～平成2年2月21日(水)）

← 第一年次スクーリング →			試 験	← 第二年次スクーリング →		
第35・36期生			第32・34期生	第33・34期生 第35・36期生の内2年次編入者		
15日 (木)	16日 (金)	17日 (土)	'90年2月18日 (日)	19日 (月)	20日 (火)	21日 (水)

＜会場＞	延出席者
東京：国立オリンピック記念青少年総合センター	520名
大阪：大阪府職業訓練センター	289名
福岡：福岡大学医学部	178名
計	987名

5. 医学セミナー

5月20日	外科学	日病会議室	8名
6月3日	外科学	同	5名

6月17日	統計学	日病会議室	5名
7月1日	統計学	同	5名
10月21日	外科学	同	12名
11月4日	外科学	同	11名
11月18日	統計学	同	18名
12月2日	統計学	同	11名

第11 メディカルマーク通信教育

1. 入学状況

◦ 第14回生入学

- 1) 開講月日 平成元年7月1日
- 2) 入学者数 48名
- 3) 受講料 64,000円(年額)

2. 卒業状況

◦ 第13回卒業

- 1) 卒業生数 32名(男8名、女24名)
- | | |
|------|-----------|
| 卒業式典 | 平成元年9月22日 |
| 同会場 | 東京：ふくおか会館 |

3. 受講生人員数状況(平成2年3月31日現在)

- 入学者の総数 1,195名
 - 男 414名
 - 女 781名
- 卒業生の総数 639名
 - 男 208名
 - 女 431名
- 受講者の総数 56名(延長生14名含む)

4. 集中スクーリング及び試験実施状況

1) 第14回生スクーリング

◦ 前期(平成元年8月23日(水)～29日(火))

23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日
(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)
#14前期スクーリング			試験 【#13後期 延長生前・後期】	#14前期スクーリング		
東京会場			東京・京都	京都会場		

<会場>

延出席者

東京：千代田生命研修センター

94名（延長生1名含む）

京都：ビル葆光

42名

○後期（平成2年2月12日(月)～18日(火)）

12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日
(月)	(火)	(水)	(木)	金	土	(日)
#14後期スクーリング			試験 〔#14前期 延長生前・後期〕	#14後期スクーリング		
京 都 会 場			東 京 ・ 京 都	東 京 会 場		

<会場>

延出席者

東京：早稲田速記学校

51名

京都：ビル葆光

36名（延長生1名含む）

2) 試験受験状況

○第13回生後期（延長生後期含む）

期日：平成元年8月26日(土)

受験者： 40名（延長生4名含む）

東京会場 19名（延長生1名含む）

京都会場 21名（延長生3名含む）

合格者： 33名（延長生1名含む）

（但し、内1名については、9月12日(火)日病において医療事務再試験実施結果：合格）

○第14回生前期（延長生前・後期含む）

期日：平成2年2月15日(木)

（前期）

受験者： 26名（延長生1名含む）

東京会場 15名

京都会場 11名（延長生1名含む）

合格者： 25名（延長生1名含む）

（延長生後期）

受験者： 5名

合格者： 2名

3) 第13回追加認定

平成2年2月15日、延長生再追試実施の結果、3名を平成3年3月14日付で追加認定した。

第12 事務長養成課程通信教育

1. 入学状況

◦第12回生入学

- 1) 開講月日 平成元年7月1日
- 2) 入学者数 25名
- 3) 受講料 480,000 (年額)

2. 卒業状況

◦第10回卒業

- 1) 卒業生数 10名 (男10名)
- | | |
|------|--------------|
| 卒業式典 | 平成元年7月22日 |
| 同会場 | 東京：ダイヤモンドホテル |

3. 受講生人員数状況 (平成2年3月31日現在)

- 入学者の総数 206名
 - 男 195名
 - 女 11名
- 卒業生の総数 92名
 - 男 88名
 - 女 4名
- 受講生の総数 34名

11回生	13名
12回生	21名

4. 集中スクーリング及び試験実施状況

1) スクーリング

前期 平成元年7月10日(月)～7月15日(土)

7月17日(月)～22日(土)

9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	17日	18日	19日	20日	21日	22日
(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)
試験 #11 1年次後期	スクーリング #11 2年次前期						スクーリング #12 1年次前期					
東京：本願寺築地別院 第一伝道館												

延出席者 第11回生 84名
 第12回生 150名

後期 平成2年1月11日(木)～1月16日(火)
 “ 1月18日(木)～1月23日(火)

10 日	11 日	12 日	13 日	14 日	15 日	16 日	17 日	18 日	19 日	20 日	21 日	22 日	23 日
(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)
試 験 〔#12 1年次前期〕	スクーリング (#12 1年次後期)					試 験 〔#12 2年次前期〕	スクーリング (#11 2年次後期)						
東京：本願寺築地別院 第一伝道館													

延出席人員 第11回生 72名
 第12回生 126名

2) 試験受験状況

○ 第10回生 2年次後期

期 日 平成元年6月17日(土)
 場 所 高槻：高槻セントラルホテル
 受験者 10名
 合格者 10名

○ 第11回生 1年次後期

受験者 14名 合格者 14名

○ 第12回生 1年次前期

受験者 20名
 合格者 20名

○ 第11回生 2年次前期

受験者 12名 合格者 12名

5. 第8回卒後研修会

期 間 平成元年6月17日(土)～18日(日)
 テーマ：「事務長の立場で考える病院経営管理システムの確率」
 会 場 高槻：高槻病院
 講 師 愛仁会本部 事務局長 下 間 幸 雄
 杏 林 大 学 教 授 高 橋 政 祺
 病院管理研究協会常任理事 一 条 勝 夫
 参加者 21名

第13 セミナー

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年8月5日(土)13:00~18:00、6日(日)9:30~16:30
3. 開催地 神戸市・ホテルオークラ神戸
4. 参加者数 223施設 282名(うち兵庫県下 95施設 133名、賛助会員 55施設 55名)
5. 演題

第1日(8月5日)

(総合司会) 広野高原病院 院長 安田 俊 吉
 (開会挨拶) 日本病院会 会長 諸 橋 芳 夫

(1) 特別講演「病院と合理化(省力・省エネルギー)」

土谷病院 院長・日本メディカルサプライ 社長 土 谷 太 郎
 (司 会) 兵庫県病院協会副会長・西脇市立病院 院長 西 村 和 夫

(2) シンポジウムⅠ「経済の将来と病院経営」 武蔵大学経済学部 教授

厚生省老人保健福祉部長(前大臣官房審議官) 岡 光 序 治
 日本医師会 常任理事 吉 田 清 彦
 総合大雄会病院 院長 伊 藤 研
 (司 会) 日本病院会 副会長 中 山 耕 作

(3) 特別講演「日本文化と科学技術の進歩」

兵庫県病院協会 会長・神戸市中央市民病院 院長 岡 本 道 雄
 総理府科学技術会議議員・元臨教審会長・医道審議会 会長
 (司 会) 兵庫県私立病院協会 名誉会長 多 胡 猶 祐

第2日(8月6日)

(4) 特別講演「医療の現状と問題点」 厚生省健康政策局 指導課長 澤 宏 紀

(5) 特別講演「時局諸問題について」 衆議院議員 戸井田 三 郎

(6) 「質疑応答」

(司 会) 日本病院会 常任理事 北 村 行 彦

(7) シンポジウムⅡ「医療法改正の見通しと病院の展望」

日本医師会 常任理事 瀬 尾 攝
 水戸済生会総合病院 院長 丹 野 清 喜
 厚生省病院管理研究所 医療管理部長 岩 崎 榮
 河北総合病院 理事長 河 北 博 文
 大道病院 院長 大 道 學

(司 会)

日本病院会 会長 諸 橋 芳 夫

(閉会挨拶)

兵庫県病院協会 会長 岡 本 道 雄

6. 総 評

当セミナーの地方持ち回りも回を重ねて今回は4回目となった。大阪、愛知、神奈川地区の成功のあとを受け、今回も盛況裡に終了した。企画については、北村行彦常任理事（兵庫県病院協会副会長、兵庫県私立病院協会会長）、安田俊吉広野高原病院院長、西村和夫西脇市立西脇病院院長、松浦梅春姫路第一病院院長が中心になって当たられ、医療法、病院経営問題を中心テーマとして設定された。

明年4月に予定されている医療法改正法案の上程を控え、話題となっている病院機能評価にもとづく病院類型化（高次、一般、専門、老人、長期療養施設、等）の問題点、また、日本経済の動向と病院経営、なかんづく財政支出、国民の負担の問題など、国民医療の改革にあたっての問題提起の形で活発な検討が続けられた。なお地元選出の戸井田三郎議員（日病顧問議員、厚相）も時局諸問題について熱弁をふるわれた。

今回の開催についてご尽力戴いた地元役員はじめ県病院協会・私立病院協会事務局のご支援に感謝申し上げる。

2. 病院幹部医セミナー（病院医療の質を考えるセミナー）

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 平成1年9月16日(土)～17日(日)

(第2回) 平成2年2月17日(土)～18日(日)

3. 開催地 (第1回) 新潟県・新潟市 新潟市民病院

(第2回) 千葉県・旭市 総合病院国保旭中央病院

4. 参加者数 (第1回) 33施設 58名 (新潟県)

(第2回) 55施設 89名 (千葉県)

5. テ ー マ

<第1回・新潟県>

① 新潟市民病院の概要紹介 新潟市民病院 副院長 木 村 明

② 病院見学(新潟市民病院 救急救命センター・新生児救命センター・病歴室)

③ 病院長講演「ウイリアム・オスラーと新潟市民病院」

新潟市民病院 院長 笹 川 力

(司 会) (社)日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 小 野 丞 二

④ シンポジウム「病診連携の一形式としてのセミオープンシステム」

(座 長) (社)日本病院会 病院幹部医会 副会長 三 宅 浩 之

- 1) 新潟市医師会セミオープンシステム発足の経緯と現状
新潟市医師会 担当理事 長谷川 直 人
- 2) 病院の対応とその問題点 新潟市民病院 第一外科部長 丸 田 宥 吉
- 3) 病診間の情報交換についての関係者の意識と現状
新潟市民病院 病歴室 佐 藤 泰 子
(コメンテーター) (社)日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 鷹 栖 昭 治
- ⑤ 講演「病院における医療職員の教育」 需要開発研究所 所長 野 邊 牧
(司 会) (社)日本病院会 副会長 中 山 耕 作
- ⑥ パネルディスカッション「病院における終末期医療」
(司 会) (社)日本病院会 病院幹部医会 顧問 高 橋 勝 三
- 1) 病院で終末期を迎えた患者の病歴 新潟市民病院 副院長 木 村 明
- 2) 市民の立場から エッセイスト 田 宮 敬 子
- 3) 市民の立場から 新潟大学医療技術短期大学 教授 真 壁 伍 郎
(コメンテーター) (社)日本病院会 病院幹部医会 幹事 辻 本 嘉 助

<第2回・千葉県>

- ① 病院見学(総合病院 国保旭中央病院)
- ② 講演「我が病院の管理体制について」
(社)日本病院会 会長・総合病院国保旭中央病院 院長 諸 橋 芳 夫
(司 会) (社)日本病院会 病院幹部医会 会長 笹 森 典 雄
- ③ シンポジウム「医療を高める機能評価」
(座 長) (社)日本病院会 病院幹部医会 副会長 大 川 日出夫
(社)日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 鷹 栖 昭 治
(演 者) 総合病院 国保旭中央病院 各部門担当者
診療部門 副院長 中 村 和 之
看護部門 看護部長 石 川 咲 子
検査部門 中央検査科 技師長 外 口 正 枝
放射線部門 放射線科 医長 七 條 祐 治
栄養・給食部門 栄養課主査 遠 藤 利 江
薬局部門 薬局長 大三川 裕 康
(コメンテーター) (社)日本病院会 病院幹部医会 常任幹事 川 北 祐 幸
- ④ 講演「千葉県における医療の将来像」 千葉県 衛生部長 大 澤 進
(司 会) (社)日本病院会 病院幹部医会 副会長 三 宅 浩 之
- ⑤ パネルディスカッション「保健と医療と福祉の連携」

(司 会) (株)日本病院会 勤務医対策委員会 委員長 宮 崎 柏
 (演 者) 天本病院 院長 天 本 宏
 河北総合病院 理事長 河 北 博 文
 総合病院 国保旭中央病院 副院長 桑 島 齊 三
 平山病院 院長 平 山 登志夫
 (コメンテーター) 総合病院 聖隷浜松病院 院長 中 山 耕 作

6. 総 評

両セミナー共、充実した内容で開催。多大なご支援、ご協力を賜った新潟市民病院および千葉県総合病院国保旭中央病院の院長はじめ職員の方々に深く感謝する次第である。

3. 病院情報センターセミナー

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 平成元年6月29日(木)

(第2回) 平成2年2月20日(火)・21日(水)

(第1回) 6月29日(木) 東京・池袋 60名参加

「病院情報システムの課題」

講 師

医事コンピュータ協義会

(第2回) 2月20日(火)・21日(水) 湯河原・厚生年金会館 20名参加

「企業活動と戦略情報システム」

慶応義塾大学ビジネス・スクール 教授

奥 村 昭 博

「病院情報システムの現実の問題点と課題」

(株)日本能率協会コンサルティング

持 田 充

3. 総 評

今年度の初めての試みとして実施した2月の「病院情報システム研究フォーラム」は、参加者による熱心な検討が行われ、その結果を今後のセミナー等の病院情報センターの活動に役立てるための報告書としてまとめる予定である。

4. 医療紛争防止のためのセミナー

1. 開催回数 2回

2. 開催期日 (第1回) 平成元年6月30日(金)、7月1日(土)

(第2回) 平成2年1月28日(日)

3. 開催地 (第1回) 東京・東医健保会館

(第2回) 広島・広島国際会議場

4. 参加者数 (第1回) 東京・175名
(第2回) 広島・453名

5. テーマ

<第1回・東京>

「最近の医療事故の現状と予防対策」	日本大学医学部法医学 教授	押田 茂 實
「生と死を考える」	上智大学文学部 教授	アルフォンス・デーケン
「看護と医療事故」	聖路加看護大学 教授	小島 操 子
「小児の医療事故と突然死」	日本大学医学部小児科 教授	大 国 真 彦
「患者サイドからみた医療事故」	弁護士	美 里 直 毅

<第2回・広島>

「医療紛争と病院賠償責任保険」	安田火災海上保険(株)火災新種保険サービスセンター一部賠償責任保険 課長	宮崎 隆 行
「医療事故をめぐる法的諸問題」	東海大学法学部 教授	臼 井 滋 夫
「変わる医療と医療従事者の責任」	NHK 解説委員	行 天 良 雄
「看護と医療事故」	聖路加看護大学 教授	小 島 操 子
「院内感染の予防対策」	岡山大学附属病院手術部 助教授	新 太 喜 治
「医療紛争防止のために—ナースとしての対応—」	元兵庫医科大学麻酔科 助教授	堀 口 進

6. 総 評

今年度は現在の医療がかかえる広範な問題につき対処すべく企画した。両セミナーとも多大な反響を得ることができた。

広島での地元の先生方、各医療団体の献身的なご支援に、深く感謝申し上げる。

今後も全力を尽くして意義あるセミナーとして開催したい。

5. 病院防災セミナー

- 開催回数 1回
- 開催期日 平成元年7月18日(火)・19日(水)
- 開催地 札幌市・センチュリーローヤルホテル
札幌市消防局講堂
- 参加者数 80施設 105名
- 演 題

(1) シンポジウム「災害弱者の安全を考える」

(演 者)

札幌市消防局 予防部長 猫 塚 隆

- | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|----------------|
| | 中村記念病院 院長 | 中村 順一 |
| | 国立札幌病院 看護部長 | 峰岡 智恵 |
| | 北海道庁総務部防災消防課長 | 國澤 勲 |
| (座長) | (株)日本病院会防災対策部会長
札幌循環器クリニック 理事長 | 上田 侃 |
| (2) 講演 | 「病院の災害事例と日本病院会の防災対策について」 | |
| | 前(株)日本病院会防災対策部会長・岡山病院 理事長 | 岡山 義雄 |
| (3) 講演 | 「生きるということ」 | 芥川賞作家 |
| | | 高橋 揆一郎 |
| (4) 話題提供 I | | |
| ① | 二号消火栓等の設置と操作性 | 日本消火栓器具工業会 副会長 |
| | | 塩谷 鎌治 |
| ② | パッケージ型スプリンクラー効能と維持 | |
| | (株)ユージー開発 担当取締役 | 家村 幸二郎 |
| (5) 講演 | 「病院施設瑕疵による災害における民事・刑事判例について」 | |
| | 安田火災海上保険(株) 弁護士 | 水原 清之 |
| (6) 分科会(フォーラム)「災害と地域ネットワーク」 | | |
| | 北海道社会福祉協議会・老人福祉施設協議会 会長 | 藤崎 光夫 |
| | 市立旭川病院 総婦長 | 武田 幸子 |
| | 北広島病院 理事長 | 竹内 実 |
| | (助)日本消防協会業務部女性消防団課 課長補佐 | 伊藤 喜世子 |
| (座長) | (株)日本病院会防災対策部会 副部会長 | 小原 知次郎 |
| (7) 特別講演「病院・福祉施設を対象とした行政展望」 | | |
| | 自治省消防庁 予防課長 | 海老 忠彦 |
| (8) 話題提供 II | | |
| ③ | 防災診断と最近の傾向 | |
| | 安田火災海上保険(株)安全技術部火災・製品安全課 主任技師 | 桜井 由夫 |
| (9) 鼎談 | 「病院等防災のリスクと病院等管理」 | |
| | 中村記念病院 常務理事 | 後藤 義英 |
| | (株)日本病院会防災対策部会 委員・岡山病院 理事 | 岸上 香 |
| (10) シンポジウム「人命安全を目指して」(住環境・疾病とその対策) | | |
| | 札幌医科大学救急集中治療部 | 金子 正光 |
| | 札幌市消防局 警防部長 | 池田 貞夫 |
| | 北海道立寒地住宅都市研究所 所長 | 川治 正則 |
| (座長) | 前(株)日本病院会防災対策部会長・岡山病院 理事長 | 岡山 義雄 |
| (11) 防災体験(札幌市消防局市民防災ホール消防展示コーナー) | | |

6. 総 評

丸々2日間の長時間のプログラムにもかかわらず、熱心な参加者の討議、受講が印象的であった。

今回の開催にあたりご尽力、ご協力いただいた札幌循環器クリニック理事長、職員の方々並びに地元関係者の方々に深く感謝する次第である。

6. 事務長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年3月16日(金)・17日(土)
3. 開催地 東京都・ダイヤモンドホテル 西館201号室
4. 参加者数 84施設 91名
5. 演 題

- | | | |
|---------------------------|------------------|---------|
| (1) 「看護婦需給の展望と問題点」 | (社)日本看護協会 常任理事 | 松 林 恵 子 |
| (2) 「中小病院における患者確保と経営改善方策」 | 西能病院 理事長 | 西 能 正一郎 |
| (3) シンポジウム「人手不足対策と病院経営」 | | |
| (司 会) | 虎の門病院 事務部長 | 黒 田 幸 男 |
| (演 者) | 聖路加国際病院 事務長 | 上 林 三 郎 |
| | 順天堂大学附属浦安病院 事務部長 | 安 田 尚 之 |
| | 河北総合病院 事務長 | 佐々木 和 男 |
| | 横浜市南部病院 事務部長 | 篠 田 三 郎 |
| | 小千谷総合病院 理事 | 田 中 英 夫 |
| (4) 「保険薬局のメリット・デメリット」 | 聖路加国際病院 薬局長 | 片 山 孝 一 |
| (5) 「医療費改訂の考え方」 | 厚生省保険局医療課長 | 小 林 秀 資 |

6. 総 評

本年度の事務長セミナーは、「激動下における中小病院の経営問題と人手不足対策」をメインテーマに、病院がかかえるさまざまな問題を中小病院の立場から、どのように対処していったらよいかを考えてみたいとの観点から企画した。毎回、中小病院がかかえる問題もテーマとして取り上げてほしいという意見があるため、今回は中小病院の経営問題を中心にしたため、年度末という時期にもかかわらず北海道から熊本まで全国各地からの参加があり盛会であった。

なお、今回の開催時期が医療費改定の告示と重なったため、厚生省より講演していただく講師の日程調整があり、開催案内状のプログラムと実施内容が大幅に入れ変わり参加者各位に大変ご迷惑をおかけしたことを反省するとともに企画立案の難しさを痛感している。

今後も各方面からの意見を取り入れタイムリーな問題を幅広い観点から取り上げ、事務長セミ

ナーの特長を充分生かした企画で実施していくことを考えている。

7. 総婦長セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成元年8月17日(木)、18日(金)
3. 開催地 東京都・番町グリーンパレス
4. 参加者数 99施設 145名
5. 演題
 - (1) 「看護管理と病院経営」 ——特3類が病院経営に与えた影響——
社会医療研究所 所長 岡田 玲一郎
 - (2) 「これからの医療行政の動き」
厚生省病院管理研究所 医療管理部主任研究官 小山 秀夫
 - (3) 「藤原道長について」 ——源氏物語の主人公のモデルとして——
独協大学 教授 河北 騰
 - (4) 「看護管理と情報管理」 香川医大医学部附属病院 看護部長 田間 恵實子
6. 総評

参加人員は145名で、ここ数年の状況に比べて看護部長（総婦長）の参加が目立ち、本来の総婦長セミナーの色彩が濃くなった。看護への再認識のもとに、看護のあり方を模索する管理者の姿を伺い知ることができた。日進月歩の最新医学の成果を国民に提供するの医療界の責任である。今後は前代未聞、未曾有の高齢化社会、医療需要の中で国民の負担がどう変容していくか、また看護体制の流れとしての訪問看護への取組みの問題等、今後も参加者相互の交流を通じて意義のあるセミナーとして発展させていきたい。

8. 患者サービス向上セミナー

1. 開催回数 1回
2. 開催期日 平成2年2月22日(木)、23日(金)
3. 開催地 熱海市・湯河原厚生年金会館
4. 参加者数 25施設 36名
5. 演題
 - (1) 「“患者サービスの在り方に関する懇談会”報告と病院の対応」
総合病院聖隷浜松病院 院長 中山 耕作
 - (2) ① 「病院における患者サービスの必要性」
② 「病院における問題点と患者サービス」

- ③ 「自院の患者サービス自己診断」
- ④ 「患者サービスの改善ポイント」
- ⑤ 「標準話法の作成」
- ⑥ 「標準話法の作成」結果の発表
- ⑦ 「患者サービス改善策の検討立案」
- ⑧ 「患者サービス度の評価測定と定着化のポイント」

日本能率協会コンサルティング病院経営研究室チーフコンサルタント 持田 充

6. 総 評

本年度、総務・人事労務両研究会で合同企画した“患者サービス向上ガイダンス”に対して、終了後参加者から「一方的な講演だけではなく、講師の各先生や他病院の参加者と膝をつきあわせて話しあえる研究会を開催してほしい」との声が事務局にあいつぎ寄せられた。

そのような声に応じて、“患者サービス向上の理論と実際”を学ぶ本セミナーを企画した。

参加者は医師、看護婦、事務等多岐にわたり、各テーマごとに与えられた課題に対し、グループ討議によって各病院で抱えている諸問題の実際が語られ、患者サービスのあり方、その重要性が再認識させられた。

9. 放射線技師監督者セミナー

- 1. 開催回数 1回
- 2. 開催期日 平成2年1月25日(木)～27日(土)
- 3. 開催地 熱海市・南熱海農林年金会館 松風苑
- 4. 参加者数 19施設 23名
- 5. 演 題

「良い指導者となるためには」

- (1) 「3分間スピーチ」
- (2) 「患者の接遇」 日本看護協会 常任理事 嶋崎 佐智子
- (3) 「医療人の心得」 順天堂伊豆長岡病院 院長 菊池 貞徳
- (4) 全体討議「放射線科(病院)の組織」
- (5) 全体討議「管理者(技師長)の役割」
- (6) 「病院経済と今後の見通し」 河北総合病院 理事長 河北 博文
- (7) 全体討議「仕事の管理(放射線科の業務分析)」
- (8) 「画像診断」——MRIの現況と将来の展望——
慈恵会医科大学放射線医学教室 助教授 多田 信平
- (9) 「インターベンショナルアンジオグラフィーと画像診断」
日本医科大学放射線医学教室 助教授 隈崎 達夫

6. 総 評

現場技師が抱えている諸問題について講演あるいは全体討議を通じて問題解決の糸口を見つける本セミナーも第19回目を迎え、延べ690名が修了証を受け取った。

2泊3日の合宿セミナーのため、まさに寝食を共にし放射線業務のみならず人間関係、病院経営全般について本音で語り合う姿が会場のあちこちで見られた。

終了後、「短時日に多くのことを学び職場に帰って実務に活かしたい」との声が参加者からあり、今後もこのような声に応えられるよう工夫改善に努めていきたい。

10. 臨床検査管理セミナー

1. 開催回数 1回

2. 開催期日 平成2年2月9日(金)、10日(土)

3. 開催地 神奈川県・ちとせ荘

4. 参加者数 21施設 23名

5. 演 題

(1) 「中小病院検査室管理に関して」 昭和大学病院 技師長 平 沢 政 人

(2) シンポジウム「中小病院検査室の管理システム」

埼玉県済生会川口総合病院 技師長 須 永 隆 雄

新横浜病院 検査室長 中 村 稔

安房医師会病院 技師長 高 橋 金 雄

浜松赤十字病院生化学検査室 係長 吉 田 仁

浜松赤十字病院 技師長 川 越 功

(3) グループ討議「週休2日制の対応」

(4) 「労働安全衛生基則による健康診断項目の改正について」

北里大学医学部 教授 高 田 勗

6. 総 評

今年度のセミナーは、「中小病院検査室の管理」をメインテーマに講演2題とシンポジウム・グループ討議が2日間にわたり予定通り行われた。本セミナーの特徴の一つとして、グループ討議がある。それぞれの立場から問題提起をし、夜更けるまで本音で語り合うのである。参加者は今後の病院運営に多くの有益な示唆を与えられたものと思われる。今後も具体的な内容を伴ったセミナーとして運営していきたい。

第14 病院幹部医会

1. 総 会

- 1) 開催期日 平成2年2月18日(日)
- 2) 会 場 総合病院 国保旭中央病院 会議室
- 3) 協議項目
 1. 平成元年度事業報告及び収支計算について
 2. 平成2年度事業計画及び収支計画案について
 3. 会員拡大対策について

以上いずれも原案通り承認された。

2. 幹 事 会

- 1) 開催期日 平成2年2月18日(日)
- 2) 会 場 総合病院 国保旭中央病院 会議室
- 3) 協議項目
 1. 総会について
 2. 勤務医対策委員会と病院幹部医会の連携について
 3. 平成2年度開催のセミナーについて

3. 常任幹事会

- 1) 開催期日
 - ① 平成元年5月19日(金)
 - ② 10月13日(金)
 - ③ 平成2年1月12日(金)
- 2) 会 場 日本病院会 会議室
- 3) 協議項目
 1. 新潟市開催のセミナーについて
 2. 常任幹事の顧問への変更について
 3. 旭市開催のセミナーについて
 4. 病院幹部医会会員増強について
 5. 常任幹事の追加について
 6. 幹事会・総会について
 7. 会員拡大対策について
 8. 来年度事業計画について
 9. 幹事の追加について

第15 海外視察研究会

本年度は、諸搬の事情により毎年3回実施のところ1回のみとなった。

1. 第26回国際病院連盟（IHF）学会参加と欧州病院事情視察団

- ① 訪問地 ハーグ、アムステルダム、ドブロニク、ベニス、フローレンス、ミラノ
- ② 期間 1989年5月27日～6月10日（15日間）
- ③ コーディネーター 牧野永城（聖路加国際病院顧問）
- ④ 参加者数 15施設 21名
- ⑤ 本年度も日病オリジナルツアーを誇る内容に企画した。既成ツアーと異なる貴重な訪問施設、めずらしい見学地を盛り込みながら企画したい。

第16 調 査 室

今年度より、全国公私病院連盟からの申し入れにより従来合同調査として行っていた「病院運営実態分析調査」を、協力調査として実施した。

また、調査項目の見直しを大幅に行い、「平成元年度病院概況調査」として発刊した。

◎平成元年 病院概況調査報告書

1. 病 院 概 況 （病院数・病床数・専用病床保有状況等）
2. 患 者 状 況 （入院—外来、救急比率等）
3. 設 備 状 況 （ICU、CCU、未熟児室、医療機器、コンピュータ等）
4. 職 員 数 （職種、病床規模、1病院当たり・100床当たり、開設者・常勤・非常勤別）
5. 部門別業務量 （診療・薬剤・放射線・検査・給食・事務）
6. 外注委託状況 （寝具・清掃・給食・検査・事務等）
7. そ の 他 （基準看護、救急告示、手術件数、冷暖房、敷地—建物面積、剖検率・病床利用率・平均在院日数等）

合同調査委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
3. 協議事項 1) 平成元年度以降における病院運営実態分析調査について
4. 総 評

全国公私病院連盟の申し入れにより、本年度より「病院運営実態調査」を「協力調査」として実施することになり、それに伴う覚え書きを取り交した。（従来は「合同調査」として実施）

第17 医療費・医療法対策

四病院団体連絡協議会

4月21日(金) 医療制度委員会 8名

1. 医療機能有効利用実態調査について
2. 第二次医療法改正について

4月25日(火) 総合部会 17名

1. 四病院団体連絡協議会の進め方について
2. 今後の医療審議会の対策について
3. 医療法の改正について
4. 老人保健法の改正について
5. ミドリ十字事件の問題点について
6. 税制について
7. MSWについて

5月16日(火) 医療制度委員会 9名

1. 医療機能有効利用実態調査について
2. 第二次医療法改正について
3. 患者サービスの在り方に関する懇談会の結果について

5月22日(月) 総合部会 12名

1. 第二次医療法改正について
2. 診療報酬改定について
3. 看護婦充足についての要望
4. 患者サービスの在り方に関する懇談会の結果について

6月5日(月) 税制委員会 7名

1. 平成元年度税制改正に関する四病院団体の要望

6月20日(火) 医療制度委員会 7名

1. 医療機能有効利用実態調査について
2. 第二次医療法改正について
3. 看護職員需給見通しについて
4. 救急医療体制検討委員会(仮称)について
5. パート医師の報酬について再度医育機関あて要請について

7月20日(木) 医療制度委員会・看護小委員会合同委員会 13名

1. 医療機能有効利用実態調査について

2. 第二次医療法改正について
 3. 看護職員の需給見通しについて
 4. 看護職員養成所の補助金について
- 7月24日(月) 総合部会 13名
1. 医療機能有効実態調査について
 2. 第二次医療法改正について
 3. 看護職員需給見通しについて
 4. 救急医療体制検討委員会（仮称）の推薦について
- 8月3日(木) 看護小委員会 15名
1. 看護の諸問題について
- 8月22日(火) 総合部会・医療制度委員会合同会議 21名
1. 第二次医療法改正について
 2. 看護婦問題について
 3. 医療費問題について
 4. 税制問題について
 5. 医療関連ビジネス基準作成委員会（患者給食部会）の委員推薦について
 6. 消費税について
- 8月23日(水) 医療制度委員会 8名
1. 医療法改正について
 2. 医療監視について
 3. 病診連携について
- 9月25日(月) 医療制度委員会 5名
1. 第二次医療法改正について
 2. 医療監視について
- 9月28日(木) 看護小委員会 7名
1. 看護職員需給見通しについて
 2. 看護カリキュラム・指導要領改正について
- 9月30日(土) 総合部会 11名
1. 第二次医療法改正について
 2. 診療報酬改定について
 3. 医療監視について
 4. 病診連携について
 5. 看護職員需給見通しについて

6. 救急医療体制検討会報告

10月18日(休) 医療制度委員会 7名

1. 第二次医療法改正について
2. 医療法人制度の見直しの報告
3. 病診連携に関する意見書について
4. ベット付診療所の衣替え
5. 「有床診療所の廃止」報道に日医強く反発
6. 地域医療センターの整備（厚生省来年度予算要求）について

10月19日(休) 医療経済委員会 6名

1. 診療報酬改定について

10月27日(金) 看護小委員会 9名

1. 四病院団体の要望
2. 看護職員の需給見通し
3. 保・助・看の養成カリキュラムの改正
4. 看護関係資料について

10月30日(月) 総合部会 11名

1. 要望書について
2. 診療報酬改定について
3. 第二次医療法改正について
4. 看護職員需給見通しについて
5. 地域医療センターの整備について

11月9日(休) 看護小委員会 6名

1. 四病院団体の要望書について
2. 看護職員需給見通しについて

11月29日(休) 医療制度委員会 9名

1. ベット付診療所の衣替えについて
2. 第二次医療法改正について
3. 医療法人制度の見直しについて

11月30日(休) 総合部会 13名

1. 第二次医療法改正について
2. 看護婦等の増員に増員に対する要望書について
3. 次回医療費改定について
4. 有床診療所の衣替えについて

5. 医療法人制度の見直しについて

12月20日(水) 総合部会 14名

1. 病院と診療所の医療費
2. 開業医と勤務医
3. 四病院団体連絡協議会の今後のあり方
4. 老人保健法について
5. 老人保健施設について
6. 中医協の動向について
7. 救急医療体制検討会報告
8. 税制について

3月27日(火) 総合部会 11名

1. 次期医療法改正について
2. 今日の医療費改訂について
3. 生涯教育検討会の委員推薦について

第 18 第39回日本病院学会

1. 学 会 長 若月 俊一（長野県厚生連佐久総合病院 院長）
2. テ ー マ 21世紀の平和社会をめざして ―地域性と包括性と―
3. 開催期日 平成元年6月15日(木)～17日(土)（ただし、17日(土)はカルチャーコースのみ実施）
4. 開催地 長野県・長野市
5. 会 場 長野県県民文化会館

6. 演 題

- (1) 学会長講演 1題

「病院の民主的運営 ―地域性と Identity の確立をめざして―」

(社)日本病院会副会長・長野県厚生連佐久総合病院 院長 若月 俊一

- (2) 記念講演 1題

「医療とユーモア」

作 家 井上 ひさし

- (3) 特別講演 1題

「私の医療界漫歩」

(社)日本医師会 前会長 花岡 堅 而

- (4) シンポジウム 1題

「地域づくりと病院」

司 会

(社)日本病院会会長・国保旭中央病院 院長

諸橋 芳夫

- ① 病院と地域経済の結合

医事評論家

川上 武

- ② ヘルスケアシステムとしての地域機能の充実

(社)日本病院会副会長・河北総合病院 理事長

河北 博文

- ③ 地域医療から地域の文化の医療へ ―健康やまとびあ―

ゆきぐに大和総合病院 院長

黒岩 卓夫

- ④ 地域の内発的発展と病院

大阪市立大学 教授

宮本 憲一

- (4) パネルディスカッション 1題

「在宅ケア時代にどう対処するか」

司 会

長野県病院協議会 会長

関 守

- ① 難病患者とともに築いた在宅ケア体制 ―東京都日野市地域ケア研究所の歩みから―

日野市地域ケア研究所 所長

木下 安子

- ② 地域特性ふまえた支援システム確立を

長野県医師会 副会長

山口 昭

③ 在宅ケア欧米と比較しながら 朝日新聞 論説委員 大熊 由紀子

④ 施設ケアと在宅ケア ― システムの立場から ―

財団法人・社会福祉法人藤楓協会 理事長 大谷 藤郎

(5) フォーラム 1 題

「中小病院の今日と明日」

司 会

(社)日本病院会常任理事・西能病院 理事長 西能 正一郎

① 中小病院の活性化を期待する

社会福祉医療事業団企画指導部 医療経営指導室長 橋本 寿

② 患者サービスの向上と在院日数の短縮を目的とした入院時文書案内について

(社)日本病院会中小病院委員会 委員 古畑 正

③ これからの地域医療 ― 中小病院の第一線より ―

大阪府病院協会理事・佐藤病院 院長 佐藤 真杉

④ 経営的側面から見た中小病院生存への未来戦略

川原経営総合センター 社長 川原 邦彦

(6) 一般演題 242題

4. 医療人の集い（ホテル長野国際会館）

8. 併設集会（自由参加）

「中小病院のひろば」

9. 併設写真展

「小野肇写真展」

10. 併設ホスピタルフェア

医療関係機器等の展示、実演

11. 併設カルチャーコース

長野県内病院、施設見学と観光

12. 参加者 延べ5,000名

13. プログラム（別掲）

第39回 日本病院学会日程表

学会テーマ：21世紀の平和社会をめざして——地域性と包括性と——

月日	区分	会場	時刻																					
			9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20										
6月14日 (水)	日本病院会	長野国際会館					日病会長・副会長会議				日病合同理事会				日病・県病役員合同懇談会									
第1日 6月15日 (木)	日本病院会	長野県民文化会館					学 会 評 議 員 会																	
	長野 県民 文化 会館	第1会場 1階 大ホール(1300)	受 付	開 会 式	休 憩 時間 15分	学 会 長 演 講 「 病 院 の 民 主 的 運 営」 西月俊一	特 別 講 演 「 私 の 医 療 界 の 進 歩」 花岡 堅而	老人医療 (1~7)		地域医療Ⅰ (8~15)		休 憩	パネルディスカッション 「在宅ケア時代にどう対処するか」 司会 関 守			移 動 (バ ス)	医 療 人 の 集 い 長 野 国 際 会 館 「 平 安 の 間 」							
		第2会場 1階 中ホール(600)	看護部門Ⅰ (16~47)																					
		第3会場 1階 展示室(200)	病院 施設管理 (48~51)		事 務 管 理 (52~63)		病 歴 管 理 (64~66)		病 院 経 営 (67~78)															
		第4会場 2階 小ホール(300)	教 育 ・ 研 修 (79~95)				給 食 部 門 (96~110)																	
		第5会場 3階 第2会議室(80)	医 師 部 門 (111~118)		救 急 医 療 (119~125)		放 射 線 部 門 (126~135)		情 報 管 理 (136~143)															
		第6会場 3階 第3・4会議室(80)	検 査 部 門 (144~159)				薬 劑 部 門 (160~176)																	
第2日 6月16日 (金)	長野 県民 文化 会館	第1会場 1階 大ホール(1300)	受 付	フ ォ ー ラ ム 「 中 小 病 院 の 今 日 と 明 日」 司会 西能正一郎				休 憩	映 画 上 映	総 会	記 念 演 講 「 医 療 と ユ ー モ ア」 井上ひさし	休 憩	シ ン ポ ジ ウ ム 「 地 域 づ く り と 病 院」 司会 諸橋 芳夫					開 会 式	移 動 (バ ス)	中 小 病 院 の ひ ろ ば 長 野 国 際 会 館 「 美 容 の 間 」 「 弥 生 の 間 」 「 藤 の 間 」				
		第2会場 1階 中ホール(600)		看護部門Ⅰ (177~192)																				
		第3会場 1階 展示室(200)		看護部門Ⅱ (193~206)		福 祉 部 門 (207~ 209)																		
		第4会場 2階 小ホール(300)		地 域 医 療 Ⅱ (210~220)		公 衆 衛 生 生 活 動 (221~225)																		
		第5会場 3階 第2会議室(80)		リ ハ ビ リ (226~237)		看 護 学 校 (238~242)																		
第3日 6月17日 (土)	カルチャーコース (施設見学・観光)																							

第19 第30回日本人間ドック学会

1. 学 会 長 藤間 弘行(藤間病院 院長)
2. テ ー マ 人間ドック30年の反省と未来への展望
3. 開催期日 平成元年8月24日(木)～25日(金)
4. 開催地 東京都・新宿区
5. 会 場 東京ヒルトン・インターナショナル

6. 演 題

(1) 記念講演 1題

「人間ドック学会30年によせて」 東京大学 前総長 森 巨

(2) 特別講演 2題

① 「脳血管障害について」 浴風会病院 院長 大友 英一

② 「肺癌検診の諸問題」 結核予防会結核研究所 所長 青木 正和

(3) シンポジウム 2題

「急性心臓死」

座 長 埼玉医科大学第2内科 土肥 豊

” 国立久留米病院 宇津 典彦

① 「法医学よりみた突然死」 東京都監察医務院 徳留 省悟

② 「運動よりみた突然死」 聖マリアンナ医科大学第2内科 村山 正博

③ 「心電図よりみた突然死」 東京警察病院循環器科 井上 清

④ 「突然死の疫学的調査」 関西電力病院第2内科 酒井 章

⑤ 「突然死の予知と予防」(人間ドック受診者について)
愛知県総合保健センター 太田 壽城

「人間ドックの現状と将来のあり方」

座 長 藤間病院 藤間 弘行

” 東京警察病院 鈴木 豊明

① 「老健法による検診、自動化検診と人間ドック実施の立場から」
聖隷予防検診センター 沖 島 助

② 「自動化健診の立場から」
a. ……………愛知県総合保健センター 岩 塚 徹

- b. ……………東京医大総合健診部 伊 藤 健次郎
- ③ 「人間ドックの立場から」
- a. ……………聖路加国際病院 安 藤 幸 夫
- b. ……………京都第二赤十字病院内科 小 関 忠 尚
- ④ 「自動化健診における精度管理の成績」 三井記念病院内科 清 瀬 闊
- ⑤ 「臨床予防医学委員会報告」 牧田総合病院 笹 森 典 雄
- (4) 教育講演 10題
- ① 「急性心臓死について」 東京大学第2内科 杉 本 恒 明
- ② 「糖尿病管理への提言」 埼玉医科大学第4内科 石 井 淳
- ③ 「心臓の超音波検査」 埼玉医科大学第1外科 尾 本 良 三
- ④ 「健診発見胃癌と内視鏡」 東海大学医学部内科 三 輪 剛
- ⑤ 「大腸の内視鏡診断」 東京女子医大消化器センター 長 廻 紘
- ⑥ 「乳癌について」 群馬大学医学部第2外科 泉 雄 勝
- ⑦ 「健診システムへの人工知能応用の可能性と限界」
 関東通信病院医用情報研究所 三 宅 浩 之
- ⑧ 「癌と食生活」 埼玉県戸田・蕨保健所 河 内 卓
- ⑨ 「人間ドックにおける細胞診の在り方」 藤田学園保健衛生大学病態細胞学 田 嶋 基 男
- ⑩ 「肝胆膵の超音波スクリーニングの実際」 —重要所見とピットホールを中心に—
 関東中央病院画像診断部 竹 原 靖 明
- (5) ワークショップ 8題
- ① 「糖尿病の早期診断とその予後」 発表演題数 5題
- ② 「心臓の検査」 発表演題数 5題
- ③ 「消化器のX線診断」 発表演題数 5題
- ④ 「大腸検査の諸問題」 発表演題数 6題
- ⑤ 「乳癌の早期診断」 発表演題数 5題
- ⑥ 「人間ドックの健診システム」 発表演題数 5題
- ⑦ 「食生活と運動」 発表演題数 7題
- ⑧ 「細胞診の諸問題」 発表演題数 5題
- (6) 示説（ポスター）発表 8題
- ① 「健診システム」 発表演題数 23題
- ② 「癌」 発表演題数 17題
- ③ 「食事と運動」 発表演題数 22題
- ④ 「糖尿病・痛風」 発表演題数 17題

⑤ 「心臓・血圧」	発表演題数	9題
⑥ 「大腸」	発表演題数	14題
⑦ 「超音波」	発表演題数	9題
⑧ 「腫瘍マーカー、X線、その他」	発表演題数	8題

(7) 常設展示 2題

- ① 消化器内視鏡の歴史展
- ② 人間ドックの歴史と医療機器の進歩展

7. 併設施設見学

東京医科大学病院総合健診センター

8. 併設展示会

医療関係機器等の展示、実演

9. 参加者 1,200名（登録参加）

10. プログラム（別掲）

第30回 日本人間ドック学会 日程表(8月24日)

午前の部

午後の部

	8:00	8:30	9:30	11:30	12:00	1:00	1:30	2:00	3:00	5:00	5:30	6:30
第一会場(前)	受開 付会 開の 始辞	特別講演(1) 「脳血管障害 について」 大友 英一 座長：二本杉 啓	ワークショップ(1) 「糖尿病の早期診断とその予後」 座長：金沢 康徳 河津 捷二 (5題)	教育講演(1) 「糖尿病管理への提言」 石井 淳	休 憩 V T R 放 映	総 会	記 念 式 典	記念講演 「人間ドック学会 30年によせて」 森 亘 座長：諸橋 芳夫	シンポジウム(1) 「急性心臓死」 座長：土肥 豊 宇津 典彦 (5題)	教育講演(4) 「急性心臓死について」 杉本 恒明	懇 親 会	
第二会場(フナイター)			常設展示：〈消化器内視鏡の歴史展〉 多賀須 幸男 示説：(I)「健診システム」=23題 (A=5, B=5, C=6, D=4, E=3)						常設展示：〈消化器内視鏡の歴史展〉 多賀須 幸男 示説：(III)「食事と運動」=22題 (A=4, B=10, C=8)			
第三会場(天和)			ワークショップ(2) 「心臓の検査」 座長：尾本 良三 岩塚 徹 (5題)	教育講演(2) 「心臓の超音波検査」 尾本 良三					ワークショップ(4) 「大腸検査の諸問題」 座長：長週 紘 金沢 鉄男 (6題)	教育講演(5) 「大腸の内視鏡診断」 長週 紘		
第四会場(桂・春日)			ワークショップ(3) 「消化器のX線診断」 座長：中馬 康男 笹森 典雄 (5題)	教育講演(3) 「健診発見胃癌と内視鏡」 三輪 剛					ワークショップ(5) 「乳癌の早期診断」 座長：霞 富士雄 小林 正幸 (5題)	教育講演(6) 「乳癌について」 泉雄 勝		
第五会場(飛鳥)			常設展示：〈人間ドックの歴史と 医療機器の進歩展〉 示説：(II)「癌」=17題 (A=3, B=6, C=5, D=3)						常設展示：〈人間ドックの歴史と 医療機器の進歩展〉 示説：(IV)「糖尿病・痛風」=17題 (A=7, B=8, C=2)			

第30回 日本人間ドック学会 日程表(8月25日)

午前の部

午後の部

	8:00	8:30	9:30	11:30	12:00	1:00	2:00	3:00	5:00
第一会場(池)	受付開始	特別講演(2) 「肺癌検診の諸問題」 青木 正和 座長：依田 忠雄	ワークショップ(6) 「人間ドックの健診システム」 (人工知能の応用) 座長：竹本 吉夫 三宅 浩之 (5題)	「健診システムへの人工知能応用」 教育講演(7)			教育講演(10) 「肝胆膵の超音波スクリーニングの実際」 竹原 靖明 座長：中山 耕作	シンポジウム(2) 「人間ドックの現状と将来のあり方」 座長：藤間 弘行 鈴木 豊明 (7題)	閉会の辞 特別発言 諸橋 芳夫 二本杉 皎 日野原重明
第二会場(フォーエー)			常設展示：〈消化器内視鏡の歴史展〉 多賀須 幸男 示説：(V・VI) 「心臓・血圧・大腸」=23題 V・(A=3, B=4, C=2) VI・(A=5, B=5, C=4)			休 憩			
第三会場(天和)			ワークショップ(7) 「食生活と運動」 座長：伊藤健次郎 田中 剛二 (7題)	「癌と食生活」 教育講演(8)	河内 卓	V T R 放映			
第四会場(桂・香江)			ワークショップ(8) 「細胞診の諸問題」 座長：高浜 素秀 (5題)	「人間ドックにおける細胞診の在り方」 教育講演(9)	田嶋 基男	東京医科大学病院 総合健診センター見学			
第五会場(飛鳥)			常設展示：〈人間ドックの歴史と医療機器の進歩展〉 示説：VII・VIII「超音波・腫瘍マーカー・X線・その他」=17題 VII・(A=3, B=6)・VIII・(A=2, B=3, C=3)						

第 20 第15回日本診療録管理学会

1. 学 会 長 森 忠三（島根医科大学 教授）

2. 開 催 期 日 平成元年 9 月 28 日（木）・29 日（金）

3. 開 催 地 島根県・松江市

4. 会 場 プラバホール

5. 演 題

(1) 特別講演 2 題

「知識データベースから病歴データベースへ」（1 日目午後）

島根医科大学 副学長 平 川 顕 名

座 長 藤田学園保健衛生大学医用電子 岡 島 光 治

「POSによる診療録のフィロソフィーとその実践」（2 日目午前）

聖路加看護大学 学長 日野原 重 明

座 長 日本病院会 会長 諸 橋 芳 夫

(2) シンポジウム 2 題

I. 大学病院における診療録の情報処理化の方向について

座 長 島根医科大学小児科 森 忠 三

S-I-1 電子カルテへの過程 千葉大学附属病院医療情報部 里 村 洋 一

S-I-2 POSマトリックス方式を用いた診療録の情報処理

島根医科大学小児科 西 尾 利 一

S-I-3 臨床研究の立場からみた診療録の情報化

九州大学附属病院医療情報部 野 瀬 善 明

S-I-4 光ディスクファイリングシステムの有用性と限界

名古屋大学附属病院カルテ部 山 内 一 信

II. 大学病院中央検査部・放射線部におけるデータ処理と診療録の関連について

座 長 島根医科大学中央検査部 遠 藤 治 郎

S-II-1 POMRにおける検査データ 川崎医科大学検査診断学 上田 智、松田信義

S-II-2 患者個人カードと診療録 東京医科歯科大学臨床検査医学 椎 名 晋 一

S-II-3 X線フィルムのマイクロ化とデータ処理

島根医科大学放射線科 田中 寛、笠井俊文

S-II-4 PACSの現状と未来 京都大学附属病院医療情報部 湊 小太郎

- S-Ⅱ-5 指定発言 北九州市立小倉病院 松岡 順之介
- (3) 一般演題 (38題)
- 一般演題 A (1~7)
- A-1 診療録管理 座長 北里大学病院病歴センター部 伊藤 雄次
大阪府立病院病歴室 大津 淑子
- A-1-1 青森県下公立等病院46病院における診療録管理の現状
——アンケート調査を基に——
十和田市立中央病院図書病歴室 今 辰 八 他
- A-1-2 カルテの保管、管理の現状 近畿病歴管理セミナー会員施設 新里 敏子 他
- A-1-3 中規模病院における診療録管理 北九州中央病院診療録管理室 松岡 純代 他
- A-1-4 外来診療録の病歴室への移管手順 福岡大学病院病歴室 平木 修 他
- A-2 診療録の利用 座長 港北耳鼻咽喉科病院 平野 一 彌
日本病院会診療録管理通信教育部 大町 文子
- A-2-5 入院カルテのページ数の分析 島根医科大学小児科 中尾 真紀子 他
- A-2-6 医療行為数値の観察に管理図法を導入した試み
小倉記念病院診療録管理室 三宅 裕子
- A-2-7 退院時要約を用いた医療構造分析
日本大学医学部病院管理学教室 梅里 良正 他
- 一般演題 B (8~19)
- B-1 病歴電算化 座長 日本大学医学部病院管理学教室 大道 久
東海大学医学部医学情報室 馬淵 米子
- B-1-8 当病歴室の電算利用について 福井県立病院病歴管理室 五十嵐よしゑ 他
- B-1-9 診療記録管理業務へ的一部コンピュータシステム導入とその効果について
——聖路加国際病院診療記録管理室の場合——
聖路加国際病院診療記録管理室 長谷川 恭子 他
- B-1-10 3年を経過したパーソナルコンピュータによる入院診療録管理システムのその
効果と問題点 関東通信病院医事課医学資料室 戸川 登美子 他
- B-1-11 病歴管理室における外科入院患者の疾病分類と外科術式のコンピュータによる
作成について 倉敷中央病院医療情報部 三宅 恵美子 他
- B-2 画像資料管理 座長 九州大学附属病院医療情報部 野瀬 善明
倉敷中央病院医事課 友杉 順子
- B-2-12 マイクロコンピュータを用いたX線CT検査の病歴システムについて
医療法人明和会秋田中通病院庶務課 谷内 英治

- B-2-13 新病院建設に当たって起こった入院フィルム保管スペースの問題
聖路加国際病院放射線科 菅谷和代
- B-2-14 増加する放射線資料及び心電図のマイクロ化
秋田県立脳血管研究センター医事課 阿部篁子
- B-2-15 聖マリアンナ医科大学放射線部における放射線画像の管理状態
聖マリアンナ医科大学放射線部ファイル室 根本良洋他
- B-3 診療録の電子化 座長 千葉大学附属病院医療情報部 里村洋一
川崎医科大学附属病院中央病歴室 草信正志
- B-3-16 電子ファイリングシステムを用いた診療録管理について
島根医科大学小児科 西尾利一他
- B-3-17 (欠)
- B-3-18 診療録の電子化に向けて
——第一報 退院時サマリー作成への応用——
聖路加国際病院診療記録管理室 協田紀子他
- B-3-19 オーダリング情報を利用した診療資料の管理
——筑波大学統合医療情報システム (TIMES) における診療録の管理構
想について—— 筑波大学附属病院病歴部 高田彰他
- 一般演題 C (20~25)
- C-1 診療録の諸問題 座長 川崎医科大学公衆衛生学教室 中島行正
聖母病院病歴室 小栗節子
- C-1-20 診療情報の守秘と開示の現状分析
——大・中700病院対象のアンケート調査——
藤田学園保健衛生大学医用電子 中澤明子他
- C-1-21 診療記録の監査について 淀川キリスト教病院病歴管理室 高本進他
- C-1-22 栄養士が行う栄養・運動・生活指導の記録について
川崎医科大学公衆衛生学 佐野友子他
- C-2 診療録管理室 座長 名古屋大学附属病院カルテ部 山内一信
関東通信病院医事課 戸川登美子
- C-1-23 当院における診療記録管理の利活用と今後への対応
熊本市立熊本市民病院診療記録管理室 長尾和治他
- C-1-24 病歴情報の利用状況の分析について
東海大学医学部医学情報部情報管理室 前波万里子他
- C-1-25 診療録管理室の機能 北九州総合病院診療録管理室 亀谷和代他

一般演題 D (26~39)

D-1 教 育	座 長	杏林大学医学部病院管理学教室 大阪医療技術学園専門学校	高 橋 政 祺 石 本 良 之
D-1-26 日本診療録管理学会にのぞまれるもの		川崎医科大学附属病院医学資料部	中 島 行 正 他
D-1-27 「診療情報管理」コース設置とその教育について		国際医療管理専門学校 名古屋校	橋 本 龍 清
D-1-28 当院における救急センターの特質		武蔵野赤十字病院病歴室	大 矢 信 之 他
D-2 病歴統計	座 長	東京慈恵会医科大学第一外科 中部労災病院病歴室	桜 井 健 司 毛 利 文 子
D-2-29 在院日数の管理と診療録管理士の役割		日本大学医学部病院管理学教室	大 道 久 他
D-2-30 病歴統計分析——病院諸部門の機能と活動状況		産業医科大学病院病歴部	小 平 美 砂 緒 他
D-2-31 診療録からみた大阪府立母子保健総合医療センターの特殊性 ——診 療 圏——		大阪府立母子保健総合医療センター企画調査部	枝 光 尚 美 他
D-2-32 胸部疾患専門病院における住所と紹介受診患者の動向について		国立療養所近畿中央病院病歴室	神 野 さ え 子
D-3 病歴データベース	座 長	新潟市民病院 福岡大学病院病歴室	木 村 明 平 木 修
D-3-33 病院総合情報システムによる院内データベースの活用について		日鋼記念病院中央病歴室	竹 浪 ひ と み 他
D-3-34 パソコンによるデータベースの作成とその利用 ——Man power 評価——		東京慈恵会医科大学第一外科	山 田 智 津 子 他
D-3-35 「悪性新生物登録調査」システム開発		北里大学東病院病歴部	荒 井 康 夫 他
D-3-36 診療報酬請求用コード化病名の体系化について —— ICD-9 との連動の可能性を探る ——		新潟市民病院診療情報部病歴室	若 杉 美 恵 子 他
D-4 診療録の搬送・検索	座 長	北九州市立小倉病院 宮城県新生物レジストリー	松 岡 順 之 介 奥 野 ヨ シ

D-4-37 カルテ自動検索搬送システムについて

— 第二報 運用 経験 —

東京慈恵会医科大学附属柏病院

清水 謙子 他

D-4-38 診療録自動検索システム導入後の活用と問題点

— 開院5年目を迎えて —

千葉市立海浜病院病歴室

金子 りつこ 他

D-4-39 バーコード活用による外来診療録のアリバイ管理について

国立小倉病院医事課

阿南 誠

6. 参加者 600名（登録参加）

日 程 表

第1日 (9月28日 木曜日)

第2日 (9月29日 金曜日)

8:30	受付開始
9:00	
9:10	開会あいさつ
10:20	一般演題A (1~7)
10:30	
12:00	シンポジウム 1. 大学病院における診療録の 情報処理化の方向について
13:00	昼 食 休 憩
13:30	学 会 総 会
14:00	特別講演 I. 「知識データベースから 病歴データベースへ」
16:00	一般演題B (8~19)
16:10	
17:00	パイプオルガン演奏 (奏者 米山 真美)
18:30	移 動 (会場前から貸切バスで)
19:30	懇親会 松江市朝日町 590 松江東急イン

8:30	受付開始
9:00	
10:00	一般演題C (20~25)
10:10	
11:30	シンポジウム II. 大学病院中央検査部・放射 線部におけるデータ処理と 診療録の関連について
11:40	
12:30	特別講演 II. 「POSによる診療録の フィロソフィーとその実践」
13:30	昼 食 休 憩
16:00	一般演題D (26~39)

閉 会

併設展示

第1日 9:00 - 17:00

第2日 9:00 - 15:00

平成元年度第1回学会理事会

7月6日(休) 日本病院会 会議室 出席7名

1. 平成元年度評議員会・総会の運営について
学会会則改正・同役員選出の経過説明を了承
2. 学会誌発行(学会誌名)について
雑誌名「診療録管理」第1巻1号とし9月までに発行することで了承された。
3. 学会員加入状況について
学会役員 75名 同会員 468名(7月5日現在)
4. その他
第15回日本診療録管理学の一般演題 37件

平成元年度第2回学会理事会

8月23日 ダイヤモンドホテル 出席者9名

1. 平成元年度日本診療録管理学会評議員会・総会の時程(案)について
 - ア. 評議員会時程は学会長(案)のとおり了承された。
 - イ. 平成3年度第17回学会長について、仙台成人病センター副院長吉田弘一先生とするが確認のこと。
2. 日本診療録管理学会規定(案)について
 - ア. 日本診療録管理学会理事会運営内規(案)
 - イ. 同旅費規定(案)
 - ウ. 総会並びに年次学会開催運営に関する内規(案)
 - エ. 学会誌編集委員会規定(案)以上の各規程は一部修正することで了承された。
3. 平成元年度・同2年度日本診療録管理学会事業計画(案)について
 - ア. 平成元年度事業計画(案)について学会誌を刊行1回/年を2回/年刊行するようとの意見が多数あった。
 - イ. 平成2年度事業計画(案)について
案のとおり了承された。
4. 平成元年度・同2年度一般会計収支予算(案)について
案のとおり了承された。
5. 学会誌の発行について
学会誌名は「診療情報管理」か「診療録管理」かで意見が別れたが「診療情報管理」は数年後を目標とし当面は従来どおり「診療録管理」とすることで了承

平成元年度第3回学会理事会

9月27日 松江東急イン 10名

1. 第14回日本診療録管理学会
収支につき報告、了承された。
2. 第15回日本診療管理学会について
森・第15回学会長から学会日程など説明があり了承された。
3. 第16回日本診療録管理学会について
岡崎・第16回学会長から次学会について説明あり了承された。
4. 平成元年度日本診療録管理学会評議員会・総会の運営について
 - ア. 評議員新任者（日本病院会常任理事）9名
伊藤 研 総合大雄会病院理事長
岩永 光治 十善会病院理事長
上田 侃 札幌循環器クリニック院長
小澤 寛二 国立療養所新潟病院院長
小野 肇 大口東総合病院理事長
河北 博文 河北総合病院理事長
財津 晃 総合病院長浜赤十字病院院長
寺田 守 公立陶生病院院長
依田 忠雄 総合病院岡山赤十字病院院長
 - イ. 新評議員推薦 1名
只野壽太郎 佐賀医科大学検査部教授

平成元年度第4回学会理事会

11月24日(木) 日本病院会 会議室 出席者5名

1. 学会会誌の発行について
第15回日本診療録管理学会長に原著論文の推薦を依頼
年間発行回数3回（学会編集委員会の制作は2回、学会長の制作1回）
2. 資金運用計画について
会誌発行を優先、名簿作成は来年度に繰越、広告収入を500,000円程度とし各理事に尽力
を依頼
3. 日本診療録管理学会「診療録管理」広告募集要領について
案のとおり了承された。
4. 学会誌編集委員会の委嘱について

委嘱期間 平成元年10月1日より平成4年3月31日（3カ年間）

委員長	桜井 健司	東京慈恵会医科大学第一外科教授
委員	石川 正昭	東京慈恵会医科大学第一外科助教授
”	大道 久	日本大学医学部病院管理学教室教授
”	木村 明	新潟市民病院副院長
”	草信 正志	川崎医科大学附属病院中央病歴室室長
”	栗田 静枝	日本診療録管理士協会会長
”	戸川登美子	関東通信病院医学資料室
”	中島 行正	川崎医科大学助教授
”	三宅 浩之	関東通信病院附属医用情報研究所第四研究部部長

第21 '89国際モダンホスピタルショウ

1. 開催要綱

(1) テーマ：今求められるものは……………

愛される病院をめざして

(2) 会 期：平成元年6月29日(木)～7月1日(土)

午前10時～午後6時（最終日のみ午後5時）

(3) 会 場：東京・池袋サンシャインシティ文化会館2階・3階・4階

<会場面積7,700㎡>

(東京都豊島区東池袋3-1-4)

(4) 主 催：社団法人 日本病院会

社団法人 日本経営協会

(5) 後 援：厚生省 外務省 通商産業省 郵政省 消防庁 東京都 日本貿易振興会

(助)製品輸入促進協会 (社)日本医師会 (社)日本歯科医師会 (社)日本薬剤師会

(社)日本看護協会 (助)医療情報システム開発センター (助)日本医薬情報センター

(助)医療機器センター (社)全国自治体病院協議会 (社)全日本病院協会

(社)日本精神病院協会 (社)日本医療法人協会 全国公私病院連盟

(社)日本病院薬剤師会 (社)日本栄養士会 (社)日本放射線技師会

(社)日本臨床衛生検査技師会 (社)日本理学療法士協会 (社)日本作業療法士協会

(社)全国病院理学療法協会 (社)東京都臨床衛生検査技師会 出展各国大使館

(順不同)

(6) 協 賛：全国社会福祉協議会 日本医療機器関係団体協議会 (社)日本エム・イー学会

(社)日本放射線機器工業会 (社)日本電子機械工業会 日本薬科機器協会

日本医科器械商工団体連合会 日本医用機器工業会 日本医療用プラスチック協会

日本人工臓器工業協会 日本理学療法器材工業会 日本医用光学機器工業会

日本分析機器工業会 (社)日本衛生検査所協会 (社)日本衛生材料工業連合会

(助)日本医療食協会 (社)日本健康治療機器工業会 (社)日本病院寝具協会

(社)日本病院建築協会 (社)全国消防機器協会 医事コンピュータ協議会

日本在宅医療福祉協会 (社)東京都医療社会事業協会

(順不同)

(7) 展示内容：1. 環境・設備関係

2. 医療機器関係

3. 医療材料関係

4. 医療情報システム・事務機器関係

5. 院内物流システム関係
6. ホームケア・リハビリテーション関係
- 7 患者サービス関係
8. 人材教育・その他

(8) 特別企画事業

- ① ホームケア部門
テーマ：「退院後の快適な生活のために」
- ② 医療情報部門
テーマ：「快適サービスを支援する情報システム」
- ③ 医療機器部門
テーマ：「医療機器の選択と病院サービスの向上」

(9) 研究会・シンポジウム

- ① 研究会
 - * 総務人事・労務合同研究会
 - * 会計経理研究会
 - * 栄養管理・調理合同研究会
 - * ハウスキーピング研究会
 - * 薬事管理研究会
 - * 臨床検査管理研究会
- ② セミナー
 - * 病院情報センターセミナー
 - * 医療紛争防止のためのセミナー
- ③ シンポジウム
 - * ホームケアの現状と課題シンポジウム

2. 実施概要

'89国際モダンホスピタルショウは、「今求められるものは……愛される病院をめざして」をテーマに6月29日(木)～7月1日(土)の3日間・東京：池袋のサンシャインシティ文化会館2階・3階・4階の3フロア（会場面積7,700㎡、展示面積3,000㎡）を利用して開催した。

3日間で45,110名の入場者を集め、盛況裡に無事閉幕した。出品社数152社（海外出品直接・間接を含め13カ国・地域34社）

展示内容としては、医療事務、医療情報システム、医療機器、病棟、薬局、診療、検査、栄養給食、ハウスキーピング、ホームケアなど関係メーカー・ディーラーが最新の技術・製品を展示・実演した。

一般展示とともに、各会場（医療機器部門〈第一会場〉、ホームケア部門〈第二会場〉、医療情報システム部門〈第三会場〉）では、それぞれ「医療機器の選択と病院サービスの向上」、「退院後の快適な生活のために」、「快適サービスを支援する情報サービス」をテーマに特別企画展示コーナーを設置し、広く入場者の関心を集めた。

特に、院内感染の防止や病院内の快適な環境づくりと関連して、最近問題になっている医療廃棄物処理システム・容器・装置についてゴミの分別箱・缶、注射器溶解器、滅菌粉碎装置の展示や受付での待ち時間の解消として、再来を速やかに処理できる自動再来受付機・カルテ管理システム、薬局での待ち時間を解消するための処方オーダーリングシステムの展示や病院給食について、患者さんがメニューの中から自分の好きなものを選べる食事メニュー選択についてのシステム展示他、椅子型階段斜行器・ポータブルトイレ・バスユニット他在宅ケア・福祉施設関連設備機器に入場者の関心が高かったようである。

また、併催の企画事業として毎年好評の社団法人日本病院会による、会計経理研究会・病院情報センターセミナー・シンポジウム等計9件を隣接会場で開催、多数の参加者を集めた。

第22 '89ヘルス展

1. 名 称：'89ヘルス展
2. 会 期：平成元年11月28日(火)～29日(水)
3. 会 場：東京都立産業貿易センター
(港区海岸1-7-8)
4. 主 催：社団法人 日本病院会
社団法人 日本経営協会
5. テー マ：心とからだの健康づくり
～セルフケアで快適な生活を～
6. 協 賛：(社)日本医師会、(社)日本看護協会、(社)日本栄養士会、(社)東京都医師会、(財)保健会館、健康保険組合連合会、(財)日本レクリエーション協会、(社)日本健康治療機器工業会、(財)医療情報システム開発センター、(財)生命保険協会、(財)東京都予防医学協会、(財)余暇開発センター、(財)健康・体力づくり事業財団、(財)学校福祉協会、中央労働災害防止協会、(財)日本健康食品協会、(財)日本健康スポーツ連盟、(財)日本スポーツ用品工業協会、(財)日本電子治療器学会、全日本健康自然食品協会、(社)スポーツ産業団体連合会
7. 会 場 時 間：午前10時～午後5時(最終日のみ午後4時)
8. 入 場 料：無 料
9. 会 場 規 模：会場面積 1,600 m²
10. 展 示 品 目：
 - ① 食品コーナー
 - ①自然食品 ②低カロリー食品 ③栄養補助食品 ④減塩食品 ⑤健康飲料
 - ⑥スポーツ飲料 ⑦その他の健康食品
 - ② リフレッシュコーナー
 - ①入浴剤 ②洗剤・石けん ③衛生器具 ④寝具用品
 - ⑤音楽による健康管理装置
 - ③ 施設コーナー
 - ①スポーツクラブ ②保養施設
 - ④ 健康と情報コーナー
 - ①パソコンによる健診システム ②総合健康診断システム
 - ③健康関連図書 ④心電図記録装置
 - ⑤ セルフチェックコーナー
 - ①血圧計 ②電子体温計 ③試験紙 ④血糖測定器 ⑤脈拍計 ⑥塩分測定器

④ 体験コーナー

①体力測定機器 ②マッサージ器 ③トレーニング機器

11. 来場者数：4,940名

第23 日本病院会政治連盟会務報告

本年度は、7月の参議院議員改選（昭和58年選出）を控えて、顧問議員の当選を期すこと、また2月に行われる衆議院議員総選挙への対応など、消費税反対の声とマドンナ旋風の吹き荒れる中、試練の年となった。本年度は役員改選期にもあたり、小野肇委員長が会長指名で再度就任したほか、副委員長に日病副会長から中山耕作、河北博文の両氏、常任理事から伊藤研氏の就任を決め、日病との表裏一体の連携を更に深めて前進することになった。

4月25日(火) 厚生省保険局幹部との懇談会に諸橋会長、中山・河北両副会長と小野委員長が同席、医療費諸問題について意見の交換を行った。

4月28日(金) 日本病院会顧問議員団朝食会（砂防会館第二会議室）。諸橋会長以下若月、財津、中山、河北副会長と小野委員長の日病首脳6氏が出席し、世話人代表の小沢辰男議員を中心とする顧問議員団の衆参両議員と、当面の諸問題につき勉強会の形で懇談した。

今年に入って初めての会合であったが、諸橋会長から、財津、中山、河北の新副会長を紹介したあと、日病が作成した医療法改正に対する提言、老健施設早期充足のための転床に関する提言につき、日病の要求に対する理解と支援を求めた。

議員側からは、老健施設はもとより、病院また在宅を含めたケアの体系についての所論が展開されるなど、ケアの充実や拡大についての意欲が示された。さらに関連して、医療法の提言にある疾病の急性・慢性の区別について、一般に誤解を与えない配慮をという要望もあった。

小沢議員は、週休2日制の導入が結局人件費の増となる、また公務員のベースアップが民間にはね返って医療費に影響することに関して、人件費の体系をどう位置づけるかが大きな問題となること、一方、自然増をどう根拠づけるかが今後の折衝の場における医療側の課題になっていることを示唆した。

医療費問題をめぐって、支払側（国民側）と医療担当者側の両者に共通の項目はないか、医療保険一元化の問題も含めて病院界の集約された意見が必要であるなど、今後もさらに具体的なテーマを持寄り、定期的に検討の場をもつことを確認した。

日病側から提出した資料、参考資料は次の通り。

- ① 次回医療法改正に向けての提言（平成元年3月25日、日病、医療制度委員会）
- ② 老人保健施設実施（転床）に対する提言（四病院団体連絡協議会連名）
- ③ 日本病院会顧問議員団名簿（平成元年4月1日現在）

出席議員（順不同、敬称略。総員26氏、内出席16氏）

<衆議院>小沢辰男、愛知和男、稲垣実男、越智伊平、佐藤 隆(代)、自見庄三郎、

塩川正十郎(代)、塩崎 潤(代)、高橋辰夫(代)、戸井田三郎、戸沢政方、橋本龍太郎、浜田卓二郎。

〈参議院〉遠藤政夫、斎藤十朗、宮崎秀樹。

4月28日(土) 小沢辰男議員との関係団体による政治問題懇談会(砂防会館講堂)。有澤源蔵常任理事が出席、同議員から7月施行が見込まれている参議院議員改選についての協力要請および各地県知事改選等に対する支援の要請が行われた。

4月28日(土) 日病常任理事・理事合同会議の席で小野委員長の再任決まる。

5月10日(水) 医療政策研究会・第12回勉強会(永田町TBRビル・長野祐也事務所)。日本病院会顧問議員団の一人である長野祐也議員が世話人代表をつとめる同研究会に、諸橋会長が講師として出席、日病の目指すところおよび医療をめぐる当面の問題について講演した。同会は衆参の自民党若手社労委員を中心に結成されている。財津、中山、河北副会長が同席、講演後、同研究会メンバーの議員諸氏と懇談、意見の交換を行った。

開会に当って挨拶に立った長野議員から「この会を作った原点は、今日の医療政策が財政中心に語られている。止むを得ない事情もあるが、これからの高齢社会を迎えて、国民の望む医療政策はどうあるべきか、できるだけ医療関係の現場の意見を聞いて政策実現につなげたい。また社労関係の若手政策集団として、近い将来には政策提言も行いたい。」と意欲を示した。

これに対し、諸橋会長は、国民医療の健全な進展に貢献しようとする日病の目標と、公私協調した会員構成という本会の特徴を説明、また、最近訪問した韓国では本年7月から、台湾も5年後には国民皆保険への移行が目指されているが、これらはすべて日本をモデルとしており、我が国の医療制度の発展が国民医療に果たしてきた役割の大きさ、これを最近の欧米追隨的な制度改革の考えは誤りであることを指摘した。

また、病院病床数の中間施設を含めた諸外国との比較で、日本は極端に多すぎることはないこと、老健施設の病床転換の基準見直しを行うべきであること、週休2日制実施による人員増の手当について医療費の改定を早急に実現して欲しいこと、などを述べた。

このほか、財津、中山、河北副会長らから、医療費における自然増の分析、患者サービスのあり方に関する問題、医療法改正に対する日病の基本的考え、医療法人制度の整備等について意見が述べられた。

医療政策研究会は、高橋辰夫(北海道4区)、畑英次郎(大分1区)、長野祐也(鹿児島1区)の各厚生政務次官経験者をはじめ、社会労働委員会の理事、委員、党社会部会委員など厚生関係1~4回当選の衆参20議員で構成している政策研究会で、顧問に橋本龍太郎元厚相が就き、63年3月から定例会を開いてきている。今後、問題提起を通じて、検討をすすめることなどが約束された。日病側から提出した資料は次の通り。

- ① 日本病院会のめざすもの一会長三選の抱負一
- ② 欧米の医療と日本の医療（諸橋芳夫会長、日病雑誌1988年12月）
- ③ 老人保健施設実施（転床）に対する提言
- ④ 週休2日制実施による職員数・給与費増加試算
- ⑤ 次回医療法改正に向けての提言（元年3月25日、日病・医療制度委員会）

5月27日(土) 「日本病院会政治連盟の今後のあり方について（相談会）」。当日午後の常任理事会出席の役員のうち政連に関与の深い役員の方々を招き午前中に会議を設営した。

当日の出席者は諸橋会長、中山・河北副会長、伊藤常任理事と小野委員長の5名。議案は①会則について、②組織について、③経理内容について、④政界との折衝等について、⑤その他で、小野委員長から、フリートーキングの形で具体的な事項をあげて参りたいとし、現況報告を事務局に指示した。事務担当より、議案の①②③につき、日病と政連の関係を中心に報告し、了承されたあと、小野委員長から、会務運営が惰性で行われてきた感が強い。7月の参議院選挙の準備をはじめ、現在の衆参26顧問議員を重点候補として再確認すること、都道府県における選挙体制の確立、政治連盟の設置、県医師会や他団体との連携等、連盟の活性化を図りたいと提案された。

これについて諸橋会長から、役員を選任については、委員長は民間病院として、小野常任理事を指名した。副委員長は会則により、副会長の中山・河北の両氏と、伊藤常任理事の3氏による構成がよいのではないかと、組織固めの体制をとることは将来構想の基礎になる。また顧問議員を中核にした懇談状況をニュースとして流すことは大切なことである。会則に合わせて日病との連携のもとに役員就任の依頼状も早速発信して委嘱をし、協力支援をお願いしたい。自民党幹事長、組織委員長から支援依頼の文書も貰っており、県知事選等に対するバック・アップも具体的に行っていくことが肝要だと思ふ、と発言された。

伊藤副委員長から、活動資金の集め方として、会員病院への毎年の寄付金依頼のほか、選挙対策としての臨時会費等の考え方、また個人として、例えば1,000円といった徴収方法なども考えの一つとして検討してみたら如何かという提案などがあつた。小野委員長から重ねて、会員諸氏の政治活動に対する認識を深めてもらうよう要請があり、会を閉じた。

6月2日(金) 宇野新内閣発足。顧問議員から村山達雄大蔵大臣再任、塩川正十郎国務大臣（内閣官房長官）新任される。小泉純一郎厚生大臣留任。

7月4日(火) 参議院議員改選候補の降矢敬義（山形）、曾根田郁夫（茨城）、遠藤政夫（福岡）の3顧問議員に諸橋会長、小野委員長連盟での激励文と傘下会員名簿を、また各県下会員病院の院長、事務長、総婦長に対して候補議員の現況を伝え支援を依頼した。

- 7月8日(土) 日病正副会長と小野委員長懇談会。政治連盟のあり方につきフリートーキングで方針を検討。
- 7月10日(月) 参議院議員改選に当って、推せん状と必勝ポスターを発送。顧問議員として比例区の大浜方栄議員、選挙区の降矢敬義、曾根田郁夫、遠藤政夫の3議員と日本看護連盟との連携による比例区の清水かよこ候補（元厚生省看護課長）。
- 7月17日(月) 政治連盟ニュース 第12号発行。
 主な内容① 「平成元年の参議院選挙を迎えて」—小野委員長
 ② 「諸橋会長が日病指針などで講演—6月10日 第12回医療政策研究会」
 ③ 「小泉厚相と時局問題で懇談 小野委員長が単体会見」
 ④ 「医療費問題を中心課題に懇談 顧問議員団朝食会・新執行部も紹介」
- 7月20日(木) 政治連盟の役員名簿を作成、小野委員長名で改めて各役員に就任依頼を発送。
- 7月21日(金) 常任幹事・参与会（ダイヤモンドホテル中2階・黄金の間）
 日病常任理事会の前日を利用して、小野委員長が呼びかけて夕刻から開かれた。議題は①参議院選挙の支援について、②顧問議員（衆議院選挙）対策について、③その他で、当面の参議院選への最後の追込みとして、各地元での投票依頼を展開することとした。衆議院の改選・総選挙については政局の様相がなお流動的であるが、顧問議員を中心として選挙地盤の確立、連盟資金の充足等対応を急ぐことになった。
- 7月23日(日) 参議院議員選挙。結果は、本連盟推せんの比例区候補の大浜方栄氏が2期目、清水かよこ氏が初当選となったが、選挙区選出候補の降矢敬義（山形）、曾根田郁夫（茨城）、遠藤政夫（福岡）の3氏は落選。顧問議員の現況は、衆議院18議員、参議院5議員の25議員となった。
- 7月28日(金) 小野委員長が日本看護連盟を訪問し、大森文子委員長と懇談、看護問題について基本的な共闘を申し合せた。本連盟からは顧問議員団名簿等の資料を、看護連盟からは自由民主党看護技術者対策議員連盟名簿等の資料提供があった。
- 8月9日(木) 参議院議員選挙の責任を負って、宇野総理が辞任したあとの内閣に海部内閣が発足。顧問議員から橋本龍太郎大蔵大臣、戸井田三郎厚生大臣（年金問題担当）が就任した。
- 8月31日(木) 小野委員長が日本医療法人協会に本多徳児会長を訪問、共通の問題については連携して意志の統一を図りたい、また支援議員への応援体制を進めたい、と申し入れた。これについて本多会長は「申し入れについて聞きおくこととする。なお日精協会長のほか全日病会長にも主旨を話されることを奨めたい」と応答された。
- 9月25日(月) 「社会保険診療報酬問題について」（懇談会）を夕刻、東京ステーションホテル2階「藤の間」で開催、厚生省から坂本龍彦保険局長、熊代昭彦審議官、小林秀資医療課長

が出席、日病から諸橋会長、中山・河北両副会長、北村常任理事に小野委員長が同席、意見の交換を行った。

明年4月に施行が予定されている医療費改定に対する要望（技術料を重点に点数改訂を行うことの要望、医療費換算5.24%引き上げ要求）を中心に、また医療法改正については急激な変革による医療界の混乱が起きないように徐々に改訂が行われるよう要望した。

当日提出の資料は次の通り、

- ① 戸井田三郎厚生大臣宛「医療費改訂についての要望」（9月11日付、諸橋会長）
- ② 「医療費問題メモ」（諸橋会長）
- ③ 「将来は機能別点数表から選択を」（厚生省保険局・松永室長の講演要旨、MMP Gニュース8月号）
- ④ 「中医協が審議再開・次回・診療側委員が引上げ要望書を提出」ほか（日本医事新報 No.3413 1.9.23付）
- ⑤ 「マルメを診療報酬の一つの方向」（館龍一郎中医協会長インタビュー、日経メディカル9月10日号）

10月28日(土) 小野委員長が日病常任理事会の席で「政治連盟の活動状況について」の一文を提出、今回の参議院選挙による保革逆転、これによる医療保険問題の新たな展開に対する対応、衆議院の解散、総選挙は明年2に予想されており、態勢の建て直しを図らなければならないこと、このための組織強化につき会員諸氏の支援をお願いする、この内容となっている。当日の添付資料として、日本病院会支部一覧、都道府県団体設置状況、日本病院会顧問議員団名簿、神奈川県病院協会政治連盟組織名簿、同選挙対策本部役員名簿、自民党看護技術者対策議員連盟名簿、同関係団体名簿等を提供した。

10月31日(火) 医療費改訂についての要望書をもって、諸橋会長、中山、河北両副会長が中医協委員および顧問議員を歴訪、「病院医療における技術料の適性評価をもとに、社会変動に見合った適正な御判断を賜り、医療費改定要望率として5.24%以上の引上げを実施されたい」旨の要望を行った。

添付資料は次の通り。

- ① 厚生大臣宛「医療費改定についての要望」
- ② 日本病院会「医療費問題についての意見」
- ③ 朝日新聞論壇（10月27日付）「医療の人的サービス再評価を」一技術料が低過ぎ関連産業のみ潤う一

11月14日(火) 顧問議員団朝食会（自民党本部8階リパティ3）

当日の議題として、病院医療問題に関して、①診療報酬改正について、②医療法改正について、をとりあげ、先に厚生大臣宛要望した医療費5.24%以上の引上げと医療法改

正に対する検討事項8項目について各論においてなお検討すべき問題が内在すること等につき意見の交換が行われた。

小沢辰男議員からは、明年予想される衆議院の解散、総選挙への対応として、支援団体としての強力な体制作りが要望された。これにつき、当会としては各顧問議員の地元選挙区に複数の地元責任者をおき投票のとりまとめを依頼する体制をとることが応答された。

なお顧問議員として竹内黎一（青森2区）、伊吹文明（京都1区）両氏の加入承認が行われ、紹介され、衆議院20議員、参議院5議員の25氏の構成となった。

当日の提供資料

- ① 「医療費改定についての要望」（厚生大臣宛 9.11）
- ② 「医療費問題等についての意見」（日本病院会）
- ③ 「第2次医療法改正の検討項目」
- ④ 「次回医療法改正への提言」（日本病院会）
- ⑤ 「薬価差益一兆三千億を考える」（朝日新聞社説 11.14）
- ⑥ 日本病院会顧問議員団名簿
- ⑦ 日本病院会政治連盟役員名簿
- ⑧ 日本病院会顧問議員団〈衆議院議員選挙対策〉（案）

出席議員（順不同、敬称略）

（衆議院）小沢辰男、長野祐也(代)、自見庄三郎、塩崎 潤、戸沢政方、丹羽雄哉(代)、
浜田卓二郎(代)、高橋辰夫、竹内黎一、伊吹文明。

（参議院）斎藤十朗、松浦 功、大浜方栄、宮崎秀樹。

日病側出席役員

（日 病）会長・諸橋芳夫、副会長・財津 晃・中山耕作・河北博文、常任理事・北村
行彦・西能正一郎。

（政 連）委員長・小野 肇、副委員長・伊藤 研、会計責任者・平野一彌。

11月15日(木) 衆議院議員総選挙対策について、諸橋会長、小野委員長連名で、衆議院顧問議員に対し、
当会選挙対策一覧(案)および該当選挙地区の当会会員名簿、自治体病院協議会会員名簿
を発送、地区責任者についての是非、追加、修正等について回示を要請した。

12月1日(金) 自民党全国組織委員会による各種団体の「平成2年度税制改正要望」聴取（自民党本部
901号室）。有澤常任理事（政連・常任幹事）が出席、①消費税については財政的見地か
ら政府、自民党の施策に基本的に賛成する、②医療法人については、その公共性からみ
て、課税の軽減を要請する、ことを中心に要望を行った。

12月6日(木) 衆議院議員総選挙日程案固まる。1月25日解散、2月3日公示、2月18日選挙（投票日）

が予定される。

- 12月20日(木) 諸橋会長、小野委員長同道にて、衆議院顧問議員20氏に対して歳暮の挨拶を兼ねて激励に回った。
- 12月25日(木) 自民党全国組織委員会・国民生活局による「平成2年度予算に関する要望事項」聴取の会が開かれた(自民党本部901号室)。当会から河北副会長(政連副委員長)が出席、①社会保険診療報酬の改善に必要な経費について、②看護婦等養成所に係る予算について、拡充確保されるよう要望した。
- 12月26日(木) 顧問議員(衆議院立候補予定者)に対して、政治連盟推せん状、ポスター(祈必勝)8枚、選挙対策(地区責任者併記)表、地区会員一覧表発送。
- 1月12日(金) 衆議院議員候補者で、小沢辰男議員から推せんされた厚生問題研究会加盟議員の持永和見、北村直人、畑英次郎氏および小泉純一郎議員(厚生大臣)等に対して、推せん状、必勝ポスターを発送。また、顧問議員選挙区会員に対して、小野委員長、諸橋参与に地区責任者連名にて、顧問議員支援のお願い文を発送。
- 2月8日(木) 政治連盟ニュース第13号発行。
主な内容① 「“試練”の衆議院選挙を迎えて」—小野委員長
② 「日本病院会顧問議員団(衆議院改選議員)」ご支援のお願い。
③ 「団体の選挙応援のしかた」
- 2月18日(日) 第39会衆議院議員総選挙。顧問議員20氏について、当選は小沢辰男、越智伊平、自見庄三郎、斎藤邦吉、村山達雄、塩崎 潤、丹羽雄哉、浜田卓二郎、橋本龍太郎、戸井田三郎、愛知和男、塩川正十郎、佐藤 隆、林 義郎、伊吹文明の15氏。落選は稲垣実男、長野祐也、戸沢政方、竹内黎一、高橋辰夫の5氏であった。選挙結果については、自民党の安定多数が実現したが、顧問議員団の現職からは多くの落選者が出た。殆ど次点という惜敗であり、残念な結果であった。
- 2月22日(木) 衆議院議員選挙につき、当選の顧問議員に対して「当選のお祝い」、落選の顧問議員に対して「支援不足のお詫びと再起のお願い」、地区責任者各位に「ご協力のお礼」文をそれぞれ諸橋会長、小野委員長連名で発信した。
- 2月24日(土) 日病常任理事、理事合同会議の席上、小野委員長から今回の衆議院議員総選挙について結果報告。更に一層の支援を要請した。
- 2月27日(火) 第二次海部内閣任命。顧問議員の橋本龍太郎(大蔵大臣)、塩崎 潤(総務庁長官)両氏が大臣に就任、津島雄二議員が厚生大臣に就任された。

国会議員激励等への協力状況

- 4月13日(木) 熊川次男国政セミナー(東京プリンスホテル)

- 5月15日(月) セミナー・あすの日本を創る会 (丹羽雄哉議員、キャピトル東急)
- 5月17日(水) 持永和見君を励ます会 (赤坂プリンスホテル)
- 5月18日(木) 総決起大会、清水かよこ (日比谷公会堂)
- 6月8日(水) 沢竜会総会 (小沢辰男議員、東京プリンスホテル)
- 6月16日(金) 自民党本部「各種団体との懇談会」 (赤坂プリンスホテル)
- 7月25日(火) 大浜方栄支援活動報告と感謝の会 (日本医師会館)
- 11月9日(木) 自民党本部「各種団体との懇談会」—対話と改革の政治 (赤坂プリンスホテル)
- 11月9日(木) 第4回高齢者問題研究会 (大原 亨議員、全共連ビル)
- 11月20日(月) 一粒会セミナー (佐藤 隆議員、キャピトル東急)
- 平成2年
- 1月18日(水) 厚生問題研究会 (小沢辰男議員主宰、砂防会館)
- 1月26日(金) 沢竜会臨時総会 (小沢辰男議員、ホテルニューオータニ)
- 3月6日(火) 厚生問題研究会祝勝会 (小沢辰男議員主宰、ホテルニューオータニ)

第24

要 望 書

平成二年度予算に対する要望

一、社会保険診療報酬の改善に必要な経費について
社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものであります。昭和六十年医療法改正付則に、医療機関の経営基盤安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的な重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられています。

医療費の改訂は、前回昭和六十三年の四月一日に行われ、医科は0・七%のアップと称されましたが、その大部分は医療機関周辺の産業に吸収され、本家本元の医療機関にとっては実質マイナス改訂でありました。このことにより医療機関は、医学・医療・薬学・諸科学の進歩、国民の生活水準の向上に応じた医療サービスの向上、施設の整備・改善に必要な拡大再生産が困難になっております。医療保険、医療費の伸び率を前年度に比較すると昭和六十一年度は総計で六・六%、うち、入院六・一%、外来七・九%であったものが、昭和六十三年度は各々四・二%、三・二%、五・三%と圧縮されました。即ち六十三年度は前年度に比し伸び率が三十六・四%、特に入院は四十七・五%も圧縮されました。その結果、病院の経営は公私共悪化しております。

更に、週休二日制の普及、今夏の人事院の三・一%の給与アップ（定昇含め五%以上）などにより、病院経営はますます困難な状況に置かれております。したがって、次回の診療報酬の改訂に必要な予算を確保されるよう強く要望いたします。

二、看護婦等養成所に係る予算について

労働基準法改正による労働時間の短縮、老人保健施設の拡充、地域ケア活動に伴う訪問看護事業の推進などのため、看護職員の不足は一層激化することが予想され、増員対策は魚眉の急務と考えます。

看護婦等の養成については、国立及び公・私立の医療機関等が鋭意推進しているところでありますが、これら養成に要する経費は、一部貴重な診療報酬の中から賄われ、健全な病院経営が損なわれている現状であります。

したがって、看護婦等養成に係る補助金を、更に拡充確保されるよう要望いたします。

平成元年十二月二十四日

社団法人 日本病院
会 長 諸橋 芳



自由民主党

全国組織委員会 国民生活局長

政務調査会 社会部会長

高橋 辰夫 殿

平成元年9月11日

厚生大臣
戸井田 三郎 殿

社団法人 日本病院会
会長 諸橋 芳夫

医療費改定についての要望

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものである。昭和60年医療法改正法付則に、医療機関の経営基盤の安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的役割の重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることがあげられている。

医療費の改訂は、前回昭和63年の4月1日に行われ、医科は0.7%のアップと称されたが、実質はマイナス改定で、別紙医療費問題メモに示すごとく、利潤増は医療機関周辺の産業に極めて多く、木家木元の医療機関には無に等しい。このことにより医療機関は、医学・医術・薬学・諸科学の進歩、国民の生活水準の向上に応じた医療サービスの向上、施設の整備・改善に必要な拡大再生産を困難にしている。

医療保険、医療費の伸び率を前年度に比較すると、昭和62年度は総計で6.6%。内、入院6.1%、外来7.9%であったものが、昭和63年度は夫々4.2%、3.2%、5.3%、と圧縮された。即ち、63年度は前年度に比べ伸び率が、36.4%、特に入院は47.5%も圧縮された。その結果、病院の経営は公私とも悪化している。

さらに、週休2日制の普及、今夏の人件費の3.11%の給与アップ（定昇を含め5%以上）などにより、病院経営はますます困難に直面せざるを得ない。このため、次回の医療費改訂においては、別紙のとおり、人件費等の上昇に対応する医療費改訂要望率5.24%の引き上げ、別記の不合理的をなくするためにも、次の項目について医師、看護婦を始めとする技術料を重点に点数改訂を行われるよう要望する。

記

1. 初診料、再診料、慢性疾患外来医学管理料、特定疾患治療管理料、在宅患者診療指導料、在宅療養指導管理料、精神科特殊療法料のアップ
2. 手術料、麻酔料、理学療法料、処置料、入院時医学管理料のアップ
3. 病院、診療所間のほかに、病院双方間の診療情報提供料の新設
4. 緊急手術の時間外加算について、初診または再診に引き続いての場合の制限撤廃
5. 放射線治療料のアップ
6. 検体検査判断料の月1回の制限撤廃
7. 画像診断料の月2回以後10%削減撤廃
8. 普通看護料および基準看護料のアップ
9. 重症者看護料特別加算の復活
10. 病院薬剤師の調剤料を院外保険調剤薬局の薬剤師並にすること
11. 差額病床は需要増により全病床の50%まで認めること

医療費改訂要望率

	給与改訂 アップ率	補正 アップ率
昭和63年度	2.35%	2.35%
平成元年度	3.11%	3.18%
4週6休分	4.8%	4.95%
総計		10.48%
	(医療費換算)	5.24%

(別 表)

週休2日制実施による職員数・給与費増加試算

地方公営企業年鑑による

区 分	勤務時間 変化率 (注1)	勤務時間減少による 不足人員率(要増加人員率) (A)	62年3月末 職員数 (B) (公営企業年鑑)	職員増加 見込数 (A×B)	62年度給与費 総額推計(C) (注2)	給与費増加 見込額 (A×C)	増 加 率
4週4休から 4週5休へ	0.977	$\frac{1}{0.977} - 1 = 0.02354$	175,825(人)	(人) 4,139	(百万円) 1,131,495	(百万円) 26,635	(%) 2.4
4週4休から 4週6休へ	0.954	$\frac{1}{0.954} - 1 = 0.04822$	175,825	8,478	1,131,495	54,561	4.8
4週5休から 4週6休へ	0.976	$\frac{1}{0.976} - 1 = 0.02459$	175,825	4,324	1,131,495	27,823	2.5

注1. 勤務時間変化率 (4週4休・週44時間×4週=176時間であるので)

4週4休から4週5休へ・176時間-4時間 (土曜1回) = 172時間 $172 \div 176 = 0.977$

4週4休から4週6休へ・176時間-8時間 (土曜2回) = 168時間 $168 \div 176 = 0.954$

4週5休から4週6休へ・172時間-4時間 (土曜1回増) = 168時間 $168 \div 172 = 0.976$

注2. 昭和62年度給与費推計額

昭和61年度給与費総額 1,067,448 百万円 (公営企業年鑑) × 1.06 (全自病調) = 1,131,495 百万円

医療費問題等 についての意見

日本病院会
会長 諸橋芳夫

社会保険診療報酬は、医療機関の経営の基盤をなすものである。昭和60年医療法改正法付則に、医療機関の経営基盤の安定化として、地域における適正な医療を確保するために医療機関が果たしている社会的役割の重要性にかんがみ、医療機関の経営基盤の安定・業務の円滑な継続を図るための必要な措置を講ずることが掲げられている。医療費の改訂は、前回昭和63年の4月1日に行われ、医科は0.7%のアップと称されたが、実質はマイナス改訂であった。

医療保険、医療費の伸び率を前年度と比較すると昭和62年度は総計で6.6%。内、入院6.1%、外来7.9%であったものが、昭和63年度は夫々4.2%、3.2%、5.3%と圧縮された。即ち63年度は前年度に比べ伸び率が36.4%、特に入院は47.5%も圧縮された。その結果、病院の経営は公私共悪化している。

これでは医学・医術・薬学・諸科学の進歩、国民の生活水準の向上に応じた医療サービスの向上、拡大再生産は困難になる。

1. 厚生省のいう医療費の伸びを国民所得の伸び以内に抑制云々は吉村元保険局長の最初の発言に帰って、人口増分0.5%、人口の高齢化分1.5%、計1.7%は別枠にすべきである。

国税庁の発表によれば、4,000近くの医療法人の決算は昭和60、61年度は1/3、62年度は1/5が赤字である。

又、厚生省の毎月発表する250近くの補助金があり、無税の公的病院の最近の(本年5月)経営収支をみると、甲表、乙表とも1.3~2.5%の赤字である。

2. 最近世界の経済状況は好転し、社会保障を取り巻く経済的環境

はややよくなってきている。このため欧米の先進国では人口の高齢化という圧力がありながらこれ迄とは少し違った社会保障政策がとられようとしている。これ迄のように単なる費用の増大、抑制、節減を狙ったものではなく、資金投下の効果、効率性の向上、保障の質的向上、ニーズへの対応などを重視したものと新しい理念の下での改革が進められてきている。即ち、抑制策より無駄を省いて効率性を重んずるように転換してきている。

尚、老人人口の増加で将来が大変だといわれるが、現在の5割増の年200万人程度に出生の奨励をする誘導政策をとったらよい。

3. 国民医療費対国民所得比(1986年)をみると、フランス10.8%(8.2)、アメリカ10.2%(8.1)、西ドイツ9.8%(1983、7.5)、イギリス7.2%(7.6)、日本6.5%(5.1)である。国民1人当りの社会保障給付費(1986)をみると欧米諸国に比し、日本は最も低い。我が国は経済力との関係からいえばもっと高くなってしかるべきである。()内は対GNP比

つまり、欧米先進国に比し、はるかに小さい医療費で国民の健康水準、世界第一位を獲得している。

因に、先進国の国民負担率は高いというが各国の国民所得に対する負担率と給付率を調べてみると、わが国では36.4%、14.6%(1986年)、フランス60.9%、36.9%、アメリカ35.4%、17.5%、西独53.4%、30.9%、イギリス53.4%、25.9%、スウェーデン68.8%、43.1%(1983年)となり、負担率から給付率を引いた実質の負担率は、それぞれ21.8%、24.0%、17.9%、22.5%、27.5%、25.7%となり、甚だしい差とはいえなくなるのである。

4. 平均在院日数は日本が39.7日でアメリカの5倍以上、イギリス西ドイツ、フランスの2倍以上と長い。入院率(国民が入院する割合で対人口比)は日本が7.3%で欧米の12~19%に比べると極端に低い。従って、平均在院日数に入院率をかけたものではイギリスよりは少し大きい。スウェーデン、西ドイツよりは

はるかに小さい。

即ち日本人はそれ程入院しないが、入院すると長くなることを示す。これは病院と在宅との中間施設を欠いている結果でもある。

5. 昭和63年の所得（経常利益）の比較で、今年5月の日経ビジネスの発表によると昭和63年の所得（経常利益）は医薬品メーカー武田の32.8%増の889億円を始め上位50社で前年より14.1%増の、計7189億円を示し、医薬品卸ではスズケンの18.6%増、129億円余を始め、上位50社で前年度比19.9%増の計994億円余、医療機器、資材メーカー卸では上位50社39.6%増の5636億円余の経常利益をあげている。又、医療関連サービス社はスペシャルレファレンスラボラトリーの35%の増益37億8千万円、ダスキン（清掃等）の30%増益142億円をはじめ上位50社で、これ又20%以上の増益である。これに比し医療機関は所得上位50病院の計をとってみても微増益で、製薬メーカーの1/20、医薬品卸の1/3、医療機器・資材メーカー卸の1/15にも足りない。

6. 労働生産性については職員一人当たり、年額武田薬品は約5千万円、山之内製薬5千7百万円、第一製薬5千万円、スズケン7千2百万円、クラヤ薬品9千7百万円、福神9千百万円、富士フィルム7千2百万円、フクダ電子6千2百万円、アロカ4千万円、テルモ2千8百万円、オリンパス光学3千万円であるのに、病院職員一人当たり9百万円以下である。このように労働生産性の低いのは、医療では大量生産がきかないこと、病人、怪我人等が発生して初めて対応するなど、暇だからと言って貯蓄性の生産がきかない。オートメーションも駄目で全て手製（ハンドメイド）であり、原価が高くつくからである。

7. 医療従事者の数は諸外国に比し、1床当たり1/3～1/4と少く、ホームヘルパーの数も1/10～1/43である。これでは患者サービスの質を落さず、人員増をせずに、更に土曜閉庁、休診しないで

週休2日制の実施、ホームケア、在宅看護の実践には大きな無理がある。

8. 特定治療材料については値段を引き下げ保険経済をよくするためにも、保険請求は購入価格ではなく、薬価基準と同様に設定公示価格で行うべきである。実勢価格が下がったら、次の改訂で公示価格を引き下げたらよい。ペースメーカーについては、円が1ドル250円の時とほとんど価格に差がないのはおかしい。

9. 技術料を欧米と比較(1981～1984)すると(The New England Journal of Medicine, Oct.27 1988)、アメリカ(欧州の平均値)は夫々日本の、初診料で3.5倍(3.5倍)、往診料3.1倍(1.5倍)、プロトロンビン時間3.3倍(3.0倍)、トータルコレステロール3.0倍(2.1倍)、脳波5.0倍(2.4倍)、心電図6.4倍(2.6倍)、気管支鏡25倍(4.3倍)、直腸鏡3.0倍(11倍)と何れも高く、虫切、胆摘術については欧州は日本より安い、アメリカは5倍も高い。

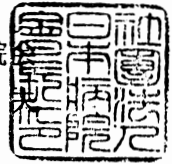
10. 現在の医療費はこのハンドメイドの原価を補償してない。一方昭和63年度医療費の増は人口の増0.5%、高齢化1.2%、改訂0.7%、医学・医療・薬学の進歩等による自然増1.8%、計4.2%で8千億円以上伸びたからと言っても拡大再生産、患者サービスの向上、施設の改善に必要な本家本元の医療機関の利益は殆ど無に等しく、医療機関周辺の産業(4週6休～8休実施)に大きな利潤を与えた。このような医療費の配分には問題がある。

この不合理を無くし、よりよい医療を国民に提供し、医療機関従事者にも4週6休を実施させるためには、来年4月医療費改訂の際に、医師看護婦を始めとする技術料を重点に、少くとも人件費ベースアップ昭和63年度分2.35%、今年度分3.11%、4週6休分4.8%この補正後、計10.48%、医療費該当分5.24%は必ずアップすべきである。

平成元年10月30日

中央社会保険医療協議会
会長 館 龍一郎 殿

社団法人 日本病院会
会長 諸 橋 芳



医療費改定についての要望

謹啓 清秋のみぎり、ますますご清祥のことと拝察大慶に存じ上げます。
病院医療につきましては毎々格別の御高配を賜り有難く御礼申し上げます。
さて、先般「医療費改定についての要望」について厚生大臣宛に、弊会としての要望を提出いたしました。が、病院医療における技術料の適正評価をもとに、社会変動に見合った適正なる御判断を賜り、医療費改定要望率として5.24%以上の引上げを実施いたされたく、何分のご高配を賜りよろしくお取計らい戴きますようお願い申し上げます。

敬具

添付資料

1. 厚生大臣宛「医療費改定についての要望」
2. 日本病院会「医療費問題等についての意見」
3. 朝日新聞論壇（10月27日付）

「医療の人的サービス再評価を」－技術料が低過ぎ関連産業のみ潤う－

以上

平成元年10月30日

中央社会保険医療協議会
委員各位

社団法人 日本病院
会長 諸橋 芳



医療費改定についての要望

謹啓 清秋のみぎり、ますますご清祥のことと拝察大慶に存じ上げます。
病院医療につきましては毎々格別の御高配を賜り有難く御礼申し上げます。
さて、先般「医療費改定についての要望」について厚生大臣宛に、弊会としての要望を提出いたしました。が、病院医療における技術料の適正評価をもとに、社会変動に見合った適正なる御判断を賜り、医療費改定要望率として5.24%以上の引上げを実施いたされたく、何分のご高配を賜りよろしくお取計らい戴きますようお願い申し上げます。

敬具

添付資料

1. 厚生大臣宛「医療費改定についての要望」
2. 日本病院会「医療費問題等についての意見」
3. 朝日新聞論壇（10月27日付）

「医療の人的サービス再評価を」－技術料が低過ぎ関連産業のみ潤う－

以上

日病会発第365号
平成元年12月8日

文部大臣
石橋一弥殿

社団法人 日本病院
会長 諸橋芳



国立大学病院の弊会への一括加盟について（お願い）

謹啓、初冬の候、益々御清祥のことと拝察大慶に存じ上げます。

平素は弊会諸事業に対し格段の御理解を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

御高承の如く弊会は日本の全病院の協力を得て、病院倫理の確立、教育の重視、病院の機能の向上発展とその使命の遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的としております。

このために弊会は、これまで病診連携、病病連携を標榜し、患者の身体的負担の軽減、また、効率的診療につとめる一方、臨床予防医学の見地からの疾病予防相談、更に病院経営の改善、安定化のための病院界の正当な主張をまとめて社会的コンセンサスを得るよう努めてまいりました。

昭和26年に（社）日本病院協会として創立して以来38年に亘る歳月を数え、昭和60年以降には厚生省所管の国立238病院の加入もあって、現在自治医大等の私立大学病院39病院をはじめ、国立、公的病院（自治体、日赤、済生会及び厚生連等）、私的病院（医療法人、個人等）を合わせ2,300病院を越える我が国最大の病院団体として成長しており、国際的にも日本を代表するA会員として国際病院連盟に登録され、また理事国としてその運営に関与しております。

ここ数年、病院をとりまく環境は大きく変貌し、患者の病院志向が一段と強まってきております。地域医療の中に占める病院の重要性は一段と高まり、国立病院の加入もこのような社会的情勢を背景として病院連携の一環として行われたものであります。

近く改正されます医療法の中に、適切な機能分担の見地から医療施設類型の見直しが検討項目となっております。地域医療計画の中で大学病院の果たす役割は極めて大きいと思っております。

その意味からも貴省管轄下の国立大学病院のご加入を戴き、全国規模の診療連携の体制を確立するとともに、これにより診療水準の向上、充実に図り、国民医療に大きく貢献出来るものと確信します。

つきましては、国立大学病院の弊会一括加入につき何卒御尽力御高配賜りますようお願い申し上げます。

敬白

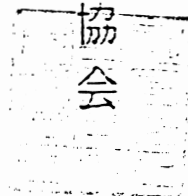
おって、この件に関しまして、海部俊樹総理大臣の御賛意を戴いておりますことを申し添えます。

平成元年六月三十日

殿

社団法人

全日本病院協会



社団法人

日本医療法人協会



社団法人

日本精神病院協会



社団法人

日本病院会



税制に関する要望書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、またわれわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり平成二年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配の程要望申し上げます。

また、今後我国が直面する高齢化社会を想定いたしますと社会福祉を目的としての税源の確保は充分検討に値するものであり、国民の納得する社会保障費確保の政策として格別のご検討をお願い申し上げます。

平成二年度税制改正要望事項

一 事業税関係

- (一) 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
 - (1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
 - (2) 地方税法第七二条の一四及び第七二条の一七)
医療法人に対する事業税の軽減措置
- (二) 地方税法第七二条の二二)
を現行どおり存続されたい。

(理由)

従来から医療機関に対する事業税の見直し論議があります。

(1) 社会保険診療は公共サービスの一種であり、診療拒否の許されない奉仕的業務であるので、事業税を課することは不合理である。

(2) 医療法人は配当を禁止されており、且つ営利を目的としない極めて公共性の高いものであるので、事業税の軽減措置をされたい。

(3) 公的医療機関と異なり、税負担面で差のある私的医療機関に、更に税負担の加重を強いことは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねることは明らかである。

(4) 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の事情無視はその存在否定にもつながらるとともに、医療法（昭和六十年十二月二十七日法律第一〇九号）付則第四条に定めた医療機関の経営基盤の安定措置を講ずるといふ医療法改正の主旨にも反するものである。

二 所得税、法人税関係

(一) 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について、医療の非営利性を考慮して法人税率を引き下げることに。

（法人税法第六六条第三項）

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。

（措置法第六七条の二）

（理由）

(1) 医療法人は、医療法に基づいて設立されている法人で、その事業内容も医療のほか医療関係者の養成等、公共性の高いものに限定されており、また剰余金の配当や営利追及が禁止される等、医療のもつ高い公共性を反映して、多くの規制を受けているにもかかわらず、営利法人並の税率を課せられるのは課税上不公平である。

(2) また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が、社会福祉法人または、厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同様な非課税法人とされたい。

(二) (1) 病院用建物・建物附帯設備及び医療機器について、法定耐用年数を大中に短縮すること。
（耐年省令 別表第一）

(2) 医療法人等が開設する老人保健施設の建物及び建物附帯設備についても(1)と同様の措置を講ぜられたい。

（理由）

(1) 病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未満でも改善命令による更新が義務づけられ、その耐用年数はより短縮されるべきである。

建物鉄筋コンクリート造三十年、建物附帯設備十年等の耐用年数に短縮されたい。

(2) 老人保健施設についても病院と同様の施設基準を要求されることが予想されるため。

(三) 中小企業新技術体化投資促進税制（メカトロ減税）の特例措置を継続するとともに、対象機器の範囲を拡大されたい。又医療に關しても事業基盤強化税制の対象とされたい。

（理由）

(1) 中小企業新技術体化投資促進税制の適用期限を平成二年四月一日以降も引き続き延長されたい。

(2) 中小企業新技術体化投資促進税制（メカトロ税制）の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかられるよう要望するとともに、同様の趣旨から医療についても昭和六十二年度税制改正により創設された事業基盤強化税制の対象業種とされたい。

(四) 医療法人の設立等の際の当該医療法人に対する土地又は建物の現物出賃については、譲渡所得の軽減措置を設けられたい。

(理由)

医療経営の近代化・合理化を目指す医療法人制度選択の促進と、医療法人の資産内容の充実に
よる医療供給基盤整備のため、医療資産の移転の円滑化をはかる必要がある。

(五) 医療技術の進歩に即応した施設の整備及び高度の知識及び技能の研修等に資するため、所要の措置を講じられたい。

(1) 医療施設構造改善準備金制度を創設されたい。

(2) 医療関係者が医療に関する知識・技能の研修及び試験研究に要する費用についての法人税額の特別控除の制度を設けられたい。

(理由)

(1) 医療法人の配当禁止の特殊性に鑑み、医療法人が行う医療保健業の収益金のうち、一定割合を準備金として損金計理による構造改善準備金の引当を認められたい。

(2) 医師・看護婦等の技術の改良・開発のための試験研究及び新しい技術の修得に要する費

用については、中小企業の試験研究費に準じた特例措置を適用されたい。

(措置法施行令第二十七条の四)

(六) 医療法人財団及び特定の医療法人については、交際費の損金算入限度額の計算に当たって期末純資産額の一〇〇分の六〇を資本金とみなしておりますが、医療法人社団と同様、当初の寄附金なしは出資金額を判定の基準としていただきたい。

(措置法施行令第三八条)

(理由)

(1) 医療法人は、医療法第五条により剰余金の配当を禁止されているため、設立後相当期間を経過した医療法人財団及び特定の医療法人では純資産額が累積的に増加しており、業務運営上最低限必要と思われる慶弔福福費についても課税を受ける結果となっているため限度額算定の基準を医療法人社団と同様の方式とするよう取り計られたい。

(七) 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第二〇四条の適用を可能にすること。
(所得税法第二〇四条第一項)

(理由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の一〇％税率適用を可能にするか少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計られたい。

(所得税法第一八五条)

三 相続税 関係

- (一) 医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられたい。
 - (1) 比準すべき類似業種区分を、現行の一般一五その他の産業一を改め、新たに医療法人の区分を設けるとともに、類似業種比準価額算定式に配当金額要素を加えること。
 - (2) 又は、定款による解散時までは出資に対する持分計算は行わないこととし、この間における出資の移転及び退社時の払戻金は、払込出資額を限度とした場合には、相続税における出資の評価も払込出資金額とされたい。

(理 由)

- (1) 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い比準すべき類似業種を一般一五その他の産業一とし、利益金額及び純資産価額の二要素を加味して算式を適用し、算出することとなった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和五十九年に比し昭和六十三年には二倍以上に達し、不合理なものとなっている。
- また、医療法人は医療法第五四条により配当を禁止されているため、一般法人に比べ純資産価額の累積が著しく、類似業種比準価額計算に配当金額要素を加味しない場合、適正を欠く評価方式となる。
- (2) 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分はその性格上公益性と配当禁止を前提としているため、類似業種と比準することは著しく実情に反するものである。
- (3) 医療法人の剰余金は医療法に基づく法的留保分であって、事業が継続する限り固定留保されることを原則としております。

これら剰余金を含めての出資持分といっても、この間何等の経済的収益を伴うわけではなく、単なる抽象的財産株に過ぎないものであり、相続税の課税対象資産としてはなじまないものであります。

四 消費税 関係

- (一) 医療にかかる消費税の見直しをされたい。
 - (理 由)
 - (1) 個別性の高い医療の特質から自主的判断を伴いがちな処理基準は扱いの公正を期し難く事務の混乱と負担が多い。
 - (2) 課税仕入控除が適正に行われ、医療の原則非課税が医療コスト面から妥当に処理される取扱いが望ましい。
 - (3) 人間ドック等の自由診療分を患者に容易に転嫁できる措置を講ずる。

五 固定資産税、不動産取得税等の関係

- (一) 医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。
 - (理 由)
 - (1) 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産また

は不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定の医療法人についても、その設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。

(地方税法第七三条の四第一項三号及び同法第三四八条第二項九号)

(2) 殊に、特定の医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて、公的医療機関と何等変わることはない取り扱いをされてしかるべきである。

(3) 税制上協同組合等に位置づけられている特定の医療法人においては、協同組合経営の病院、診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっており、これと同様の措置をとられるよう要望する。

(地方税法第七三条の四第一項八及び同法第三四八条第二項一一号の三)

(4) その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備にからめて、全国一律に軽減措置を適用されるよう要望する。

(二) 医療法人等が開設する老人保健施設について、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、事業所税、特別土地保有税の優遇措置を設けること。

(理由)

老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置に際しては税制上の優遇措置が不可欠である。

(三)

救急病院等の救急医療用機器にかかる課税標準の特例措置を継続されたい。

(理由)

救急病院等の救急医療用機器の課税標準価格六分の五に関する制度の適用期限を、平成元年四月一日以降も引き続き延長し、医療設備の近代化と整備充実の促進を図られたい。

六 高齢化社会に対応して

人口の高齢化、長寿の急速な進行に対応した医療控除等の範囲の拡大をはかられたい。

(1) 所得税法上における生命保険料の所得控除限度額の引上げ。(所得税法第七六条第二項)

(2) 所得税法上における医療費控除について医療費の範囲拡大及び医療費控除限度額の引上げ。(所得税法第七三条)

(3) ねたきり老人、痴呆性老人に対する所得控除制度の創設。

(理由)

(1) 疾病構造の変化、国民の健康に対する関心の高まり等により、民間医療保険への加入率払込保険料が拡大している現在、昭和四十九年以来改正されていない生命保険料控除限度額の引上げが必要である。

(2) 健康保険法、老人保健法の改正により医療費の自己負担額が増加している背景を考慮すると医療費控除限度額の引上げが妥当である。

(3) 高齢化、長寿化の進展による後期老年人口の増加とともに、ねたきりや痴呆の介護を要する老人は、今後とも増加することが予想されるため、これらの老人を扶養する家計に対して税法上の措置を講ずることが不可欠かつ急務である。

七 医療計画関連税制関係

〔国 税〕

(1) (都道府県医療計画における病床不足地域に病院を移転した場合の圧縮記帳の創設)
都道府県医療計画において、病床過剰とされた医療圏から、病床不足とされた医療圏に病院を買替え、移転した場合に圧縮記帳を認めること。(所得税・法人税)

(理 由)

我が国の医療供給体制は量的にはかなりの水準に達しているが、医療機関の地域的偏在等の問題が指摘されている。このため、医療法に基づき都道府県医療計画において病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏へ病院を移転する場合には、税制面からも支援措置を講ずる必要がある。

(2) (都道府県医療計画において特に病床が不足している地域に病院を開設した場合の病院用建物の特別償却制度の創設)

都道府県医療計画において、特に病床が不足とされた医療圏に病院を開設した場合に、病院用建物について特別償却を認めること。(所得税・法人税)

(理 由)

我が国の医療供給体制は量的にはかなりの水準に達しているが、医療機関の地域的偏在等の問題が指摘されている。このため、都道府県医療計画において特に病床が不足とされた医療圏に病院を開設する場合には、税制面からも支援措置を講ずる必要がある。

〔地方税〕

(都道府県医療計画における病床不足地域に病院を移転した場合の不動産取得税の軽減措置の創設)

都道府県医療計画において、病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏に病院を移転した場合に、不動産取得税を軽減すること。(不動産取得税)

(理 由)

我が国の医療供給体制は量的にはかなりの水準に達しているが、医療機関の地域的偏在等の問題が指摘されている。このため、都道府県医療計画において病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏に病院を移転する場合には、税制面からも支援措置を講ずる必要がある。

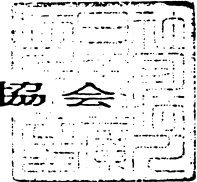
平成元年7月1日

殿

社団法人 全日本病院協会



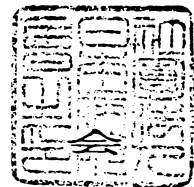
社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院



パート医師の報酬について（お願い）

謹啓 病院への医師の派遣については、かねてより格別のご協力をいただき感謝申し上げます。

パート医師の報酬に対する取扱いについては、過ぐる昭和57年3月に当四病院団体連絡協議会連名にて下記事項について格別のご協力を賜うようお願い申し上げたところ、大方はその後当協議会の趣旨にご賛同いただき、ご協力いただいておりますが、未だ趣旨徹底を欠いておられる向きもございます。

当四病院団体協議会は、これが趣旨を徹底されまじよう再度お願い申し上げることを申し合せいたしました。

記

1. パート医師の給与は原則として、各病院の常勤の医師の給与額と見合うものとする。
2. 給与はすべて税込み金額とする。
3. 以上の措置に基づき、各パート医師に年末の確定申告が義務づけられているのでこれを徹底されたい。

以上の状況をご賢察の上、所属医師全員に上記の諸項目が徹底するよう格段のご指導を賜りたくお願い申し上げます。 敬 具

平成元年九月三十日

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日本病院会



(五十音順)

税制に関する要望事項書

医療界は、業務の基本的性格から高い社会性と公共性を要請されており、また、われわれ医療従事者もこれを自覚し、その社会的使命の達成に努力しております。

医療の原点とも言うべき救急医療または措置医療に関しても、これに積極的に取組みその責務を果たしているのは、民間医療機関であります。

しかしながら、税制面におきましては、公的医療機関と比較しても、その業務の同質性からみて著しく均衡に欠けるものがあります。

医療の公益的側面に見合った税制の確立のため、別紙のとおり平成二年度の税制改正要望事項の実現について格別のご高配のほど要望申し上げます。

また、今後わが国が直面する高齢化社会を想定いたしますと社会福祉を目的としての税源の確保は充分検討に値するものであり、国民の納得する社会保障費確保の政策として格別のご検討をお願い申し上げます。

平成二十一年度税制改正要案の事項

一、事業税関係

- (一) 医療機関に対する事業税の特例措置、即ち
 - (1) 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置
(地方税法第七二条の一四及び第七二条の一七)
 - (2) 医療法人に対する事業税の軽減措置
(地方税法第七二条の二二)
- を現行どおり存続されたい。

(理 由)

医療機関に対する事業税の見直しをされたい。

- (1) 社会保険診療は公共サービスの一種であり、診療拒否の許されない奉仕的業務であるので、事業税を課することは不合理である。
- (2) 医療法人は配当を禁止されており、かつ営利を目的としない極めて公共性の高いものであるので、事業税の軽減措置をされたい。
- (3) 公的医療機関と異なり、税負担面で差のある私的医療機関に、更に税負担の加重を強いることは、経営の悪化を招き、医療事業の健全性を損ねることは明らかである。

(4) 収支の悪化から経営危機が叫ばれている私的医療機関の実情無視はその存在否定にもつながらず、同時に、医療法（昭和六十年十二月二十七日法律第一〇九号）付則第四条に定めた医療機関の経営基盤の安定措置を講ずるといふ医療法改正の主旨にも反するものである。

二、所得税、法人税関係

- (一) 剰余金の配当の禁止と業務範囲が制限されている医療法人について、医療の非営利性を考慮して法人税率を引下げること。

(法人税法第六六条第三項)

また、特定の医療法人は非課税法人とされたい。

(措置法第六七条の二)

(理 由)

- (1) 医療法人は、医療法に基づいて設立されている法人で、その事業内容も医療のほか医療関係者の養成等、公共性の高いものに限定されており、また剰余金の配当や営利追及が禁止される等、医療のもつ高い公共性を反映して、多くの規制を受けているにもかかわらず、営利法人並みの税率を課せられるのは課税上不公平である。
- (2) また特定の医療法人は、その組織運営及び最終財産の帰属が社会福祉法人、または厚生連医療機関と同一の条件にある以上、税法上も同様な非課税法人とされたい。

- (二) (1) 病院用建物・建物附帯設備及び医療機器について、法定耐用年数を大巾に短縮すること。

(耐年省令 別表第一)

- (2) 医療法人等が開設する老人保健施設の建物及び建物附帯設備についても(1)と同様の措置を講じられたい。

(理 由)

(1) 病院の施設基準は患者等の収容に適応した環境条件を要求している。老朽化した設備については、耐用年数未満でも改善命令による更新が義務づけられ、その耐用年数はより短縮されるべきである。

建物鉄筋コンクリート造三十年、建物附帯設備十年等の耐用年数に短縮されたい。

- (2) 老人保健施設についても病院と同様の施設基準を要求されることが予想されるためである。

(三) 中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ減税)の特例措置を継続するとともに、対象機器の範囲を拡大されたい。また医療に関しても事業基盤強化税制の対象とされたい。

(理 由)

(1) 中小企業新技術体化投資促進税制の適用期限を平成二年四月一日以降も引き続き延長されたい。

(2) 中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ税制)の対象機器の範囲を拡大し、医療設備の近代化とその整備充実の促進をはかれるよう要望するとともに、同様の趣旨から医療についても昭和六十二年度税制改正により創設された事業基盤強化税制の対象業種とされたい。

(四) 医療法人の設立等の際の当該医療法人に対する土地又は建物の現物出資については、譲渡所得の軽減措置を設けられたい。

(理 由)

医療経営の近代化・合理化を目指す医療法人制度選択の促進と、医療法人の資産内容の充実に
よる医療供給基盤整備のため、医療資産の移転の円滑化をはかる必要がある。

(五) 医療技術の進歩に即応した施設の整備及び高度の知識及び技能の研修等に資するため、所要の
措置を講じられたい。

(1) 医療施設構造改善準備金制度を創設されたい。

(2) 医療関係者が医療に関する知識・技能の研修及び試験研究に要する費用についての法人税額の
特別控除の制度を設けられたい。

(理 由)

(1) 医療法人の配当禁止の特殊性に鑑み、医療法人が行う医療保健業の収益金のうち、一定割合
を準備金として損金経理による構造改善準備金の引当を認められたい。

(2) 医師・看護婦等の技術の改良・開発のための試験研究及び新しい技術の修得に要する費用に
ついては、中小企業の試験研究費に準じた特例措置を適用されたい。

(措置法施行令第二十七条の四)

(六) 医療法人財団及び特定の医療法人については、交際費の損金算入限度額の計算に当たって期末純資産額の一〇〇分の六〇を資本金とみなしておりますが、医療法人社団と同様、当初の寄附金ないしは出資金額を判定の基準としていただきたい。

(措置法施行令第三八条)

(理 由)

(1) 医療法人は医療法第五条により剰余金の配当を禁止されているため、設立後相当期間を経過した医療法人財団及び特定の医療法人では純資産額が累積的に増加しており、業務運営上最低限必要と思われる慶弔禍福費についても課税を受ける結果となっているため、限度額算定の基準を医療法人社団と同様の方式とするよう取り計らわれない。

(七) 非常勤医師の給与所得源泉徴収税額は所得税法第二〇四条の適用を可能にすること。

(所得税法第二〇四条第一項)

(理 由)

現在は、乙欄適用による高度の累進税率適用になっているため、病院の負担は極めて高いものとなっている。必要な法令通達の改正により、報酬または料金の一〇％税率適用を可能にするか少なくとも当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とするよう取り計らわれない。

(所得税法第一八五条)

三、相 続 税 関 係

(一) 医療法人出資持分に対する評価について、次のとおり改め、評価の適正化をはかられたい。

(1) 比準すべき類似業種区分を、現行の「No.一二五その他の産業」を改め、新たに医療法人の区分を設けるとともに、類似業種比準価額算定式に配当金額要素を加えること。

(2) または、定款による解散時までは出資に対する持分計算は行わないこととし、この間における出資の移転及び退社時の払戻金は、払込出資額を限度とした場合には、相続税における出資の評価も払込出資金額とされたい。

(理 由)

(1) 現在、医療法人の出資持分の評価は純資産価額方式に加え、事業承継税制の改正に伴い、比準すべき類似業種を「No.一二五その他の産業」とし、利益金額及び純資産価額の二要素を加味して算式を適用し算出することとなった。しかしながら、比準すべき類似業種株価はその後急上昇し、昭和五十九年に比し昭和六十三年には二倍以上に達し、不合理なものとなっている。

また医療法人は医療法第五条により配当を禁止されているため、一般法人に比べ純資産価額の累積が著しく、類似業種比準価額計算に配当金額要素を加味しない場合、適正を欠く評価方式となる。

(2) 本来、類似業種株価は市場性を前提として形成されているが、医療法人の出資持分はその

性格上公益性と配当禁止を前提としているため、類似業種と比準することは著しく実情に反するものである。

(3) 医療法人の剰余金は医療法に基づく法的留保分であって、事業が継続する限り固定留保されることを原則としている。

これら剰余金を含めての出資持分といっても、この間何等の経済的収益を伴うわけではなく、単なる抽象的財産株に過ぎないものであり、相続税の課税対象資産としてはなじまないものである。

四、消費税関係

(一) 医療にかかる消費税の見直しをさせたい。

(理 由)

(1) 個別性の高い医療の特質から自主的判断を伴いがちな処理基準は、取扱いの公正を期し難く事務の混乱と負担が多い。

(2) 課税仕入控除が適正に行われ、医療の原則非課税が医療コスト面から妥当に処理される取扱いが望ましい。

(3) 人間ドック等の自由診療分を患者に容易に転嫁できる措置を講ずる。

五、固定資産税、不動産取得税関係

(一) 医療法人が経営する病院、診療所及び看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について、固定資産税または不動産取得税を非課税とされたい。

(理 由)

(1) 現在、公的医療機関の経営する病院、診療所において直接その用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税となっており、また、特定の医療法人についてもその設置する医療関係者の養成所において、直接教育の用に供する固定資産または不動産については、固定資産税または不動産取得税は非課税とされている。

(地方税法第七三条の四第一項三号及び同法第三四八条第二項九号)

(2) ことに、特定の医療法人は、特に強い公益性を義務づけられた医療法人であり、その要件からみて公的医療機関と何等変わることのない取扱いをされるべきである。

(3) 税制上協同組合等に位置づけられている特定の医療法人においては、協同組合経営の病院、診療所の不動産取得税及び固定資産税は非課税となっているので、これと同様の措置をとられるよう要望する。

(地方税法第七三条の四第一項八号及び同法第三四八条第二項一一号の三)

(4) その他の医療法人についても、社会保険診療機関及び救急医療機関の整備にからめて、全国

一律に軽減措置を適用されるよう要望する。

- (二) 医療法人等が開設する老人保健施設について、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、事業所税、特別土地保有税の優遇措置を設けること。

(理 由)

老人保健施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期するため、施設設置に際しては税制上の優遇措置が不可欠である。

- (三) 救急病院等の救急医療用機器にかかる課税標準の特例措置を継続されたい。

(理 由)

救急病院等の救急医療用機器の課税標準価格六分の五に関する制度の適用期限を平成元年四月一日以降も引続き延長し、医療設備の近代化と整備充実の促進を図る必要がある。

- (四) 病院等の防火設備にかかる不動産取得税の軽減措置の適用期限を延長されたい。

(理 由)

病院等が防火対策として、新たにスプリンクラー等を設置するため家屋の改築を行った場合にかかる不動産取得税については、家屋の価格から消防設備等の価格を控除したものに對して課税する特例措置を二年間延長すること。

- (五) 病床過剰地域において、病院・診療所が老人保健施設へ転換した場合の固定資産税及び都市計画税の課税標準を軽減されたい。

(理 由)

医療資源の有効活用を図り、老人にふさわしいケアを提供するために病床過剰地域における病院・診療所から老人保健施設への転換を促進する必要があるからである。

六、高齢化社会に対応して

人口の高齢化、長寿化の急速な進行に対応した医療控除等の範囲の拡大をはかられたい。

- (1) 所得税法上における生命保険料の所得控除限度額の引上げ。(所得税法第七六条第二項)
(2) 所得税法上における医療費控除について医療費の範囲拡大及び医療費控除限度額の引上げ。
(所得税法第七三条)

- (3) ねたきり老人、痴呆性老人に対する所得控除制度の創設。

(理 由)

(1) 疾病構造の変化、国民の健康に対する関心の高まり等により、民間医療保険への加入率、払込保険料が拡大している現在、昭和四十九年以来改正されていない生命保険料控除限度額の引上げが必要である。

(2) 健康保険法、老人保健法の改正により医療費の自己負担額が増加している背景を考慮すると

医療費控除限度額の引上げが妥当である。

(3) 高齢化、長寿化の進展による後期老年人口の増加とともに、ねたきりや痴呆の介護を要する老人は、今後とも増加することが予想されるため、これらの老人を扶養する家計に対して税法上の措置を講ずることが不可欠かつ急務である。

七、医療計画関連税制関係

『国税』

(1) (都道府県医療計画における病床不足地域に病院を移転した場合の圧縮記帳の創設)

都道府県医療計画において、病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏に病院を買替え、移転した場合に圧縮記帳を認めること。(所得税・法人税)

(理 由)

わが国の医療供給体制は量的にはかなりの水準に達しているが、医療機関の地域的偏在等の問題が指摘されている。このため医療法に基づく都道府県医療計画において、病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏へ病院を移転する場合には、税制面からも支援措置を講ずる必要がある。

(2) (都道府県医療計画において特に病床が不足している地域に病院を開設した場合の病院用建物の特別償却制度の創設)

都道府県医療計画において、特に病床が不足とされた医療圏に病院を開設した場合に、病院用建

物について特別償却を認めること。(所得税・法人税)

(理 由)

わが国の医療供給体制は量的にはかなりの水準に達しているが、医療機関の地域的偏在等の問題が指摘されている。このため都道府県医療計画において、特に病床が不足とされた医療圏に病院を開設する場合には、税制面からも支援措置を講ずる必要がある。

『地方税』

(都道府県医療計画における病床不足地域に病院を移転した場合の不動産取得税の軽減措置の創設)

都道府県医療計画において、病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏に病院を移転した場合に、不動産取得税を軽減すること。(不動産取得税)

(理 由)

わが国の医療供給体制は量的にはかなりの水準に達しているが、医療機関の地域的偏在等の問題が指摘されている。このため都道府県医療計画において病床過剰とされた医療圏から病床不足とされた医療圏に病院を移転する場合には、税制面からも支援措置を講ずる必要がある。

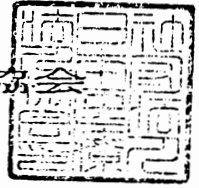
平成元年11月7日

殿

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日本病院



診療報酬改定要望書

社会保険診療報酬は診療行為の学術性を基礎とし、社会経済リなわち人件費物価等の変動への対応及び再生産隙費をふくむものでなければならぬ。しかるに昨年4月1日に実施された診療報酬改定では、疾病の実態並びに医療の学術性を無視した条件設定が見受けられ、改正点数の新旧比較ではトータルとして実質0.5%（医科0.7%）のアップと称しながらも、現実的にはマイナス改定となっている。また本年4月の消費税導入にかかる改定も基準の引上げ等を含む0.76%（医科0.8%）のアップを配慮しながら現実には消費税分の吸収も不十分である。

今回の診療報酬改定に当たっては、医療の学術性を重視し、財政主導型医療へ偏することなくあくまで病院経営の安定化を保障したものでなければならぬ。

四病院団体連絡協議会としては、①人件費のベースアップ分として5%、②物価上昇分として1.07% ③消費税の影響分として0.6%と全体で6.67%の診療報酬の引上げ所要率を速やかに実施するよう要望する。

なお、診療報酬引上げの実施に当たっては、下記項目に特別に配慮するとともに、差額病床については社会的需要増により全病床の50%まで拡大して認めることとし、地域性あるいは需給関係等を考慮して上級室に限定するといった具体的な制限を設けないよう併せて要望する。

記

1. 病院・診療所の医師技術料格差（再診料・慢性疾患指導料に差がある）をつげるべきでない。
2. 診療情報の提供料において、診療所・病院間のみならず病院と病院間にも、また紹介受け入れ側の返信についても同等の取扱をすべきである。

3. 救急医療管理については、諸種の制約・格差（当番日、第2次救急医療施設、外来入院別、細かい病状上の区別等）を除くこと。
4. 入院中病状急変による緊急手術についても、初診又は再診に引き続いて行われた緊急手術と同様、時間外、休日、深夜の点数加算の対象とすること。
5. 検体検査判断料は、すくなくとも月2回は必要である。
6. 生体検査・画像診断において、当月2回以降10%減額は、学術性にてらして不合理であり、撤廃すべきである。
7. 看護は基本看護が最も重要であることに鑑み、普通看護料の適正評価がなされるべきである。
8. 特3類の基準看護新設に伴う重症者看護特別加算の廃止は実態を無視した制度改定であり、存続すべきである。

更に特3類において入院平均20日間という期間設定は、重症者管理の実態からみて全く不合理である。

9. 給食料は、経済変動に即応して適切な引き上げを行うべきである。
10. 在宅療養指導管理料のうち、経管栄養指導管理料は実態に即した適応が必要である。（対象者の拡大）
11. 長期入院患者（1年以上の場合）が老健施設よりも低額の診療点数は不合理である。
12. 医師、看護婦（士）、准看護婦（士）（以下看護婦という）が定められた基準を下廻る場合にペナルティーを課すことになっているが、今日の看護婦の需給関係の現状からみて性急な措置といわざるを得ない。
13. 昭和63年7月改正精神保健法では入院制度社会復帰対策に重点が置かれているが、その内容においては、経済的保障が大きく欠落している。国会付帯決議に沿って正当な技術評価等が重要であって、そのためには精神病特殊療法料をアップすべきである。

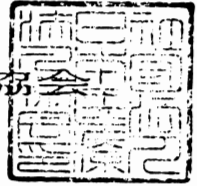
平成元年11月7日

殿

社団法人 全日本病院協会



社団法人 日本医療法人協会



社団法人 日本精神病院協会



社団法人 日本病院



意見書

厚生省は公的病院を診療所に開放することを含め、『診療所—公的病院』を病診連携の路線として、病院のオープン化などモデル地域を指定することを公表した。

“地域医療は医療を地域において完結する”という原則に基き、診療所はプライマリ—ケアを、病院は二次、三次機能を分担するが、この場合、公私を区別することなく私的病院も参入させるのは当然である。

今回の厚生省案は、私的医療機関を無視したもので、何等の理論的根拠はなく全く差別的な発想という他はない。

四病院団体としては、断乎としてこれに反対し、この案の撤回を求めるものである。

平成2年度税制改正要望

平成元年12月1日

国民生活局

- ◎ 全日本病院協会
- ◎ 日本医療法人協会
- ◎ 日本精神病院協会
- ◎ 日本病院会

1. 社会保険診療報酬にかかる事業税の非課税措置の存続
2. 医療法人に対する事業税の軽減措置の存続
3. 医療法人の法人税率引下げ
4. 特定医療法人の法人税非課税
5. 病院用建物、建物付帯設備、医療機器の法定耐用年数の大幅短縮
6. 医療法人等が開設する老人保健施設の建物および建物付帯設備の法定耐用年数の大幅短縮
7. 中小企業新技術体化促進税制（メカトロ減税）の特例措置の継続
8. 中小企業新技術体化促進税制（メカトロ減税）の対象機器の拡大
9. 医業を事業基盤強化税制の対象とすること
10. 医療法人の設立等の際の当該医療法人に対する土地または建物の現物出資について譲渡所得の軽減措置の創設
11. 医療施設構造改善準備金制度の創設
12. 医療関係者が医療に関する知識、技能の研修および試験研究に要する費用について法人税額の特別控除制度の創設
13. 医療法人財団および特定医療法人の交際費の損金算入限度額の計算にあたって当初の寄附金ないし出資金額を判定の基準とすること

平成2年度税制改正要望

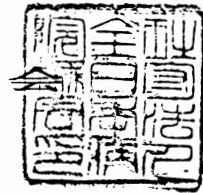
国民生活局

14. 非常勤医師の給与所得財源徴収税額は報酬または料金の10%税率の適用か当面給与の支給総額が多い方を主たる給与とすること
15. 医療法人出資持分に対する評価について
 - ① 批准すべき類似業種区分に医療法人区分の創設
 - ② 類似業種比準価額算定式に配当金額要素を加えること
 - ③ 定款による解散時までには出資に対する持分計算は行わないこと
 - ④ 出資の移転および退社時の払戻金は払込出資額を限度とした場合は、相続税の出資の評価を払込出資金額とすること
16. 医療法人が経営する病院、診療所および看護学校等パラメディカル養成施設において、直接その用に供する固定資産または不動産について、固定資産税または不動産取得税の非課税
17. 医療法人が開設する老人保健施設について、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、事業所税、特別土地保有税の優遇措置の創設
18. 救急病院等の救急医療用機器にかかる固定資産税の課税標準の特例措置の継続
19. 病院等の防火設備にかかる不動産取得税の軽減措置の適用期限の延長
20. 病床過剰地域において、病院、診療所が老人保健施設へ転換した場合の固定資産税および都市計画税の課税標準の軽減
21. 所得税の生命保険料の所得控除限度額の引上げ
22. 所得税の医療費控除について医療費の範囲拡大および医療費控除限度額の引上げ
23. ねたきり老人、痴呆性老人に対する所得控除制度の創設
24. 都道府県医療計画における病床不足地域に病院を移転した場合の圧縮記帳の創設
25. 都道府県医療計画において特に病床が不足している地域に病院を開設した場合の病院用建物の特別償却制度の創設
26. 都道府県医療計画における病床不足地域に病院を移転した場合の不動産取得税の軽減措置の創設

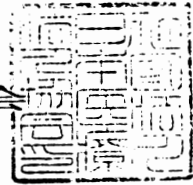
平成元年 1 2 月 日

殿

社団法人 全日本病院協



社団法人 日本医療法人協



社団法人 日本精神病院協



社団法人 日本病院会



(五十音順)

要 望 書

看護婦（士）准看護婦（士）（以下「看護婦等」という）の確保については、国公立・公的のみならず私的医療機関においても、物心両面での大きな犠牲を払いつつ、その養成に力を注いでいるにもかかわらず、医療技術の高度化、地域医療計画による増床、労働時間の短縮、加えて老人保健施設の拡充、地域ケア活動に伴う訪問看護事業の推進などのため、看護職員の不足は一層激化している。

特に私的医療機関にあっては、乏しい診療報酬を割いて経費を捻出し、看護婦等養成施設の運営にあたりながら、その卒業生は必ずしも当該機関に定着する保証は無く、然も公的医療機関へ流出する者が多いのが現状である。今後の医療・福祉政策を推進する上で看護婦等の増員対策は焦眉の急と考えられる。さきに発表された”看護職員の需給見通しについて”によれば平成六年において看護職員の需給は100%となるが、それでも各都道府県にバラツキが著しく、18府県において100%に満たないことを示している。

国はこの事態を重視し、看護婦等の増員に対する緊急措置として次のことを実施されるよう強く要望する。

- 1・実務経験8年以上の准看護婦（士）で、医療団体の行う認定講習を終了した者を、基準看護における正看護婦（士）として算定してもらいたい。
- 2・看護婦養成校の定員は入学後の進路変更等による減少を考慮し、卒業時に定員数となるよう、ある程度までの定員オーバーを認められたい。
- 3・実習病院の指定基準の緩和をはかられたい。
- 4・300床以上を有する国公立病院（公的を含む）、大学病院は独自の看護婦養成校を設置することを義務づけられたい。
- 5・民間機関が設置する看護婦養成校に対しては、補助金の大幅な増額を図られたい。

社団法人 日本病院会 役員名簿 (自平成元年4月1日 至平成4年3月31日) (順不同)

顧問・参与

平成2年3月31日現在

役職名	氏名	所属	〒	連絡先	電話
顧問	左奈田 幸夫	システム総合開発研究所会長	107	東京都港区北青山2-5-8	03-470-6978
		自宅	155	東京都世田谷区代田4-10-16 ハザマビルディング内	03-328-0830
"	小野田 敏郎	佼成病院名誉院長	176	東京都練馬区中村南3-24 (自宅)	03-990-9589
"	内藤 景岳	総合病院南大阪病院院長	559	大阪府大阪市住之江区東加賀屋 1-18-18	06-685-0221
		自宅	558	大阪府大阪市住吉区帝塚山中1-8-9	06-673-4130
"	遠山 豪	遠山病院名誉院長	514	三重県津市南新町17-22	0592-27-6171
		自宅	607	京都府京都市山科区御陵封じ山町3-22	075-581-3327
"	岡山 義雄	東海記念病院院長	487	愛知県春日井市廻間町字大洞681-47	0568-88-0568
		自宅	461	愛知県名古屋市中区泉1-17-3 第2オレンジビル8F-A	052-951-2420
"	羽田 春兔	日本医師会会長	113	東京都文京区本駒込2-28-16	03-946-2121
"	大浜 方栄	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 733号室	03-581-3111 内5733
"	宮崎 秀樹	参議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館 408号室	03-581-3111 内5408
"	自見 庄三郎	衆議院議員	100	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 231号室	03-581-5111 内7231
参与	北川 定謙	厚生省病院管理研究所所長	162	東京都新宿区戸山1-21-13	03-203-5327
		自宅	351	埼玉県和光市本町31-9-204	0484-66-1239
"	織田 敏次	国立病院医療センター院長	162	東京都新宿区戸山1-21-1	03-202-7181
		自宅	184	東京都小金井市本町6-9-14	0423-81-0609
"	牧野 永城	元聖路加国際病院院長	247	神奈川県横浜市栄区庄戸5-17-2 (自宅)	045-894-0672
"	行天 良雄	N H K 解説委員	150	東京都渋谷区神南2-2-1	03-465-1111
		自宅	240	神奈川県横浜市保土ヶ谷区桜ヶ丘 188	045-331-2938
"	内田 卿子	聖路加国際病院総婦長	104	東京都中央区明石町10-1	03-541-5151
		自宅	174	東京都板橋区志村1-34-7-1004	03-969-7933
"	有田 幸子	(株)日本看護協会会長	150	東京都渋谷区神宮前5-8-2	03-400-8331
"	高橋 則行	(株)日本病院薬剤師会会長	150	東京都渋谷区渋谷2-12-15薬学会館	03-406-0485

役員

役職名	都府道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
会長	千葉県	諸橋 芳夫	総合病院国保旭中央病院	市町村	289-25	旭市イの1326	0479-63-8111
				自宅 東京宅	289-25 153	旭市イの1863 東京都目黒区中目黒1-1-17 恵比須苑211	FAX 0479-62-0330 0479-62-0368 03-711-6604
副会長	長野県	若月 俊一	厚生連佐久総合病院	厚生連	384-03	南佐久郡白田町大字白田197	0267-82-3131
				自宅	384-03	南佐久郡白田町大字白田 2,211-2	FAX 0267-82-9638 0267-82-2045
〃	滋賀県	財津 晃	長浜赤十字病院	日赤	526	長浜市宮前町14-7	0749-63-2111
〃	静岡県	中山 耕作	総合病院聖隷浜松病院	社会福祉人	526	長浜市八幡東町540	FAX 0749-63-2119 0749-62-2224
				自宅	430	浜松市住吉2-12-12	FAX 0534-74-2222 0534-71-6050 0534-74-6867
〃	東京都	河北 博文	河北総合病院	医療法人	166	杉並区阿佐谷北1-7-3	03-339-2121
				自宅	166	杉並区阿佐谷北1-7-3	FAX 03-338-2005 03-330-8500
常任理事	北海道	上田 侃	札幌循環器クリニック	医療法人	060	札幌市中央区北14条西18丁目	011-747-5821
				自宅	060	札幌市中央区北5条西29丁目	FAX 011-758-1452 011-641-2166
〃	茨城県	丹野 清喜	水戸済生会総合病院	済生会	311-41	水戸市双葉台3-3-10	0292-54-5151
				自宅	310	水戸市見和2-251-10	FAX 0292-54-0502 0292-53-0666
〃	〃	登内 真	総合病院土浦協同病院	厚生連	300	土浦市真鍋新町11-7	0298-23-3111
				自宅	161	新宿区中落合3-29-6	FAX 0298-23-1160 03-951-1982
〃	栃木県	宮崎 柏	栃木県済生会宇都宮病院	済生会	320	宇都宮市中央本町4-17	0286-34-2151
				自宅	320	宇都宮市本丸町1-41 第6チサンマンション 308号	FAX 0286-32-8922 0286-33-6723
〃	東京都	中川 三与三	九段坂病院	共済及び連合	102	千代田区九段南2-1-39	03-262-9191
				自宅	185	国分寺市富士本1-31-1	FAX 03-264-5397 0425-72-4687
〃	〃	織本 正慶	織本病院	医療法人	204	清瀬市旭が丘1-261	0424-91-2121
				自宅	177	練馬区東大泉3-38-10	FAX 0424-91-6654 03-922-1271
〃	神奈川県	小野 肇	大口東総合病院	医療法人	221	横浜市神奈川区入江2-19-1	045-401-2411
				自宅	231	横浜市中区石川町2-78	FAX 045-431-6920 045-641-4879
〃	〃	平野 一彌	港北耳鼻咽喉科病院	個人	222	横浜市港北区菊名7-1-11	045-421-8944
				自宅	222	横浜市港北区菊名7-1-11	FAX 045-432-0266 045-421-8946
〃	新潟県	小澤 寛二	国立療養所新潟病院	国	945	柏崎市赤坂町3-52	0257-22-2126
				自宅	940	長岡市東神田2-8-11	FAX 0257-24-9812 0258-35-4399
〃	富山県	西能 正一郎	西能病院	医療法人	930	富山市五福1130	0764-41-2481
				自宅	930	富山市五福2576-8	FAX 0764-41-6369 0764-32-3207

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
常任理事	愛知県	寺田 守	公立陶生病院	市町村	489	瀬戸市西迫分町160 FAX	0561-82-5101 0561-82-9139
〃	〃	伊藤 研	総合大雄会病院	医療法人 自宅	489 491	瀬戸市南山町3-38 一宮市桜1-9-9 FAX	0561-82-7031 0586-72-1211 0586-71-0017
〃	三重県	岡崎 通	国立津病院	国 自宅	514-11 514	久居市新町1022 津市波見町770-35 FAX	05925-5-3120 05925-6-2651 0592-25-4030
〃	大阪府	有澤源蔵	有澤総合病院	医療法人 自宅	573 573	枚方市中宮東之町12-14 枚方市大垣内町1-3-37 FAX	0720-47-2606 0720-49-9855 0720-43-8360
〃	〃	大道 學	大道病院	医療法人 自宅	536 659	大阪市城東区東中浜1-3-17 兵庫県芦屋市三条町23-5 FAX	06-967-7111 06-963-2233 0797-34-0126
〃	兵庫県	北村行彦	優生病院	個人 自宅	660 664	尼崎市杭瀬本町2-19-15 伊丹市鈴原町7-49-2 FAX	06-488-1851 06-488-1854 0727-81-1785
〃	岡山県	依田忠雄	岡山赤十字病院	日赤 自宅	700 700	岡山市青江65-1 岡山市丸の内2-1-28 FAX	0862-22-8811 0862-22-8841 0862-22-4628
〃	熊本県	廣田耕三	熊本市民病院	市町村 自宅	862 862	熊本市湖東1-1-60 熊本市尾の上2-13-23 FAX	096-365-1711 096-368-2310 096-381-5364
理事	北海道	嘉戸達也	浦河赤十字病院	日赤 自宅	057 057	浦河郡浦河町東町ちのみ1-2-1 浦河郡浦河町常盤町97 01462-2-5111 01462-2-2079	01462-2-5111 01462-2-2079
〃	青森県	末武保政	十和田市立中央病院	市町村 自宅	034 034	十和田市西十三番町14-8 十和田市西十三番町38-27 0176-23-5121 0176-22-4629	0176-23-5121 0176-22-4629
〃	秋田県	竹本吉夫	秋田赤十字病院	日赤 自宅	010 010	秋田市中通1-4-36 秋田市高陽青柳町14-2	0188-34-3361 0188-24-4484
〃	福島県	遠藤良一	白河厚生総合病院	厚生連 自宅	961 961	白河市横町114 白河市昭和町249-3	0248-22-2211 0248-22-1659
〃	〃	星 源之助	総合会津中央病院	公益法人 自宅	965 965	会津若松市鶴賀町1-1 会津若松市日新町6-17	0242-25-1515 0242-27-9087
〃	茨城県	渡辺 晃	国立水戸病院	国 自宅	310 310	水戸市東原3-2-1 水戸市東原3-3-25	0292-31-5211 0292-26-2226
〃	群馬県	北原 次一郎	社保群馬中央総合病院	全社連 自宅	371 371	前橋市紅雲町1-7-13 前橋市新前橋町17-2	0272-21-8165 0272-53-5869
〃	埼玉県	横田 修	大宮赤十字病院	日赤 自宅	338 336	与野市上落合903 浦和市曲本1-6-15	048-852-1111 048-861-9277
〃	千葉県	柏戸正英	柏戸病院	医療法人 自宅	280 280	千葉市長洲2-21-8 千葉市長洲2-21-16	0472-27-8366 0472-22-3759
〃	東京都	高山 瑩	高山整形外科病院	医療法人 自宅	125 271	葛飾区金町3-4-5 千葉県松戸市中矢切488-28	03-607-3260 0473-62-0655
〃	〃	須藤 祐司	嬉泉病院	医療法人 自宅	125 125	葛飾区東金町1-35-8 葛飾区東金町6-18-16	03-600-9001 03-608-0016

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	神奈川県	宗雪武	横浜赤十字病院	日赤 自宅	231	横浜市中区根岸町2-85	045-622-0101
					235	横浜磯子区洋光台4-5-3	045-833-7616
〃	〃	土屋章	刈野辺病院	医療法人 自宅	229	相模原市刈野辺3-2-8	0427-54-2222
〃	〃	〃	〃	〃	229	相模原市刈野辺1-8-7	0427-52-5193
〃	新潟県	寺田一郎	総合病院国保水原郷病院	市町村 自宅	959-21	北蒲原郡水原町岡山町13-23	0250-62-2780
					959-21	北蒲原郡水原町北本町3-13	02506-2-2473
〃	〃	龜山宏平	新潟厚生連中央総合病院	厚生連 自宅	940	長岡市福住2-1-5	0258-35-3700
					940	長岡市柏町2-1-30	0258-33-4475
〃	富山県	石田礼二	富山市立富山市民病院	市町村 自宅	939	富山市今泉292	0764-22-1112
					939	富山市高屋敷855-4	0764-21-0015
〃	石川県	道下忠蔵	石川県立高松病院	都道府県 自宅	929-12	河北郡高松町字高松ヤ36	0762-81-1125
					920	金沢市小立野2-14-23	0762-31-7698
〃	福井県	藤沢正清	福井県済生会病院	済生会 自宅	910	福井市中央2-8-6	0776-23-1111
					910	福井市大宮2-10-5	0776-21-2033
〃	長野県	小口源郎	昭和伊南総合病院	市町村 自宅	399-41	駒ヶ根市赤穂3230	0265-82-2121
					399-41	駒ヶ根市赤穂4145	0265-83-8706
〃	山梨県	許山隆	許山胃腸病院	医療法人 自宅	400	甲府市中央1-12-6	0552-33-5107
					400	甲府市中央1-12-6	0552-33-0534
〃	岐阜県	須原邦和	岐阜県立岐阜病院	都道府県 自宅	500	岐阜市野一色4-6-1	0582-46-1111
					501-31	岐阜市静が丘町14	0582-42-0459
〃	静岡県	島田恒治	市立島田市民病院	市町村 自宅	427	島田市野田1200-5	0547-35-2111
					427	島田市中河町265	0547-37-2890
〃	愛知県	福田浩三	上飯田第一病院	医療法人 自宅	462	名古屋市北区上飯田北町2-70	052-991-3111
					462	名古屋市北区山田北町2-28-5	052-914-4048
〃	三重県	安保喜久郎	山本総合病院	医療法人 自宅	511	桑名市寿町3-11	0594-22-1211
					511	桑名市船馬町11	0594-22-5897
〃	京都府	相馬秀臣	相馬病院	医療法人 自宅	602	京都市上京区御前通今小路 下ル南馬喰町911	075-463-4301
					603	京都市北区北野紅梅町15	075-463-4606
〃	大阪府	豊島正忠	中津医療福祉センター	済生会 自宅	530	大阪市北区芝田2-10-39	06-372-0333
					565	吹田市古江台1-20-10	06-831-1145
〃	〃	加納繁美	総合加納病院	医療法人 自宅	531	大阪市北区天神橋7-5-26	06-351-5381
					662	西宮市霞町4-17	0798-36-6000
〃	〃	中後勝	医療法人愛仁会本部	医療法人 自宅	530	大阪市北区兔我野町4-12	06-315-0576
					662	ニューナショナルビル5F 西宮市愛宕山15-42	0798-73-7278
〃	兵庫県	宮地知男	宮地病院	医療法人 自宅	658	神戸市東灘区本山中町4-1-8	078-451-1221
					658	神戸市東灘区岡本6-1-26	078-431-1088
〃	〃	荒尾素次	はりま病院	医療法人 自宅	675	加古川市尾上町長田525	0794-23-2123
					675	加古川市尾上町池田769-1	0794-23-5619
〃	奈良県	南溢	秋津鴻池病院	医療法人 自宅	639-22	御所市大字池の内1064	07456-2-2058
					639-22	御所市大字柏原1604	07456-2-2765
〃	和歌山県	中村了生	中村病院	医療法人 自宅	640	和歌山市友田町2-28	0734-31-0351
					640	和歌山市新内217	0734-22-5138
〃	〃	遠藤香苗	和歌浦中央病院	医療法人 自宅	641	和歌山市塩屋6-6-70	0734-44-1600
					642	海南市日方1188	07348-2-8035

役職名	都府道 府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
理事	岡山県	原 義人	旭ヶ丘病院	公益法人 自宅	700	岡山市万成東町3-1	0862-52-1185
					700	岡山市万成東町3-1	0862-53-2232
"	広島県	伊藤 剛二	伊藤胃腸科病院	個人 自宅	734	広島市南区皆実町6-18-31	082-254-0311
					734	広島市南区皆実町6-18-31	082-251-0633
"	高知県	近藤 慶二	高知県立中央病院	都道府県 自宅	780	高知市桜井町2-7-33	0888-82-1211
					780	高知市中万々字城跡292-32	0888-75-4200
"	"	長崎 彬	高知赤十字病院	日赤 自宅	780	高知市新本町2-13-51	0888-22-1201
					780	高知市薊野2018	0888-45-7284
"	"	田中 稔正	田中整形外科病院	医療法人 自宅	780	高知市上町3-2-6	0888-22-7660
					780	高知市上町3-1-8	0888-75-5309
"	福岡県	鎌塚 登喜郎	福岡赤十字病院	日赤 自宅	815	福岡市南区大楠3-1-1	092-521-1211
					815	福岡市南区筑紫丘2-18-26	092-541-4401
"	長崎県	三原 茂	長崎市立市民病院	市町村 自宅	850	長崎市新地町6-39	0958-22-3251
					852	長崎市三原町2-74	0958-45-1396

役職名	都府道 府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
監事	東京都	村上 義次	東京都立豊島病院	都道府県 自宅	173	板橋区柴町33-1	03-961-3281
					182	調布市調布ヶ丘3-28-6	FAX 03-579-6790 0424-82-5873
"	神奈川県	青山 松次	鳥海病院	医療法人 自宅	237	横須賀市追浜町3-7	0468-65-8033
					237	横須賀市追浜町3-7	0468-65-8133

役職名	都府道 府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	TEL・FAX
代議員会 議長	福井県	向野 栄	福井赤十字病院	日赤 自宅	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
					910	福井市月見2-4-1	FAX 0776-36-4133 0776-36-0268
代議員会 副議長	神奈川県	内海 栄一郎	総合新川橋病院	医療法人 自宅	210	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111
					107	東京都港区南青山1-24-13 ドムス乃木坂	FAX 044-245-4839 03-475-0638

代 議 員

役職名	都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	病 院 所 在 地	電 話
代議員	北海道	南須原 浩一	砂川市立病院	市町村	073-01	砂川市西四条北2-6-1	01255-4-2131
〃	〃	芝木 秀俊	北見赤十字病院	日赤	090	北見市北6条東2-1	0157-24-3115
〃	〃	野田 潔	白石中央病院	医療法人	062	札幌市白石区平和通3丁目北2-3	011-747-5821
〃	青森県	阿部 廣介	青森市民病院	市町村	030	青森市勝田1-14-20	0177-34-2171
〃	〃	中村 登喜雄	中村整形外科病院	個人	037	五所川原市字一ッ谷160	0173-34-3315
〃	岩手県	倉光 宏	北上済生会病院	済生会	024	北上市花園町1-6-8	0197-64-7722
〃	〃	遠山 美知	遠山病院	医療法人	020	盛岡市下ノ橋町6-14	0196-51-2111
〃	宮城県	的場 直矢	仙台市立病院	市町村	980	仙台市清水小路3-1	022-266-7111
〃	〃	佐々木 陸郎	宮城健康保険病院	全社連	982	仙台市長町2-4-18	022-248-0161
〃	秋田県	岸部 陸	北秋中央病院	厚生連	018-33	北秋田郡鷹巣町花園町10-5	0186-62-1455
〃	〃	瀬戸 泰士	中通病院	医療法人	010	秋田市南通みその町3-15	0188-33-1122
〃	山形県	高橋 浩一	長井市立総合病院	市町村	993	長井市屋城町2-1	0238-84-2161
〃	〃	篠田 昭男	篠田総合病院	医療法人	990	山形市桜町2-68	0236-23-1711
〃	福島県	本宿 尚	公立藤田総合病院	市町村	969-17	伊達郡国見町大字塚野目 字三本木14	024585-2121
〃	〃	渡辺 正光	渡辺内科胃腸科病院	医療法人	960	福島市北町1-40	0245-22-9156
〃	茨城県	三宅 和夫	県西総合病院	市町村	309-12	西茨城県岩瀬町大字畷田604	02967-5-3171
〃	〃	林 茂樹	水戸協同病院	厚生連	310	水戸市宮町3-2-7	0292-31-2371
〃	〃	会 沢 孝	大洗海岸病院	医療法人	311-13	東茨城県大洗町大貫町915	0292-67-2191
〃	栃木県	斎藤 達郎	大田原赤十字病院	日赤	324	大田原市住吉町2-7-3	0287-23-1122
〃	〃	佐藤 文明	自治医科大学付属病院	学校法人	329-04	河内郡南河内町薬師寺 3311-1	0285-44-2111
〃	群馬県	長 洋	前橋赤十字病院	日赤	371	前橋市朝日町3-21-36	0272-24-4585
〃	〃	山崎 学	慈光会病院	医療法人	370	高崎市上佐野町786-7	0273-47-1177
〃	埼玉県	高木 紹夫	深谷赤十字病院	日赤	366	深谷市上柴町西5-8-1	0485-71-1511
〃	〃	井上 寿一	上福岡第二病院	医療法人	356	上福岡市大字福岡931	0492-66-0111
〃	千葉県	伊東 和人	国立千葉病院	国	260	千葉市椿森4-2-1	0472-51-5311
〃	〃	奥山 武雄	船橋市立医療センター	市町村	273	船橋市金杉1-21-1	0474-38-3321
〃	〃	三橋 稔	習志野第一病院	医療法人	275	習志野市津田沼5-5-25	0474-54-1511
〃	〃	早田 正敏	山之内病院	医療法人	297	茂原市町保町3	0475-25-1131
〃	東京都	河村 一太	社保蒲田総合病院	全社連	144	大田区南蒲田2-19-2	03-738-8221
〃	〃	川瀬 貞臣	社保都南総合病院	全社連	140	品川区東大井5-8-12	03-474-2701
〃	〃	土居 通泰	都立台東病院	都道府県	111	台東区千束3-20-5	03-874-7441
〃	〃	野村 益朗	第一病院	医療法人	125	葛飾区東金町4-2-10	03-607-0007
〃	〃	金地 嘉夫	金地病院	個人	114	北区中里1-5-6	03-821-6433
〃	神奈川県	角田 昭夫	県立こども医療センター	都道府県	232	横浜市中区六ツ川2-138-4	045-711-2351
〃	〃	林 茂	川崎市立川崎病院	市町村	210	川崎市川崎区新川通12-1	044-233-5521
〃	〃	内海 栄一郎	総合新川橋病院	医療法人	210	川崎市川崎区新川通1-15	044-222-2111
〃	〃	山本 敬	衣笠病院	その他 法人	238	横須賀市小矢部2-23-1	0468-52-1182

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	新潟県	笹川 力	新潟市民病院	市町村	950	新潟市紫竹山2-6-1	025-241-5151
"	"	斎藤 秀晃	新潟県立中央病院	都道府県	943	上越市大手町3-20	0255-24-1191
"	"	青池 卓	信楽園病院	その他人	950-21	新潟市西有明町1-27	025-267-1251
"	富山県	川岸 一郎	万葉病院	医療法人	933	高岡市西海老坂362	0766-24-2163
"	石川県	能登 佐	石川県立中央病院	都道府県	920-02	金沢市南新保町ヌ153	0762-87-8211
"	"	仲井 信雄	辰口芳珠記念病院	医療法人	923-12	能美郡辰口町字下開発ル11-1	0761-51-5551
"	福井県	向野 栄	福井赤十字病院	日赤	910	福井市月見2-4-1	0776-36-3630
"	"	大滝 秀穂	大滝病院	個人	910	福井市日光1-1-1	0776-23-3215
"	山梨県	安田 宏	大月市立中央病院	市町村	401	大月市大月町花咲1225	0554-22-1251
"	"	島津 寿秀	甲州病院	医療法人	406	東八代郡石和町四日市場2031	0552-62-3121
"	長野県	青木 猛	長野赤十字病院	日赤	380	長野市大字若里1512-1	0262-26-4131
"	"	関 守	城西病院	医療法人	390	松本市城西1-5-16	0263-33-6400
"	岐阜県	井戸 豊彦	岐阜赤十字病院	日赤	502	岐阜市石倉町3-36	0582-31-2266
"	"	木澤 彰	木澤病院	医療法人	505	美濃加茂市古井町下古井2565	05742-5-2181
"	静岡県	野末村 昭平	静岡市立静岡病院	市町村	420	静岡市追手町10-93	0542-59-9125
"	"	鈴木 重世	厚生連遠州総合病院	厚生連	430	浜松市常盤町144-6	0534-53-1111
"	"	菊池 貞徳	順天堂伊豆長岡病院	学校法人	410	田方郡伊豆長岡町長岡1129	05594-8-3111
"	愛知県	富永 健二	名古屋第二赤十字病院	日赤	466	名古屋市昭和区妙見町2-9	052-832-1121
"	"	小田 博	市立岡崎病院	市町村	444	岡崎市若宮町2-2	0564-21-8111
"	"	太田 元次	名古屋掖済会病院	公益法人	454	名古屋市中川区松年町4-66	052-652-7711
"	"	加藤 健	三九朗病院	医療法人	471	豊田市小坂町7-80	0565-32-0282
"	三重県	佐々木 敬二	桑名市民病院	市町村	511	桑名市大字北別所435	0594-22-7111
"	"	柳瀬 恒範	柳瀬病院	個人	514	津市乙部5-3	0592-27-5585
"	滋賀県	中嶋 重雄	済生会滋賀県病院	済生会	520-30	栗太郡栗東町大字大橋280	0775-52-1221
"	"	加藤 明	琵琶湖病院	医療法人	520-01	大津市坂本本町660	0775-78-2023
"	京都府	中橋 彌光	西陣病院	その他人	602	京都市上京区五辻通六軒町西入溝前町1035	075-461-8800
"	"	武田 隆男	武田総合病院	医療法人	601-13	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331
"	"	中野 進	京都四条病院	医療法人	600	京都市下京区東堀川通四条下ル四条堀川町272-6	075-361-5471
"	大阪府	日置 辰一朗	高槻赤十字病院	日赤	569	高槻市阿武野1-1-1	0726-96-0571
"	"	武田 惇	大阪府済生会泉尾病院	済生会	551	大阪市大正区北村3-4-5	06-552-0091
"	"	岸口 繁	府中病院	医療法人	594	和泉市肥子町1-10-17	0725-43-1234
"	"	中野 博光	中野小児病院	医療法人	535	大阪市旭区新森4-13-17	06-952-4771
"	"	牧 安孝	牧病院	医療法人	535	大阪市旭区清水3-28-17	06-953-0120
"	兵庫県	木村 欣一	市立伊丹病院	市町村	664	伊丹市昆陽池1-100	0727-77-3773
"	"	岡田 康男	姫路赤十字病院	日赤	670	姫路市龍野町5-30-1	0792-94-2251
"	"	安田 俊吉	広野高原病院	医療法人	673-02	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155
"	"	松浦 梅春	姫路第一病院	医療法人	671-02	姫路市御国野町国分寺143	0792-52-0581
"	奈良県	松本 功	西奈良中央病院	医療法人	631	奈良市二名町2818	0742-43-3333
"	"	岡田 重憲	山の辺病院	医療法人	633	桜井市草川61-1	07444-5-3551

役職名	都府県道名	氏名	病院名	経営主体	〒	病院所在地	電話
代議員	和歌山県	前川 暢夫	和歌山赤十字病院	日赤	640	和歌山市小松原通4-1	0734-22-4171
〃	〃	月山 和男	月山病院	個人	640	和歌山市小松原通1-3	0734-23-2300
〃	〃	濱 正純	浜病院	医療法人	640	和歌山市吹上2-4-7	0734-36-2141
〃	鳥取県	岩宮 緑	鳥取県立中央病院	都道府県	680	鳥取市江津730	0857-26-2271
〃	〃	野島 丈夫	野島病院	医療法人	682	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231
〃	島根県	杉浦 純宣	島根県立中央病院	都道府県	693	出雲市今市町116	0853-22-5111
〃	〃	赤水 一郎	永生病院	医療法人	699-18	仁多郡横田町大字横田1063-1	08545-2-0250
〃	岡山県	浅野 健夫	岡山市立市民病院	市町村	700	岡山市天瀬6-10	0862-25-3171
〃	〃	木田 恵三	新見中央病院	医療法人	718	新見市新見827-1	08677-2-2110
〃	〃	滝沢 千之助	水島第一病院	医療法人	712	倉敷市神田2-3-33	0864-44-5333
〃	広島県	岩森 茂	広島市立安佐市民病院	市町村	731-02	広島市安佐北区可部南2-1-1	08266-5-5211
〃	〃	高杉 敬久	博愛病院	個人	737	呉市本通6-2-4	0823-23-8911
〃	山口県	伊藤 穆	小野田市立病院	市町村	756	小野田市大字東高泊1863-1	08368-3-2355
〃	〃	村田 寿太郎	村田博愛病院	医療法人	747	防府市三田尻1-1-24	0835-22-2310
〃	徳島県	松森 茂	小松島赤十字病院	日赤	773	小松島市中田町字新開28-1	08853-2-2555
〃	〃	菱原 洋一	健康保険鳴門病院	全社連	772	鳴門市撫養町黒崎字小谷32	0886-85-2191
〃	香川県	美馬 恭一	香川県済生会病院	済生会	760	高松市桜町1-16-4	0878-33-1551
〃	〃	藤原 憲和	総合病院回生病院	医療法人	762	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011
〃	愛媛県	土屋 定敏	松山赤十字病院	日赤	790	松山市文京町1	0899-24-1111
〃	〃	宮田 信濃	松山市民病院	公益法人	790	松山市大手町2-6-5	0899-43-1151
〃	高知県	山本 彰芳	高知市立市民病院	市町村	780	高知市丸の内1-7-45	0888-22-6111
〃	〃	細木 秀美	細木病院	医療法人	780	高知市大膳町37	0888-22-7211
〃	福岡県	兵働 貞夫	浜の町病院	共済及合連	810	福岡市中央区舞鶴3-5-27	092-721-0831
〃	〃	佐々木 勇之進	福岡病院	医療法人	811-32	宗像郡福岡町2310	0940-42-0145
〃	〃	安藤 精彌	西福岡病院	医療法人	814	福岡市西区生の松原3-18-8	092-881-1331
〃	佐賀県	花田 基典	唐津赤十字病院	日赤	847	唐津市二夕子1-5-1	09557-2-5111
〃	〃	山口 弾之	至誠会病院	医療法人	840	佐賀市田代2-7-24	0952-24-5325
〃	長崎県	藤田 長利	日赤長崎原爆病院	日赤	852	長崎市茂里町3-15	0958-47-1551
〃	〃	福井 順	長崎記念病院	医療法人	851-03	長崎市深堀町1-11-54	0958-71-1515
〃	熊本県	松金 秀暢	熊本赤十字病院	日赤	862	熊本市長嶺町2255-209	096-384-2111
〃	〃	高野 正博	高野病院	医療法人	862	熊本市帯山4-2-88	096-384-1011
〃	大分県	岡村 幹雄	大分赤十字病院	日赤	870	大分市千代町3-2-37	0975-32-6181
〃	〃	肥田木 孜	大分県立病院	都道府県	870	大分県高砂町2-37	0975-32-5141
〃	宮崎県	本松 研一	宮崎県立宮崎病院	都道府県	880	宮崎市北高松町5-30	0985-24-4181
〃	〃	黒木 建	黒木病院	医療法人	882	延岡市祇園町2-3-10	0982-21-6381
〃	鹿児島県	西村 基	国立南九州中央病院	国	892	鹿児島市城山町8-1	0992-23-1151
〃	沖縄県	比嘉 實	沖縄赤十字病院	日赤	900	那覇市古波蔵4-11-1	0988-53-3134

各種委員会委員名簿

(自 平成元年4月1日)
(至 平成4年3月31日)
(五十音順)

1. 医療制度委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
副委員長	小西宏	済生会神奈川県支部		神奈川県	045-662-4721
	天本宏	天本病院	院長	東京都	0423-75-9581
	荒井蝶子	聖路加看護大学	教授	東京都	03-543-6391
	伊賀六一	東京都済生会中央病院	院長	東京都	03-451-8211
	池上直己	慶應義塾大学医学部	助教授	東京都	03-353-1211
	岩崎榮	厚生省病院管理研究所	部長	東京都	03-203-5327
	左奈田幸夫	病院システム開発研究所	会長	東京都	03-470-6978
	嶋崎佐智子	(社)日本看護協会	常任理事	東京都	03-400-8331
	原俊夫	(前公立昭和病院)	院長	東京都	0593-51-0493 (自宅)
	星和夫	青梅市立総合病院	院長	東京都	0428-22-3191
	星源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	牧野永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)

2. 病院管理運営委員会

1) 統計調査部会 (担当副会長 中山耕作)

部会長	大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
副部会長	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	梅里良正	日本大学医学部	助手	東京都	03-972-8111
	関田康慶	東北大学医学部	助手	宮城県	022-274-1111
	田辺俊男	医療法人大道会	企画調査室長	大阪府	06-962-9621
	中後勝	高槻病院	理事長	大阪府	06-315-0576
	宮崎柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151

2) 医療事故対策部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	小澤寛二	国立療養所新潟病院	院長	新潟県	0257-22-2126
委員	遠藤良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	佐藤とく	東京警察病院	総看護婦長	東京都	03-263-1371
	藤森暢路	藤森病院	院長	兵庫県	0792-24-1357

前田 マスヨ	東海大学病院	看護部長	神奈川県	0463-93-1121
松澤 孝子	東京都済生会中央病院	看護科 顧問	東京都	03-415-4479 (自宅)

3) 防災対策部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	上田 侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-5821
副部会長	小原 知次郎	小原病院	院長	兵庫県	078-521-1222
	石田 貞治	大口東総合病院	事務長	神奈川県	045-401-2411
	上林 三郎	聖路加国際病院	事務長	東京都	03-541-5151
	岸上 香	岡山病院	理事	愛知県	052-221-1851
	倉持 一雄	自治医科大学	技監	栃木県	0285-44-2111
顧問	岡山 義雄	岡山病院	理事長	愛知県	052-221-1851

4) 労務・福利厚生・用度部会 (担当副会長 財津 晃)

部会長	相馬 秀臣	相馬病院	理事長	京都府	075-463-4301
副部会長	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	梅津 勝男	日比谷病院	庶務課長	東京都	03-502-7231
	大倉 富美雄	岩井総合病院	本部長	東京都	03-658-2111
	大塚 暢	聖隷福祉事業団	専務理事	静岡県	0534-73-2150
	緒方 廣市	武蔵野赤十字病院	医事課長	東京都	0422-32-3111
	本宿 尚	公立藤田総合病院	院長	福島県	0245-85-2121

3. 給食委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	寺田 守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101
副委員長	新村 明	篠ノ井総合病院	名誉院長	長野県	0262-92-2261
	宇井 美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京都	03-541-5151
	財津 晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
	佐藤 一義	新潟県立中央病院	給食課長	新潟県	0255-24-1191
	山本 辰芳	H D S 研究所	所長	東京都	03-818-3496
	吉野 節子	吉祥院病院	給食部長	京都府	075-672-1331
	米山 貞治	東京衛生病院	栄養科長	東京都	03-392-6151

(小委員会)

委員	吉田 千恵子	社会保険蒲田総合病院	栄養課長	東京都	03-738-8221
----	--------	------------	------	-----	-------------

4. 勤務医対策委員会(担当副会長 中山耕作)

委員長	宮崎 柏	済生会宇都宮病院	院長	栃木県	0286-34-2151
副委員長	岡本重禮	聖路加国際病院	副院長	東京都	03-541-5151
	有賀 徹	公立昭和病院	医師	東京都	0424-61-0052
	安東三郎	いなみ野病院	院長	兵庫県	078-941-1730
	石井昭郎	相模原協同病院	院長	神奈川県	0427-72-4291
	鎌塚登喜郎	福岡赤十字病院	院長	福岡県	092-521-1211
	佐々英達	佐々病院	理事長	東京都	0424-61-1535
	笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-762-4671

5. 教育委員会(担当副会長 財津 晃)

委員長	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
副委員長	渡辺 晃	国立水戸病院	院長	茨城県	0292-31-5211
	内田 卿子	聖路加国際病院	総婦長	東京都	03-541-5151
	遠藤良一	白河厚生総合病院	院長	福島県	0248-22-2211
	松林 恵子	(社)日本看護協会	常任理事	東京都	03-400-8331
	三宅 浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	宗雪 武	横浜赤十字病院	院長	神奈川県	045-622-0101

6. 通信教育委員会(担当副会長 財津 晃)

委員長	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	一条勝夫	病院管理研究協会	常任理事	東京都	03-202-0791
	岩崎 榮	厚生省病院管理研究所	部長	東京都	03-203-5327
	木村 明	新潟市民病院	副院長	新潟県	025-241-5151
	黒田幸男	虎の門病院	事務部長	東京都	03-588-1111
	竹本吉夫	秋田赤十字病院	院長	秋田県	0188-34-3361

7. 臨床予防医学委員会(担当副会長 若月俊一)

委員長	依田忠雄	岡山赤十字病院	院長	岡山県	0862-22-8811
副委員長	鈴木豊明	東京警察病院	副院長	東京都	03-263-1371
副委員長	藤間弘行	藤間病院	院長	埼玉県	0485-22-0600
	安藤幸夫	聖路加国際病院	副院長	東京都	03-541-5151

宇津典彦	国立久留米病院	院長	福岡県	0942-21-4571
大川日出夫	日本鋼管病院	副院長	神奈川県	044-333-5591
小関忠尚	京都第二赤十字病院	副院長	京都府	075-231-5171
金澤鉄男	青森県立中央病院	副院長	青森県	0177-26-8302
清瀬 闊	三井記念病院	副院長	東京都	03-862-9111
笹森典雄	牧田総合病院	副院長	東京都	03-762-4671
田中剛二	総合高津中央病院	副院長	東京都	044-822-6121
寺田由紀夫	大阪赤十字病院	検査部長	大阪府	06-771-5131
二本杉 皎	大阪赤十字病院	院長	大阪府	06-771-5131
松岡 研	P L 病院	副院長	大阪府	07212-4-3100
三木 徹	丸山病院	院長	兵庫県	078-642-1031

8. 社会保険・老人保健委員会 (担当副会長 若月俊一)

委員長	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
副委員長	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-2134
	伊藤 研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
	千葉兼三	千葉病院	事務長	東京都	03-471-7578
	寺田一郎	水原郷病院	院長	新潟県	0250-62-2780
	中橋彌光	西陣病院	院長	京都府	075-461-8800
	元原利武	明舞中央病院	院長	兵庫県	078-917-2020

9. 医療経済委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	有澤源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
	石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-230-3808
	伊藤 寛	伊藤会計事務所	公認会計士	愛知県	052-541-0166
	岩井宏方	岩井総合病院	院長	東京都	03-658-2111
	小松茂樹	河北総合病院	経理課長	東京都	03-339-2121
	藺部雅一	(前兵庫医科大学理事)		兵庫県	0798-45-6500

10. 国際委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111
副委員長	紀伊國 献三	筑波大学	教授	茨城県	0298-53-2111
	池上直己	慶応義塾大学医学部	助教授	東京都	03-353-1211
	大西孝夫	厚生省国際課	課長	東京都	03-503-1711
	関 武矩	聖路加国際病院	渉外部長	東京都	03-541-5151
	高橋淑郎	杏林大学医学部	助手	東京都	0422-47-5511
	竹内正也	聖ヨゼフ病院	院長	神奈川県	0468-22-2134
	長澤 泰	東京大学工学部建築科	助教授	東京都	03-812-2111
	波多野 誠	九段坂病院	外科部長	東京都	03-262-9191
	牧野永城	聖路加国際病院	顧問	神奈川県	045-894-0672 (自宅)

11. 組織委員会 (担当副会長 財津 晃)

委員長	伊藤 研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
副委員長	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-600-9001
	上田 侃	札幌循環器クリニック	理事長	北海道	011-747-5821
	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
	登内 真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	廣田耕三	熊本市立熊本市民病院	院長	熊本県	096-365-1711
	星 源之助	総合会津中央病院	院長	福島県	0242-25-1515
	南 溢	秋津鴻池病院	院長	奈良県	07456-3-0601

12. 学術委員会 (担当副会長 中山耕作)

委員長	岡崎 通	国立津病院	院長	三重県	05925-5-3120
副委員長	一条勝夫	病院管理研究協会	理事	東京都	03-202-0791
	岩 洩 勉	下谷病院	院長	東京都	03-872-8181
	北原哲夫	(元東京通信病院)	院長	東京都	03-328-5610 (自宅)
	高橋政祺	杏林大学医学部	教授	東京都	0422-47-5511
	三宅浩之	関東通信病院	部長	東京都	03-448-6537
	山本 修	(元都立大塚病院)	院長	東京都	03-941-9321 (自宅)

13. 広報委員会 (担当 会長 諸橋芳夫)

委員長	西能正一郎	西能病院	理事長	富山県	0764-41-2481
副委員長	岸口繁	府中病院	理事長	大阪府	0725-41-1646
	奥山武雄	船橋市立医療センター	院長	千葉県	0474-38-3321
	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-600-9001
	須磨忠昭	メディアーク経営研究所	所長	大阪府	0720-31-2572
	高木安雄	社会保険旬報	編集部	東京都	03-256-8931
	名原剛	日本生命保険相互会社	総企画室長	東京都	03-507-1670
参与	行天良雄	日本放送協会	解説委員	東京都	045-331-2938 (自宅)
(諮問委員会)					
委員	宇井美代子	聖路加国際病院	栄養科長	東京都	03-541-5151
	北林悦子	九段坂病院	看護部長	東京都	03-262-9191
	佐々木和男	河北総合病院	事務長	東京都	03-339-2121
	佐藤尚義	北品川総合病院	放射線技術部課長	東京都	03-474-5861
	鈴木勝治	春日部市立病院	検査科長	埼玉県	0487-35-1261
	三竹年世子	杏林大学病院	病歴室	東京都	0422-47-5511
	八木下将也	同愛記念病院	薬剤科長	東京都	03-625-6381

14. 諸規程検討委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	廣田耕三	熊本市市民病院	院長	熊本県	096-365-1711
副委員長	平野一彌	港北耳鼻咽喉科病院	院長	神奈川県	045-421-8944
	梶原優	弘仁会板倉病院	院長	千葉県	0474-31-2662
	斎藤正夫	石和温泉病院	事務長	山梨県	05526-3-0111
	末武保政	十和田市立中央病院	院長	青森県	0176-23-5121
	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	高橋彦太郎	(株)日本病院会	事務局長	東京都	03-265-0077

15. 中小病院委員会 (担当副会長 河北博文)

委員長	織本正慶	織本病院	理事長	東京都	0424-94-1441
	荒尾素次	はりま病院	理事長	兵庫県	0794-21-7787
	岡田玲一郎	社会医療研究所	所長	東京都	03-914-5565
	柏戸正英	柏戸病院	院長	千葉県	0472-27-8366
	関田康慶	東北大学医学部	助手	宮城県	022-274-1111

中	村	仁	一	高	雄	病	院	院	長	京	都	府	075-811-0245
古	畑	正	古	畑	病	院	院	長	東	京	都	03-424-0705	
牧	安	孝	牧	病	院	院	長	大	阪	府	06-953-0120		
宮	地	知	男	宮	地	病	院	院	長	兵	庫	県	078-451-1221

〔特別委員会〕（順不同）

1. 病院情報センター委員会

委員長	三宅浩之	関東逋信病院	部長	東京都	03-448-6537
副委員長	里村洋一	千葉大学附属病院	部長	千葉県	0472-22-7171
	青木禧和	(前北町病院事務長)		東京都	03-931-0011
	飯田信吾	北品川総合病院健康医学センター	部長	東京都	03-474-1351
	一条勝夫	病院管理研究協会	理事	東京都	03-202-0791
	大道久	日本大学医学部	助教授	東京都	03-972-8111
	岡田行雄	東京健康科学専門学校		東京都	03-450-1711
	土井義行	舞子台病院	事務長	兵庫県	078-782-0055
	中村重之	東海大学病院	次長	兵庫県	0463-96-2902

2. 国際モダンホスピタルショウ

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
研究研修 委員長	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
企画委員長	三宅浩之	関東逋信病院	部長	東京都	03-448-6537

3. ヘルス展

担当副会長	中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
企画委員長	須藤祐司	嬉泉病院	院長	東京都	03-600-9001

〔他団体との連携委員〕（順不同）

1. 病院診療報酬適正化推進会議（代表委員 諸橋芳夫）

	諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
	財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
	河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-339-2121
	有澤源藏	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
	北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851
	登内真	土浦協同病院	院長	茨城県	0298-23-3111
	柏戸正英	柏戸病院	院長	千葉県	0472-27-8366
	三宅浩之	関東逋信病院	部長	東京都	03-448-6537

2. 四病院団体連絡協議会(代表委員 諸橋芳夫)

<総合部会>

諸橋芳夫	国保旭中央病院	院長	千葉県	04796-3-8111
中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
河北博文	河北総合病院	理事長	東京都	03-339-2121
有澤源蔵	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-4606

<税制委員会>

有澤源蔵	有澤総合病院	院長	大阪府	0720-47-2606
石井孝宜	森公認会計士共同事務所	公認会計士	東京都	03-230-3808

<医療制度委員会>

丹野清喜	水戸済生会総合病院	院長	茨城県	0292-54-5151
大道學	医療法人大道会	理事長	大阪府	06-962-9621
藤掛敏	藤掛第一病院	院長	岐阜県	0582-65-5255

<医療経済委員会>

中山耕作	聖隷浜松病院	院長	静岡県	0534-74-2222
伊藤研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
北村行彦	優生病院	院長	兵庫県	06-488-1851

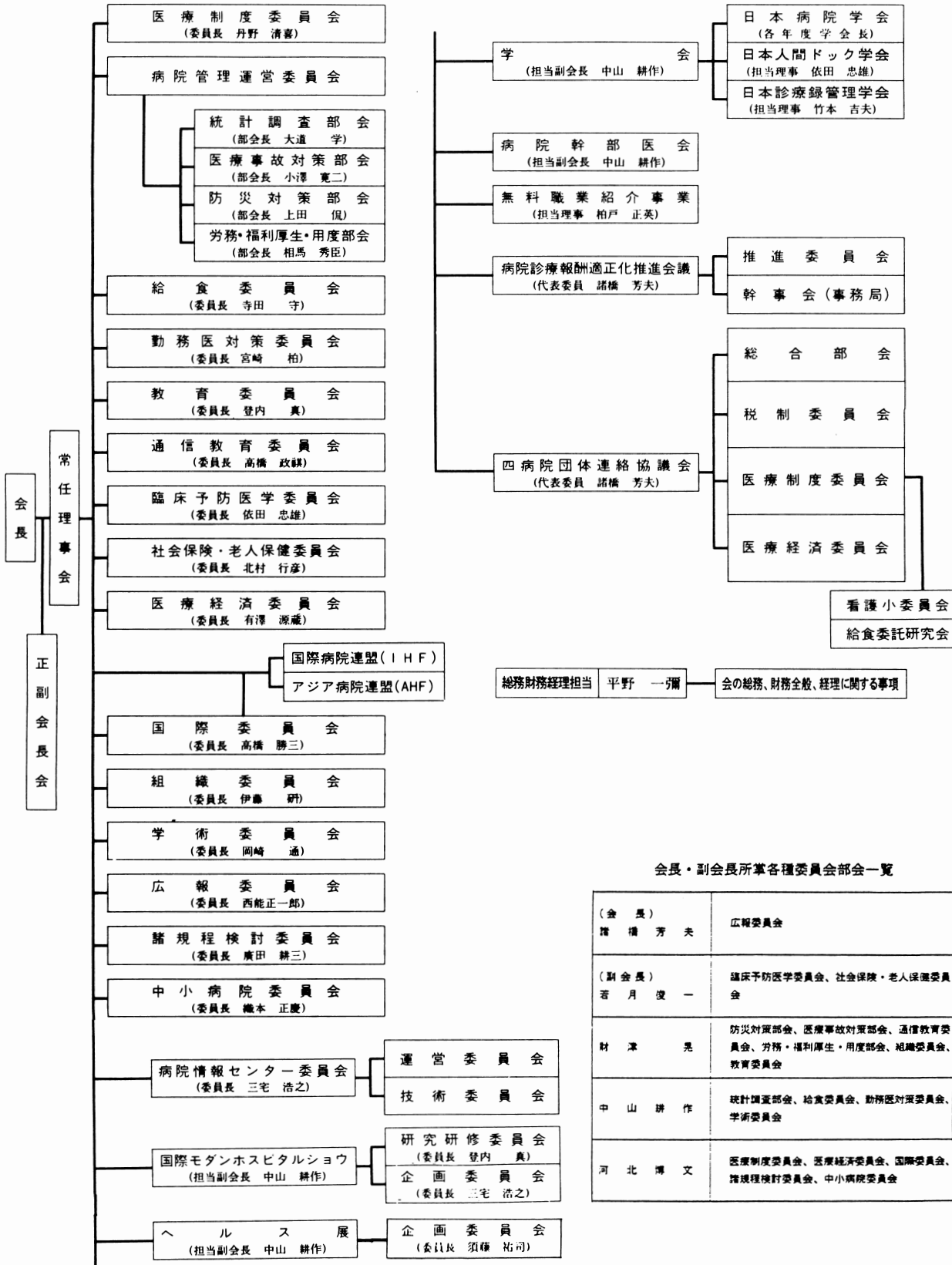
<看護小委員会>

伊藤研	総合大雄会病院	院長	愛知県	0586-72-1211
高橋勝三	武蔵野赤十字病院	院長	東京都	0422-32-3111

<給食委託研究会>

財津晃	長浜赤十字病院	院長	滋賀県	07496-3-2111
寺田守	公立陶生病院	院長	愛知県	0561-82-5101

委員会等所掌一覧表



会長・副会長所掌各種委員会部会一覧

(会長) 諸橋 芳夫	広報委員会
(副会長) 若月 俊一	臨床予防医学委員会、社会保険・老人保健委員会
財津 晃	防災対策部会、医療事故対策部会、通信教育委員会、労務・福利厚生・用度部会、組織委員会、教育委員会
中山 耕作	統計調査部会、給食委員会、勤務医対策委員会、学術委員会
河北 博文	医療制度委員会、医療経済委員会、国際委員会、諸規程検討委員会、中小病院委員会

会 員 状 況

平成2年3月31日現在

都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数	都道府県名	会 員 数
北 海 道	58	石 川	20	岡 山	71
青 森	22	福 井	18	広 島	46
岩 手	18	山 梨	27	山 口	33
宮 城	25	長 野	35	徳 島	6
秋 田	27	岐 阜	36	香 川	16
山 形	14	静 岡	72	愛 媛	33
福 島	38	愛 知	141	高 知	43
茨 城	44	三 重	45	福 岡	85
栃 木	20	滋 賀	30	佐 賀	9
群 馬	39	京 都	66	長 崎	41
埼 玉	54	大 阪	179	熊 本	27
千 葉	107	兵 庫	156	大 分	10
東 京	254	奈 良	41	宮 崎	14
神 奈 川	121	和 歌 山	70	鹿 児 島	16
新 潟	66	鳥 取	14	沖 縄	10
富 山	24	島 根	13	合 計	2,354

会 員 種 別	平成元年3月31日	平成2年3月31日	増 減
正 会 員	2,291	2,354	63
賛 助 会 員 A	145	143	△ 2
” B	170	175	5
” C	0	0	0
” D	84	81	△ 3
” 計	399	399	0
合 計	2,690	2,753	63

法 規 會 會

1997年12月31日

委員會	主席	副主席	委員	秘書	副秘書	顧問
行政委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
財政委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
教育委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
社會服務委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
房屋委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
交通委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
環境衛生委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
康樂委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
文化委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
體育委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
婦女委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
青年委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
殘疾人士委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人
總務委員會	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人	李卓人

職 位	姓名	職 務	備 註
主席	李卓人	行政委員會	主席
副主席	李卓人	行政委員會	副主席
委員	李卓人	行政委員會	委員
秘書	李卓人	行政委員會	秘書
副秘書	李卓人	行政委員會	副秘書
顧問	李卓人	行政委員會	顧問